

【決議事項】

1. 2021 年度に係る財務諸表等（以下の報告書類）
 - 1-1. 同 事業報告
 - 1-2. 同 財務諸表等
 - 1-3. 同 監査報告書
2. 新名誉会員の推薦
3. 一部役員の任期満了による新役員の選任

【報告事項】

1. 2022 年度に係る計画等
 - 1-1. 同 事業計画書
 - 1-2. 同 収支予算書
2. 会費滞納会員の取り扱い
3. 情報処理学会倫理綱領改訂案

2022 年 6 月 7 日

一般社団法人 情報処理学会

<https://www.ipsj.or.jp/>

目 次

【決議事項】

1. 2021 年度に係る財務諸表等（以下の報告書類）	
1-1. 同 事業報告	1
1-2. 同 財務諸表等	54
1-3. 同 監査報告書	62
2. 新名誉会員の推薦	65
3. 一部役員の任期満了による新役員の選任	66

【報告事項】

1. 2022 年度に係る計画等	
1-1. 同 事業計画書	67
1-2. 同 収支予算書	86
2. 会費滞納会員の取り扱い	89
3. 情報処理学会倫理綱領改訂案	90

[第 1 号議案]

1-1. 2021 年度事業報告

1. 概況：重点活動
 2. 会員の異動状況
 3. 会議等に関する事項（総会、理事会、各種委員会）
 4. 実施事業 1：調査研究活動（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
 5. 実施事業 2：人材育成（定款第 4 条 1 項 4 号）
 6. 実施事業 3：学術講習会の開催（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
 7. 実施事業 4：会誌の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
 8. 実施事業 5：論文誌・学術図書等の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
 9. 実施事業 6：標準化活動（定款第 4 条 1 項 3 号）
 10. 実施事業 7：国際活動（定款第 4 条 1 項 5 号および 2 号）
 11. その他：関連学協会との連絡および協力（定款 4 条 1 項 6 号）
 12. 法人運営
- 付 1. 会議等に関する事項（総会、理事会、各種委員会）
- 付 2. 研究会および研究発表・学術講習会等一覧
- 付 3. 刊行物（会誌・論文誌・図書等）一覧
- 付 4. 国際会議一覧
- 付 5. 表彰等
- その他・附属明細書

2021 年度 事業報告

1. 概況：重点活動

コロナ禍の継続によるオンライン会議の定常化，デジタル庁発足，大学入試に「情報」採用，DX の機運の高まりなど，デジタルや情報技術に対する期待の高まり，デジタルや情報技術を活用して変化を引き起こそうとする動きが活発になっている中，本会も委員会体制の再構築など学会業務の変革の推進，学会事業の健全な運営，将来の発展に向けた中長期視点での事業の見直しと強化を進めてきた。これらの取り組みや支部を中心としたジュニア向けイベントなどによるジュニア会員の増加を主因とし，会員数は 2009 年度以来 12 年ぶりに 2 万人を超えるところまで回復した。財務的には収支が予算計画から改善し黒字化したことで，依然として中長期の成長のための大型投資が可能な財務状況を維持しており，将来の発展に向け「60 周年宣言」を実現するために①広く新しい情報処理ユーザへの学会活動の訴求，②広く新しい情報処理ユーザへの新しいサービスの提供，③自らが運営しやすい学会の情報システムと業務プロセスの整備の 3 つを柱とした中長期計画を実行する施策をマーケティング，教育に関して具体的な検討に着手した。また，デジタルの日に対応したイベントを日本 IT 団体連盟との共催セミナーをはじめとして本部，支部それぞれで多数企画し，デジタル庁発足，デジタルの日制定を盛り上げた。情報科目の大学入試への導入に向けても継続的な活動を行い，2025 年度の共通テストから「情報」が加えられることとなった。情報処理技術の使い手である IT 業界との関係強化のための日本 IT 団体連盟との提携を活かし，支部と連携した活動の検討に着手した。このような社会に対して本会の専門性を還元する取り組みも数多く成果を上げた。調査研究活動，学会誌の発行，論文誌編集活動，学術講習会の開催，標準化活動においては，コロナ禍を受けての活動のオンライン化を進めつつ，新たな取り組みにも挑戦して成果を上げている。

特筆すべき改革や成果としては，下記のものがあげられる。

【学会の変革に向けた成果】

- 学会の変革を目指し委員会体制を再構築し，業務効率化，意思決定のスピードアップ，広報宣伝の充実化，ニューノーマル時代に対応したデジタル化を推進した。
- 新世代企画委員会を発展的に解消し，本委員会で行っていた業務を会誌編集委員会，調査研究運営委員会へ引き継いだ。
- 社会の多様性を支持するダイバーシティ宣言を学会 Web に公開した。また，公正な学会活動の規範となる倫理綱領の見直しを実施し，次年度からの公開にむけた準備を完了した。
- 情報規格調査会における国際標準化活動において，安全保障貿易管理の視点からの審査が必要と判断し，学会ホームページで取り組みについて内容を公開し，体制を整備した。
- 2012 年度より毎年度開催し 2020 年度をもって終了した SamurAI Coding は，過去に開催した本イベントのアーカイブ作業を完了し，その活動を終了した。

【サービス充実化に向けた成果】

- 内閣官房からの要請に応え，デジタルの日検討委員会のメンバに学術界から参加，「デジタルの日」を盛り上げるための特設サイトの開設や IT 連との共催セミナーや支部主催セミナーなどの関連イベントを多数実施した。
- 全国大会をハイブリッド開催とし，50 周年記念大会以来 11 年ぶりに講演数が 1,500 件を超えた。
- 情報処理学会データサイエンス・カリキュラム標準（専門教育レベル）を 2021 年 4 月に公開した。

また、ITSS レベル 3 相当の知識・スキル認定制度の検討を進めた。

- 連続セミナーは開催回数をこれまでの倍の 12 回とし、1 回の開催時間を半分にし、オンラインでの参加しやすさを目指して開催した。
- 今年度、「情報通信ネットワークとデータの活用」分野を対象に、MOOOC 教材 5 つのコンテンツを公開した。
- 参加無料の情処ウェビナーを継続し、学会プレゼンス向上に貢献した。
- IPSJ・TTC 共催オンラインセミナー「世界で広がる AI 倫理の議論と活用に向けた取り組み」を開催した。

1.1 学会運営体制の充実および財政基盤の強化

急激にオンライン化が進む環境の中で、学会を安定的に運営しつつ、これを発展させるためには、学会としてのトラディショナルな活動は今までどおり大切にしつつ、各種活動のニューノーマル対応や業務の DX 化などに積極的に取り組み、学会を柔軟に改革できる運営体制が必要であり、下記の施策を実施した。

- ① 学会価値の向上による会員増と財政基盤の強化やジュニア会員制度を定着・活用に取り組んだ結果、会員数増に転じ、2009年度以来12年ぶりに会員数2万人の万台を達成した。
- ② 委員会体制を見直し、総務財務運営委員会と企画政策委員会を統合した経営企画委員会を新設し、業務効率化や意思決定のスピードアップを図った。
- ③ 将来の発展に向け投資を伴う中長期施策として、学生会員の正会員への誘導、会員の脱退防止につながる会員サービスの検討に着手し、会員に対して実施したアンケートやヒアリング結果を基にサービス案を抽出した。
- ④ 会員サービスの向上、運用コストの削減、セキュリティ対策の強化等を進めるために支部 Web サイトのシステム統合を継続した。
- ⑤ アドバイザリーボードより、地域に根差しつつグローバルな視点を持って社会に貢献する「グローバル公共哲学」の観点からの提言を受け、経営企画委員会で検討した。

1.2 IT エンジニア向け活動の強化

従来からの認定技術者制度、各種セミナー、イベントの実施、各種団体、企業との連携による活動推進に加え、相互理事制を取り関係を強化した日本 IT 団体連盟（IT 連）と連携した活動を推進した。

- ① 日本 IT 団体連盟（IT 連）と「ニューノーマル時代に向けた産業界や学界の対応・戦略」と題し、デジタルの日共催セミナーを開催した。また、ANIA と本会の支部同士の連携議論に着手した。
- ② 認定情報技術者（Certified IT Professional：略称 CITP）制度については、引き続き個人認証および企業認定の応募者拡大の取り組みを進めた。2021 年度の実績においては、新たに 345 名の認定情報技術者が誕生したが、今後企業認定の新規獲得や個人・企業とも CITP の更新継続といった点が課題である。また、今年度は個人認証における DS 資格認証の実現に向けて、DS 戦略推進委員会の元で、ITSS レベル 3 相当の知識・スキル認定制度の検討を進めた。更に希望者にはデジタルの認定証としてオープンバッジの配布を開始した。
- ③ デジタルプラクティス、連続セミナー・短期集中セミナー、IT フォーラムなどを計画通り実施し、IT エンジニアの育成ならびに会員増に貢献した。
- ④ 日本 IT 団体連盟（IT 連）、全国地域情報産業団体連合会（ANIA）、情報処理推進機構（IPA）、情報サービス産業協会（JISA）、日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）、電子情報技術産業協会（JEITA）、科学技術振興機構（JST）、先端 IT 活用推進コンソーシアム（AITC）、インターネット協会（IAJ）、情報通信技術委員（TTC）、日本データ通信協会（JADAC）、新世代 M2M コンソーシアム（M2M）、日本規格協会（JSA）、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC）などの IT エンジニア

を対象とする団体や企業との連携を深めた。

1.3 学生・若手研究者育成の活動推進

初等中等教育を含む情報教育プログラムの推進、今後の情報教育のグランドデザインの検討を推進していく。

- ① 2025年実施の大学入学共通テストへの「情報」の出題実現に向け、提言を4回実施するとともに、FITにて日本学術会議情報学委員会情報学教育分科会、電子情報通信学会とともに、公開シンポジウムを運営した。大学入試センター情報関係基礎の問題、回答、見解を公開した。
- ② 国立情報学研究所との協力によるグローバルサイエンスキャンパス「情報科学の達人」は、受講生の支援等の活動を継続的に実施した。
- ③ 教育理事を中心とする「ジュニア活性化委員会」において、小中高校生、高専生、大学学部1～3年生を対象とする会費無料の「ジュニア会員制度」を活用し、学生・生徒の育成を支援するとともに、学部4年生以降における有料学生会員への移行・学会活動の継続を促進した。
- ④ 研究会や支部などの協力も得て、学生や若手研究者、ジュニア会員のためのイベントを開催した。全国大会での中高生情報学研究コンテストは、2020年度と同様80件以上の発表を集めた。

1.4 会員サービスと広報広聴活動の充実

会員サービスの向上および広報宣伝の充実のため、「広報」と「広聴」を戦略的に推進する広報広聴戦略委員会を新設し、魅力ある学会作りに向けて会員アンケートやヒアリングなどを実施し、新たな施策を打ち出した。

- ① 政策提言委員会と広報委員会を統合した広報広聴戦略委員会を新設し、会員サービスの向上および広報宣伝の充実化を図り、CMOを活用したマーケティング活動を実施し、施策を立案した。
- ② マーケティング活動の推進のため、CMO（チーフ・マーケティング・オフィサ）として外部コンサルを登用し、会員に対するアンケートやヒアリングを実施し、学生会員の正会員への誘導、企業エンジニアの退会防止や入会促進につながるWeb関連施策やサービスの充実化施策を打ち出した。
- ③ スマホなど様々なユーザデバイスからの申込や参加費決済などのアクセシビリティと利便性の向上を目指し、学会Webページの全面見直しを実施した。
- ④ 小中高教員のための新規入会キャンペーン（春・秋）を継続した。

1.5 情報システム・DXの推進

学会情報システムの見直しに加え、事務局業務のBCP/DX化を推進するため、情報システム委員会を情報システム・DX委員会と改名し、ニューノーマル時代に対応したデジタル化を推進した。

- ① 支部Webサイトのシステム統合について、2020年度に先行実施した九州支部での実績をベースに、中国、東海、四国支部のシステム移行を完了した。また、情報規格調査会Webサイトの本部サイトへの統合について検討を開始した。
- ② 学会サービスのDX化の一環として、ナレッジやスキルの習得を証明するデジタル認証であるオープンバッジを採用、CITPの認定証としての発行を開始した。
- ③ 会員の利便性向上を目的とした、役員選挙、業績賞Web投票システムについて、会員システムマイページと連携する改修作業が完了、2022年1月より運用開始した。
- ④ 学会Webサイトや会員システムなど本部情報システムのDX化について、会員・非会員の活動傾向等を分析しマーケティングに活用することを目的としたデータ統合や、会員の利便性向上を目的としたシングルサインオンの検討に着手した。

1.6 会誌・イベント・調査研究・論文活動の継続推進

ニューノーマル時代での学会誌・研究論文の在り方、イベントの開催形式を継続検討した。学会誌はオンライン記事の強化を行うとともに、好評だった過去の特集などのオンライン化を推進した。

- ① note などを活用し学会誌オンラインの充実化を進めるとともに、オウンドメディアを活用した会誌記事の発信なども試行した。
- ② 研究会やシンポジウム、全国大会、FIT、セミナーなど各種イベントのよりよい開催方式(オンライン開催、ハイブリッド開催を含む)を試行した。FIT ではオンライン懇親会を実施、IT フォーラムでは新しいオンラインツールである EventIN、全国大会では「IPSJ VIRTUAL HALL」を試行した。
- ③ 論文誌は、オープンアクセス時代に向けたプレプリントなどの在り方について継続検討した。

1.7 グローバル化の推進

研究会活動を中心に、国際会議を積極的に主催、共催し活動の活性化を図るとともに、海外学協会との連携を推進した。

- ① IEEE や ACM 等のグローバルトップの国際学会活動を参考にして、学会のグローバル運営戦略の検討を進めた。また、Joint Award の継続、浸透を図った。IEEE-CS とは、COMPSAC2021 への技術協力、MOU の継続を行った。IEEE-CS 会長、ACM 会長が第 84 回全国大会でオンライン招待講演を行った。
- ② アジアの関連学会である中国 CCF (China Computer Federation)、韓国 KIISE (Korean Institute of Information Scientists and Engineers) と中長期的な CJK 連携の強化を継続して行い、会長が CCF 年次大会でビデオメッセージ挨拶を行い、CCF 会長、KIISE 会長が第 84 回全国大会でビデオによる招待講演を行った。

2. 会員の異動状況

下記の取り組みを実施し、会員数の増加に努めた。

2.1 新規会員の獲得と会員減の防止

会員減対策として以下の施策を実施した。ジュニア会員については、ジュニア会員向けの諸活動が功を奏し増加し、学生会員はイベント参加申込のための入会者が増加し、正会員の減少は依然継続しているものの、今年度の個人会員合計は 2020 年度に比べ 406 名の増加となり 2009 年度以来 12 年ぶりに 2 万人を超えるところまで回復することとなった。

- ① ジュニア会員制度を推進し若い世代の入会促進に努めた。
- ② 連続セミナー・IT フォーラム 2021 の開催、デジタルプラクティス改革など実務家・IT エンジニアに向けた活動を推進した。なお、入会費用の無料施策により今年度は、CITP 認定者のうち 20 名（個人 9 名、企業 11 名）の無料入会があった。

2.2 学生会員ならびにジュニア会員の獲得と育成

- ① ジュニア会員活性化委員会（時限）を中心にジュニア会員制度を通じて若年層に学会活動を広く周知し、学生会員の獲得を促進した。
- ② ジュニア会員制度を通じて若年層に学会活動を広く周知するとともに、会誌「先生、質問です!」コーナー、ジュニア会員の論文掲載料無料化全国大会での第 4 回中高生情報学研究コンテスト（オンライン開催）等々の施策を行い、学生会員育成活動を推進した。
- ③ 2020 年度に続き、春(4月～6月)と秋(10月～12月)の2回、ジュニア会員獲得の施策として、ジュニアを指導する初等中等教員の入会を促進するキャンペーンを実施した。その結果、新たな会員層を発掘

(30名)するとともに、初等中等教員の既存正会員の継続(85名)を促した。

- ④ 学生・若手向けセミナーの企画開催など、学生会員の新規獲得と正会員への定着率の向上に努めた。
- ⑤ 研究会ならびに支部の協力により新規学生会員の獲得活動を実施し、学生会員の正会員への移行・定着の施策として1研究会への無料登録を継続した。

会員種別	会員数		増減数 ①－②	備考：2021年度の異動内訳				
	① 2021 年度末	② 2020 年度末		入会		退会		資格 喪失
名誉会員	44	43	1	0 2	新入会 正会員から異動	1		
正会員	14,684	15,008	-324	535 824 0	学生会員から異動 ジュニアから異動	1,124 2	名誉会員に異動	557
学生会員	2,782	2,525	257	1,659 73	ジュニアから異動	619 824 0	正会員に異動 ジュニアに異動	32
ジュニア会員	2,654	2,182	472	1,128 0 0	正会員から異動 学生から異動	583 0 73	正会員に異動 学生会員に異動	
個人会員 計	20,164	19,758	406	4,221		3,226		589
賛助会員 (口数)	255 (590)	265 (609)	-10 (-19)	18 (21)		28 (40)		

*2021年度期末正会員数には終身会員728名を含む。

3. 会議等に関する事項（総会、理事会、各種委員会）

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により総会、理事会をはじめ、各種実施事業に関する各種委員会の殆どをオンラインで開催した。詳細は付録1（p.22～p.33）に掲載する。

4. 実施事業1：調査研究活動（定款第4条1項1号および2号）

4.1 研究発表会、シンポジウム・講習会等

41研究会、5研究グループ（内2研究グループは調査研究運営委員会所属）により活動し、研究発表会（156回 内140回はオンライン開催、内16回はハイブリッド開催*）およびシンポジウム等（20回 内19回はオンライン開催、内1回はハイブリッド開催*）を開催した。また、研究会登録者数は9,125名と微減であった。詳細は付録2（p.34～p.40）に掲載する。

*新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催もしくは現地開催とオンライン開催を併用したハイブリッド開催となった。

※前年度参考：41研究会、5研究グループ、研究発表会154回、シンポジウム19回、研究会登録者数9,212名

(1) コンピュータサイエンス領域

10研究会により、研究発表会（42回 内39回はオンライン開催、内3回はハイブリッド開催）、シンポジウ

ム等（6回 全てオンライン開催）を行った。また、研究会登録者数は2,818名であった。それぞれの研究会が積極的な活動を行っているが、中でも特記事項は次の通りである。

- ① ソフトウェア工学(SE)研究会が IEEE Computer Society Tokyo/Japan Joint Chapter の共催と多くの協賛団体のもと、「ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2021 (SES2021) (2021年9月6日～8日, オンライン)」を開催した。参加者は343名であった。
- ② 優秀な若手会員を顕彰するため、領域共通の積立金を活用して2021年度コンピュータサイエンス領域奨励賞を21名に授与した。
- ③ コンピュータサイエンス領域の研究会分野において、顕著な功績のあった9名に対し、領域共通の積立金を活用して2021年度コンピュータサイエンス領域功績賞を授与した。

(2) 情報環境領域

16研究会により、研究発表会（62回 内54回はオンライン開催、内8回はハイブリッド開催）、シンポジウム等（9回 内8回はオンライン開催、内1回はハイブリッド開催）を行った。また、研究会登録者数は3,129名であった。特記事項は次の通りである。

- ① 領域全体の活動として、領域共通の積立金を活用したプロジェクトを募集し、シンポジウム開催支援1件のプロジェクトを採択した。
- ② 10研究会*が合同で、ネットワークに関する研究分野を対象に「DICOM02021シンポジウム（2021年6月30日～7月2日, オンライン）」を開催した。例年の DICOM0 シンポジウムは、研究者間の深いディスカッションと交流の場となるよう合宿形式による開催であったが、今回は新型コロナ禍に鑑みオンラインで開催した。参加者は436名であった。

※マルチメディア通信と分散処理 (DPS), グループウェアとネットワークサービス (GN), モバイルコンピューティングとパーベシブシステム (MBL), コンピュータセキュリティ (CSEC), 高度交通システムとスマートコミュニティ (ITS), ユビキタスコンピューティングシステム (UBI), インターネットと運用技術 (IOT), コンシューマ・デバイス&システム (CDS), セキュリティ心理学とトラスト (SPT), デジタルコンテンツクリエーション (DCC) 各研究会

- ③ 5研究会*が合同で「インタラクション2022シンポジウム（2022年2月28日～3月2日, オンライン）」を開催した。参加者は540名と盛況であった。ジュニア会員は参加費無料とすることで会員増にも貢献した。

※ヒューマンコンピュータインタラクション (HCI), グループウェアとネットワークサービス (GN), ユビキタスコンピューティングシステム (UBI), デジタルコンテンツクリエーション (DCC), エンタテインメントコンピューティング (EC) 各研究会

- ④ 情報環境領域の研究会分野において、顕著な功績のあった個人・団体に贈呈する情報環境領域功績賞を3名に対し授与した。

(3) メディア知能情報領域

14研究会, 3研究グループにより、研究発表会（52回 内47回はオンライン開催、内5回はハイブリッド開催）、シンポジウム等（5回 全てオンライン開催）を行った。また、研究会登録者数は3,178名であった。特記事項は次のとおりである。

- ① コンピュータビジョンとイメージメディア (CVIM) 研究会が電子情報通信学会パターン認識・メディア理解 (PRMU) 研究会と共催で「第24回画像の認識・理解シンポジウム (MIRU2021) (2021年7月27日～30日, オンライン)」を開催した。電子情報通信学会と交代で幹事学会を務めており、今回は本会が幹事だった。参加者1,428名と盛況であった。
- ② エンタテインメントコンピューティング (EC) 研究会が「エンタテインメントコンピューティング2021シンポジウム（2021年8月30日～9月1日, オンライン）」を開催し、参加者は300名であった。

4.2 その他

(1) 表彰

優れた研究発表および業績等に対して、山下記念研究賞、業績賞、情報処理技術研究開発賞、マイクロソフト情報学研究賞、IPSJ/ACM Award for Early Career Contributions to Global Research, IPSJ/IEEE Computer Society Young Computer Researcher Award, 若手奨励賞を贈呈した。付録5 (p. 47～p. 50) に掲載する。

(2) 調査研究活動に関する情報共有

調査研究運営委員会・3領域委員会合同委員会において、新型コロナ禍におけるシンポジウム・定例研究会開催形態に関する情報共有の時間を設けた。また、研究会から委員を推薦し、文部科学省での「情報分野の研究開発課題検討会」に参画した。

5. 実施事業2：人材育成（定款第4条1項4号）

初等中等教育を含む情報教育、および企業の技術者を対象とした教育プログラムの推進に向けて、以下の施策を実施した。

5.1 情報教育カリキュラムの策定

情報処理学会データサイエンス・カリキュラム標準（専門教育レベル）を2021年4月に公開し、第20回情報科学技術フォーラム（FIT2021）において「データサイエンティスト等先端IT人材育成に関する情報処理学会の取り組み」のイベントを企画、運営するなど普及活動を行った。

5.2 アクレディテーション（技術者教育プログラムの認定）

アクレディテーションによる大学・大学院専門教育の質的向上の推進のため、日本技術者教育認定機構（JABEE）委託の認定評価を継続した。関連して、認定校・受審予定校のコミュニティの育成、専門職大学院認証評価などの活動支援を行った。また、JABEEに協力して情報専門系課程教育の質保証に努め、ソウル協定による国際水準を目指して教育改善を推進した。JABEE審査4件を担当した。JABEEのソウル協定の活動に、委員会として貢献した。

5.3 教員免許更新講習の開催

2014年度から実施している高校の教科「情報」に関する教員免許更新講習を、コロナ禍により実施形態をオンラインとし8月12日から15日の4日間で実施した。【選択必修】メディア・リテラシー、海外の事例、情報と職業、学校ICT活用（GIGAスクール）、アクティブ・ラーニング、【選択】情報教育を巡る動向、情報セキュリティと情報倫理、【選択】データの分析、データベース、プログラミング入門、大学入試と情報科、【選択】Pythonプログラミングとmicro:bitの更新講習を実現した。これらは、高校の情報科教員の知識の更新（アップデート）に役立つものであった。

5.4 認定情報技術者制度

認定情報技術者（Certified IT Professional：略称 CITP）制度については、引き続き個人認証および企業認定の応募者拡大の取り組みを進めている。2021年度の実績においては、新たに345名の認定情報技術者が誕生した。一方で、計6,800名もの認定情報技術者を抱えていた認定企業2社が社内資格制度の変更に伴って企業認定を更新しなかった。これによって、2019年度末には8,227名いたCITPホルダーが今年度末には、2,121名まで落ち込んでいる。2社の影響を除くこの期間中の新規増分は約700名であるが、個人・企業

ともCITPの更新継続が課題である。2020年度からデータサイエンティスト（DS）職種に対する企業認定（=ITSSレベル4以上）を開始したことを受けつつ、今年度は個人認証におけるDS資格認証の実現に向けて、DS戦略推進委員会のもとで、プロフェッショナル（=レベル4以上）の前段階であるITSSレベル3相当の知識・スキル認定制度の検討を進めた。また、資格制度運営においてはiCD（i-competency dictionary）への対応に関する議論も行った。現在、CITPには資格認定証を紙で配布することを基本としているが、今年度から希望者にはデジタルの認定証としてオープンバッジを配布して併用を開始した。また、CITPを増やしていくためには、CITP自身による情報発信が大事であるとの認識のもと、全国大会において、CITPコミュニティーメンバ・企業の人材育成担当者・CITP制度運営関係者を招いて、CITPの価値向上を情報発信強化に向けた議論を行った。

5.5 初等中等教育での情報教育支援

(1) 初等中等教育への支援

初等中等教育現場の情報分野教員の養成支援、教材開発や出張授業などを通じて、教育現場支援をさらに推進した。高専プロコン交流育成協会との連携により、高専プロコン連携シンポジウム2021を開催した。第84回全国大会では、初等中等教員研究発表セッションを開催し、初等中等教員による8件の研究報告がされた。

(2) 高校教員への支援活動

2022年からの新指導要領で必須科目となる「情報I」の教員向け研修教材に基づき、関連団体の協賛・支援を得て、MOOC教材を開発した。今年度、「情報通信ネットワークとデータの活用」分野を対象に、5つのコンテンツを公開した。今後、教員研修での活用が期待される。

5.6 その他

(1) 教育シンポジウムならびにコンテストの運営・後援等

コロナ禍の中、教育に関するシンポジウムならびにコンテストを休止することなくオンラインでの企画を行い、すべてを運営した。高校教科「情報」に関するシンポジウムを、テーマ「情報科教育の新時代を創る～デジタルの日を記念して～」として、10月9日にオンラインで開催した。大学の一般情報教育に関するシンポジウム「これからの大学の情報教育2021」として、12月18日にオンラインで共催した。情報システムに関連する教育実践の一層の拡充を図るために第14回情報システム教育コンテスト ISECON2021を第84回全国大会の企画セッションとして開催した。また、若い世代への本会のプレゼンス向上を目指して、大学生、高校生等を対象とするコンテストの後援（表彰活動）等を、オンライン開催であったが例年どおりに推進した。第84回全国大会では、中高生を対象とした中高生情報学研究コンテストは、2020年度と同等に86件の発表を集め、オンラインにて実施した。なお、今年度より本コンテストの最優秀賞受賞者に対しては文科省文部科学大臣賞を贈呈することとした。

(2) 大学入試科目に「情報」を導入するための活動

第20回情報科学技術フォーラム（FIT2021）において、日本学術会議情報学委員会情報学教育分科会、電子情報通信学会とともに、公開シンポジウム「大学入学共通テスト『情報』が目指すもの」を企画し、運営した。大学入学共通テストへの「情報」の出題が決定したことに基づき、提言（4回）を発信した。大学入試センター情報関係基礎の問題・解答・見解を同センターの許諾のもと「情報関係基礎アーカイブ」として公開した。また、模擬問題の解説をnoteで発信した。第84回全国大会の企画セッションとして「情報入試—共通テストと個別試験」を開催した。

(3) 学会誌への教育関連記事の掲載

会員の情報教育への関心を高め、初等中等教育現場関係者の学会活動への参加を促すために、学会誌に「ペタ語義」などの教育関連連載記事を企画・編集した。

(4) 表彰, その他

- ① 優れた情報教育の実践等を顕彰するため、優秀教育賞・教材賞を贈呈した。
- ② 教育関連の事業活動の成果を学会収益に結びつける仕組みや寄付の募集を行った。
- ③ 国際会議「World Conference on Computers in Education (WCCE2022)」の日本開催に向けた準備検討が進められた。
- ④ NII グローバルサイエンスキャンパス「情報科学の達人」プロジェクトの運営に参画し、受講生の支援や審査等を行った。
- ⑤ 情報教育に関する活動の広報活動を積極的に行った。

6. 実施事業3：学術講習会の開催（定款第4条1項1号および2号）

※各開催状況の詳細は付録2（p. 40～p. 42）に掲載する。

6.1 全国大会／FIT

(1) 第84回全国大会

第84全国大会を2022年3月3～5日に愛媛大学城北キャンパスにてハイブリッド開催した。イベント・一般セッションはZoomを用いたウェビナー・ミーティングにて実施を行い、遠隔からの講演、聴講も可能とした。ハイブリッド開催となり、聴講参加費、座長参加費は実開催と同額とした。懇親会は新型コロナウイルス感染症対策として、学外のホテルメルパルク松山にて開催予定であったが、まん延防止等重点措置のため行わなかった。講演件数は、1,556件（一般セッション1,307件、学生セッション249件）、参加者数は4,140名（参加券発行数）であった。※前年度参考：講演件数1,164件、総参加者数3,486名

(2) 第20回情報科学技術フォーラム（FIT2021）

FIT2021（第20回情報科学技術フォーラム）を、2021年8月25～27日にオンライン開催した。当初、東北学院大学 多賀城キャンパスの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症への対策として2020年12月にオンライン開催への変更を決定した。一部小規模イベントは現地開催を模索したが、感染が収束しない状況を鑑み全てのイベント・一般セッションはZoomを用いたウェビナー・ミーティングにて実施した。オンライン開催に伴い、聴講参加費はFIT2020同様に実地開催での金額に対して半額とした。講演件数は500件、総参加者数は2,285名であった。

イベントや一般セッションなど、当初予定していた企画はすべてオンラインで円滑に実施することができた。船井業績賞受賞者 Shree K. Nayar 氏 (T. C. Chang Chaired Professor, Computer Science, Columbia University) による受賞記念講演には、あらかじめ録画したビデオによるご講演に加え、ご本人にリアルタイムでご挨拶いただくことができ、多数の参加者から好評を得た。イベント企画(計13件)、FIT2019から開催のトップコンファレンスセッション(3日間で7セッション, 41件)も実施した。今回は企業によるインダストリアルセッション(2社)とIT情報系キャリアセッション(7社)を開催した。また、スポンサー7口を獲得した。※前年度参考：講演件数383件、総参加者数2,036名

新たな試みとしてオンラインでの情報交換会を開催した。東北学院大学 応援団・チアリーディングチーム演舞ビデオ披露やオンラインのビンゴ大会などのアトラクションも行い、最大45名程度の参加があり好評だった。また「FIT2021 限定仙台お土産セット」をFIT開催前～最終日まで販売した。

(3) 表彰

優れた発表を顕彰するため、全国大会優秀賞・奨励賞などを贈呈した。詳細は付録5（p. 49, p. 52）に掲載する。

6.2 セミナー／IT フォーラム／プログラミング・シンポジウム

(1) 連続セミナー2021

「ニューノーマル時代に向けた情報技術の潮流」を全体テーマとし 2020 年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインにて開催を行った。今年度より開催回数を全 12 回に変更し 6 月から 12 月にかけて開催し、569 名（内賛助会員特典参加・スポンサー特典参加 59 名）の参加があった。

※前年度参考：全 6 回、延べ参加者数 452 名

(2) 短期集中セミナー

年度内に計4回の短期集中セミナーを開催した。いずれもコロナ禍の状況を考慮し、オンライン形式での開催となった。昨今関心が高まっている教育のオンライン化、電子書籍のアクセシビリティの他、マルチメディア符号化、バイオメトリクスおよび情報セキュリティなど幅広い分野での国際標準化に関する講演を実施することができた。

- ・「教育の情報化と技術標準の最新動向」（9月）
参加者：75名
- ・「SC29 JPEG/MPEG標準化最新動向とAI技術の活用、メディア符号化の未来」（11月）
参加者：51名
- ・「EPUB電子書籍のアクセシビリティのJIS化について」（2月）
参加者：93名
- ・「バイオメトリクスの標準化最新動向～認証性能/偽造弁別/セキュリティ評価/IC旅券/AI規制～」
(2月)
参加者：44 名

(3) IT フォーラム

IT 関連業界において現場で活躍されている産業界の方々を中心に、学界・官公庁関係の方々、次世代を担う若手の技術者・研究者の方々等、多くの方々がともに問題意識を共有し議論、交流を深められる場として、また IT 産業の今後を考える機会として「IT フォーラム 2022」を 2021 年度に引き続きオンラインで開催した（参加者：277 名）。

(4) プログラミング・シンポジウム

年度内に 2 回（第 63 回プログラミング・シンポジウム（参加者 63 名）、第 54 回情報科学若手の会（参加者 53 名））のシンポジウムを開催した。いずれも昨今のコロナ禍の状況を考慮し、オンライン形式での開催となった。

6.3 IT フォーラム

① 2021 年度はサービスサイエンスフォーラム、コンタクトセンターフォーラム、CITP フォーラムの 3 つの IT フォーラムが活動を行った。各フォーラムの主な活動内容は以下のとおり。

- ・サービスサイエンス：3分科会がそれぞれ1回/月の研究会、研究会成果を出版した。また、今後に向けて学会の有力な先生方と議論する機会を作っていった。
- ・コンタクトセンター：例年と比べ回数としては若干少なかったものの、オンライン会議にて年間5回のフォーラムを開催した。
- ・CITP：概ね2020年度と同等の活動を維持しているものの、新規コアメンバの獲得が進まず、メンバ不足によって活動が停滞している専門部会(SIG)も存在するが、一方で今年度は新しくCITPマーケティングSIGを立ち上げて積極的な広報活動への取り組みを進めた。

② ITフォーラム2022において、関連団体*との連携イベントを推進した。

※先端 IT 活用推進コミュニティ (AITC)

6.4 AI プログラミングコンテスト

2012年度より毎年度開催し2020年度をもって終了したSamurai Codingは、過去に開催した本イベントのアーカイブ作業を完了し、その活動を終了した（実施年度とコンテストゲーム名は以下の通り）。

- ・2012-2013年度：Rokkaku Conquest / Gunbai Script / Tournament
- ・2014年度：Negotiate and Conquer
- ・2015-2016年度：Samurai 3x3 (three on three)
- ・2017-2018年度：Samurai Jockey
- ・2019-2020年度：Samurai Dig Here

6.5 各支部による支部連合大会、講習会等の開催

支部連合大会、講習会、講演会、セミナー等、各支部において活発に活動がなされた。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により各種活動はオンライン開催が主体となっている。詳細は、付録2（p.42）および付録5（p.51）に掲載する。

7. 実施事業4：会誌の刊行（定款第4条1項1号および2号）

※発刊状況の詳細は付録3（p.43）に掲載する。

7.1 会誌「情報処理」

(1) コンテンツ

- ① 会誌「情報処理」第62巻5号から第63巻4号まで計12号（本文2,086ページ（内冊子版691ページ、電子版1,395ページ）、広告62ページ、平均発行部数14,455部／号）を編集発行した。
- ② 会誌のハイブリッド刊行に向けて、2020年度からのオンライン版推進を更に加速し、テスト版として62巻8号から63巻4号までepub版（特集本編のみ）を公開した。
- ③ 学会誌「情報処理」noteは、過去記事と新規記事あわせて152記事を公開した。
- ④ 「読まれる学会誌」を目指して、会員サービス、および会員増という観点から編集を行い、時宜を得た特集、連載、単発記事が提供できるよう努めた。
- ⑤ 62巻9号「研究会推薦博士論文速報」では、本誌に簡略版、noteにその詳細を掲載した。
- ⑥ さまざまなITに関する企画を取材し、マンガ表現で分かりやすく解説する「IT紀行」の連載を続けた。
- ⑦ 会議レポートの掲載数を増やし、会員へ国内外会議の周知、また、積極的な参加を呼びかけた。
- ⑧ 時事性・話題性の高い記事をスピーディに掲載する「特別解説」、著名人による「巻頭コラム」、連載「古機巡礼/二進伝心」、連載「ビブリオ・トーク-私のオスス梅」、連載「5分で分かる!? 有名論文ナナメ読み」、連載「情報の授業をしよう!」、連載「先生、質問です!」、教育コーナー「ぺた語義」を引き続き掲載し、概ね好評を得た。
- ⑨ 分野を越え、多くの領域と情報技術をつなぐ企画として、特集「触覚と情報処理」（62巻7号）「植物と情報処理」（62巻12号）などを掲載した。
- ⑩ 教育委員会の執筆・編集による情報入試の連載「教科『情報』の入学試験問題って?」をnoteに掲載した。
- ⑪ デジタルプラクティスから独立した、実務家向けの記事を掲載する「デジタルプラクティスコーナー」を年4回掲載した。
- ⑫ Info-WorkPlace委員会連動企画として、noteに連載「<Info-WorkPlace委員会企画>働き方を共有しよ

う！」を掲載した。

(2) その他、広報・宣伝の充実および編集体制の改善

- ① 冊子版に掲載された広告を Web カタログとして学会 Web 上に掲載するサービスを継続した。
- ② 付録として発行している学生向けの「インターン・就職情報誌」（62 巻 7 号，62 巻 12 号，63 巻 4 号）の掲載企業は 35 社であった。
- ③ メールニュースをより魅力的なものとするため，2020 年度に引き続き「理事からのメッセージ」を掲載した。
- ④ Kindle/Fujisan での電子版の販売を継続した。電子雑誌配信プラットフォーム「magaport」に入稿することにより eBookJapan，kobo，マガストアでの販売も開始した。
- ⑤ 「情報処理学会 学会誌『情報処理』note」で無料/有料記事を公開，また，Twitter での情報発信を充実させるなどオンラインメディアでの発信を強化した。
- ⑥ IPSJ メールニュースにおける会誌・論文誌の目次配信を継続した。
- ⑦ 58 巻 4 号特別企画として作成した「情報処理学会 LINE スタンプシール」のダウンロード数は今年度までで累計 13,789 件となった。
- ⑧ 学会の知名度向上をはかるため，技術書の展示会「技術書典 11,12 オンライン」に会誌編集委員会として出展し，会誌特集別刷を作成して販売した。
- ⑨ 本会を象徴する「場」をオンライン上に構築することを目的として，ZOOM などのビデオ会議ツール，cluter や VRChat などのような 3 次元空間性を伴ったプラットフォームで活用できるアセットを創出し，常設展示やオンラインイベントの会場として活用できる「IPSJ VIRTUAL HALL」を企画・制作した。
- ⑩ 全国大会にて IPSJ ONE の小学生版「IPSJ KIDS」，高校情報科を楽しく学ぶための動画活用方法を，ゆかいな先生方に教えていただく「高校情報科，動画を活用しよう！」を現地と「IPSJ VIRTUAL HALL」を利用したオンラインにて開催した。

8. 実施事業 5：論文誌・学術図書等の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）

※各発行状況の詳細は付録 3（p. 43～p. 44）に掲載する。

8.1 論文誌（ジャーナル/JIP/トランザクション/デジタルプラクティス）

(1) 「情報処理学会論文誌（ジャーナル）」（月刊）

- ① 論文の充実（論文投稿数の増加に向けた取り組み）
論文誌（一般論文，特集号論文）の月刊体制を維持し，目標 240 編に対し 242 編（含 JIP preprint 59 編）が掲載された。招待論文を 1 編掲載し，特集号を 14 号発行した。ジャーナル/JIP 編集委員会幹事会が提案母体となる「若手研究者特集号」を企画（投稿条件：第一著者が 40 歳以下の会員）し，若手研究者に対して投稿機会を提供するとともに，第一著者 58%の方が本特集号をきっかけに入会をした。第 84 回全国大会でイベント企画「論文必勝法」を企画し，論文執筆やその指導法についての講演や，論文投稿に関するノウハウを参加者に共有し，論文投稿数の増加を図った。
- ② 論文誌編集委員の貢献に報いるため，論文編集委員会より論文編集貢献賞を選定し贈呈した。
- ③ 新編集長による編集委員会がスタートした。幹事会，グループ会議ともにコロナ禍の影響で，オンライン開催となった。Google drive を活用した原稿管理表の共有，Slack による情報共有，google doc によるノウハウの共有など編集委員会運営の効率化を行った。
- ④ 電子図書館対応検討 WG において，情報学広場からの移行の検討を行ったが，費用面等検討を行い，

研究会報告とともにシステム改修を行った上で情報学広場に残ることとなった。

- ⑤ 論文誌査読の効率化に向け、査読なし不採録（ディスクリジェクト）を導入することとし、編集細則の変更を行った。
- ⑥ 特集号編集委員会から要望が多かった、査読結果の一括ダウンロードについて、幹事会母体の若手研究者特集号で一括ダウンロードとエクセルファイルによる査読結果の共有を試行した。査読結果の共有は効率よく行えたが、いくつかの問題はこの方法では対処しきれないことが明らかになり、査読システム（Scholar one manuscript）の改修に向けた検討を開始し、それまでの期間に活用できるよう一括ダウンロードに関するノウハウを特集号編集委員会などに共有することとした。

(2) 「Journal of Information Processing (JIP)」

- ① 年間論文掲載数の目標 70 編に対して掲載件数は 75 編（うち招待論文 1 編）であった。国外からの投稿に対する優遇策を継続して実施している。
- ② JIP ではまれに二重投稿と判断される論文の投稿があることから、剽窃チェックツールを試験的に導入することとした。
- ③ Impact factor 取得に向けて、英文ページの整備を行い、英文のなかった論文誌編集規定を英訳するなどページの改修を行った。

(3) トランザクション（10 誌）

研究会が編集した「情報処理学会論文誌（トランザクション）」10 誌を年度内に計 31 回発行した。トランザクションの掲載論文は目標 130 編に対し計 106 編（含 JIP preprint 16 編）となった。

(4) その他

各誌の優れた論文を顕彰するため、論文賞を贈呈した。詳細は付録 5（p. 47）に掲載する。

8.2 専門誌：教科書シリーズほか

J17 も参考にしながら既企画のメンテナンスを中心に活動を行い、重版を 25 冊行った。文科省からも問われていた「情報セキュリティ（改訂 2 版）」と「情報システムの分析と設計」を刊行した。また本会出版委員会監修の企画出版シリーズとして「クラウドシステム移行・導入—アーキテクチャからハイブリッドクラウドまで」を刊行した。IT テキストシリーズ全ての今年度販売数は 12,662 部。

8.3 歴史資料の保存・公開

- ① 「コンピュータ博物館」の今年度のアクセス数は、473,517 件（日英合わせ）、転載数 21 件であった。
- ② 第 84 回全国大会（オンライン）で特別セッション「私の詩と真実」で 2 件講演発表を行った。

8.4 デジタルコンテンツ事業の推進

- ① 多くのユーザへのビジビリティ向上を目的に 2014 年 4 月より開始したサイトライセンスサービスについて、2014 年度 36 件（大学のみ）、2015 年度 50 件（大学＋企業）、2016 年度 59 件、2017 年度 62 件、2018 年度 67 件、2019 年度 70 件、2020 年度 78 件、2021 年度 84 件とサービスを拡大してきている。2022 年度は 90 件を目指す。
- ② 電子図書館のプラットフォーム移行に関して、他のプラットフォームとの運用面、費用面、機能面での比較検討した結果および、次年度より CD0 を採用し学会システム全体を経営的な視点から検討することから、拙速に移行先を判断すべきではないと判断、当面の間現在の情報学広場残留を決定した。
- ③ 本委員会の傘下に本会の「ビデオコンテンツ作成全般を支援する WG」を組織し、本会 YouTube チャンルの動画リストを精査、また、YouTube での収益化に関する検討を行った。また、電子情報通信学会と本会のコンテンツバンドリングサービスについての検討も進めた。

9. 実施事業 6：標準化活動（定款第 4 条 1 項 3 号）

9.1 情報規格調査活動

(1) ISO/IEC JTC1 対応組織としての戦略的な貢献

ISO/IEC JTC 1 直属の 19 の SC（全 22SC 委員会中）および各 AG（Advisory Group）、WG、AHG（Ad Hoc Group）の対応を行った。さらに国際提案準備と、JIS 原案作成を行った。前年度から引き続き、文字コード（SC 2）、デジタル記録媒体（SC 23）、メディア符号化（SC 29）などの重点領域の委員会議長、幹事国などの国際役職引き受けを継続するとともに、国の代表として、JTC 1 総会（5 月、11 月）に出席し、審議プロセス・組織の見直し、新規標準化領域などの議論に参加した。今年度も 2020 年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全ての国際会議は対面ではなくオンラインでの開催となった。

- ① 今年度の引き受け件数は、議長 2 件（全 22SC 委員会中）、セクレタリアート 4 件（全 22SC 委員会中）。その他、コンビーナ（各 SC 委員会傘下の WG 主査）9 件（110WG 中）、プロジェクトエディタ 延べ 77 名と 2020 年度同様に貢献した。
- ② 2021 年 11 月に開催された JTC 1 総会で設置された AG 19（無人航空機）については、JTC 1 サブグループ対応小委員会で担当し積極的に対応した。その他の AG（Advisory Group：諮問グループ）についても、優先度を見極めながら JTC 1 サブグループ対応小委員会、あるいはディレクティブズ小委員会（ISO/IEC 専門業務用指針に係る事項を検討する小委員会）で対応した。
- ③ 国際標準化の日本提案としては、新業務項目（NP）の提案（承認済）5 件、国際標準（IS）などの発行されたもの 10 件などである。
- ④ 標準化の対象が社会システムなど上位のレイヤに移るトレンドの中、JTC 1 が取り組むテーマが ISO、IEC、および ITU-T と重複する傾向が進んでいるため、JTC 1 と連携テーマがある ITU-T への国内対応委員会を設置している（一社）情報通信技術委員会（TTC）との連絡会を継続して開催した。また、初の試みとして、2022 年 2 月に IPSJ・TTC 共催オンラインセミナー「世界で広がる AI 倫理の議論と活用に向けた取り組み」を開催した（参加者：724 名）。
- ⑤ 国際会議の日本での開催：2022 年 11 月に東京で JTC 1 総会を開催することになり、準備を開始した。

(2) 健全な情報規格調査会の運営の維持

- ① 今年度の国際会議も 2020 年度に引き続き全てオンライン開催となったため、渡航費等の支出は僅かとなった。311 回の標準化国際会議への参加者は、延べ 2,007 人と、例年並みであった。
- ② 国内においても新型コロナウイルス感染拡大防止のため、機械振興会館での委員会等の対面会議開催を最小限に抑え、会合のオンライン化を推進した。また、事務局職員のテレワーク環境強化に努め、事務局機能の維持に努めた。
- ③ 次世代情報システムについては、本会本部の次世代システムの検討と歩調を合わせながら、本部システムとの統合を視野に入れつつ情報規格調査会としてのシステムのあり方を検討した。
- ④ 今年度も引き続き、本部と情報規格調査会との連絡会を開催した。中長期戦略、予算策定などの情報を共有しつつ運営を推進した。
- ⑤ 情報規格調査活動への参加者の満足度や要望を把握して今後の運営に生かすべく、参加者全員を対象としたアンケートを実施した。その内容を分析し、次世代情報システムの要件などに反映した。
- ⑥ 2003 年以降、情報規格調査会独自の取り組みとして進めてきた学会試行標準について、当初の役割を果たしたことから、活動終息に向けて手続きに着手した。この間、国際規格発行 2 件を含む多くの成果を生み出した。

(3) 標準化活動の支援と広報

- ① 前年度に引き続き、委員会活動を広く紹介するための一般向け広報として、活動報告を公開ホームページに掲載した。
- ② 情報技術標準化フォーラムは、今年度も2020年度同様新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。
- ③ SC 36「教育の情報化と技術標準の最新動向」、SC 29「JPEG/MPEG標準化最新動向とAI技術の活用、メディア符号化の未来」、SC 34「EPUB 電子書籍のアクセシビリティについての JIS 規格」、およびSC 37&SC 27「バイオメトリクスの標準化最新動向～ 認証性能/偽造弁別/セキュリティ評価/IC旅券/AI規制～」の4件の短期集中セミナーを実施した。
- ④ 広報活動を強化し、情報規格調査会の存在と活動の認知度を高めるため、広報広聴戦略委員会に参加した。
- ⑤ OS のサポート期限切れによるセキュリティの脆弱性を解消するため、Web サーバを移行した。さらに、2022 年度に実施する学会本部のホームページとの統合に向けて新ホームページの検討を開始した。

(4) 表彰

標準化関連活動への貢献を顕彰するため、標準化貢献賞等を贈呈した。詳細は付録5 (p. 52) に掲載する。

10. 実施事業7：国際活動（定款第4条1項5号および2号）

10.1 関連する海外学協会との連携・協力

(1) International Federation for Information Processing (IFIP) 活動への参加

- ① IFIP 日本代表、各 TC 日本代表の総会 General Assembly (GA) ・理事会 Council への参加
IFIP 総会 (9月21日～22日 オンライン) に相田 IFIP 日本代表が参加した。
- ② 各 TC 日本代表が TC-meeting へ参加した。会誌 (3月号) への活動報告、会議レポートの掲載のほか、メールニュース、Web を利用した情報発信を行った。
- ③ International Professional Practice Partnership (IFIP IP3) へ継続的に参画している (IP3は2015年10月に正式に IFIP の組織と承認された)。

(2) IEEE-Computer Society との連携・協力

- ① 2021年7月12日～16日にオンラインで開催された The 45th Annual International Computer Software & Applications Conference (COMPSAC2021) への技術協力をを行った。
- ② 第84回全国大会において IEEE-CS 会長 William D. Gropp 氏の招待講演をオンラインで行った。
演題「Charting a Path for the Computing Profession」
- ③ 姉妹学会 MOU を継続し、会員向けの連携サービスを継続。
- ④ IEEE-CS と本会との Joint Award として、「IPSJ/IEEE-CS Young Computer Researcher Award」3名の受賞者を決定した。

(3) ACM との連携・協力

- ① ACM と本会との Joint Award として、「IPSJ/ACM Award for Early Career Contributions to Global Research」1名の受賞者を決定した。
- ② 第84回全国大会において、Joint Award 表彰式と ACM 会長 Gabriele Kotsis 氏の招待講演をオンラインで行った。演題「Intelligence? Smartness? Emotion? What do we expect from future」

(4) 海外学協会との連携・協力

- ① China Computer Federation (CCF) と Korean Institute of Information Scientists and Engineers (KIISE) との連携・協力
 - ・12月のCCFの年次大会において、会長がビデオメッセージ挨拶を行った。
 - ・第84回全国大会において、CCF会長 Mei Hong 氏の招待講演をオンラインで行った。
演題「CCF, Advanced during the Epidemic in 2021」
 - ・第84回全国大会において、KIISE会長 Kyuseok Shim 氏の招待講演をオンラインで行った。
演題「Changing Society and Information Processing - It is all about Big Data!」
- ② 他の海外学会との協力関係の継続

以下の海外学会との協力関係を継続するとともに、アジアの関連学会とは中長期的な交流に向けて意見交換や相互訪問を行った。

 - ・Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE)
 - ・Australian Computer Society (ACS)
 - ・SEARCC (South East Asian Regional Computer Confederation)
 - ・Computer Society of India (CSI)
- ③ The International Association for Pattern Recognition (IAPR) 活動への参加

(5) 国際会議の開催（3件）※今年度内に終了報告が完了した国際会議

詳細は付録4（p.46）に掲載する。

なお、今年度内に開催された国際会議は以下のとおり（3件）。

- ・The 16th International Workshop on Security (IWSEC2021) (2021年9月、オンライン開催)
- ・The 13th International Conference on Mobile Computing and Ubiquitous Networking (ICMU2021)
(2021年11月、日本科学未来館／オンライン開催)
- ・The International Conference on High Performance Computing in Asia Pacific Region
(HPC Asia 2022) (2022年1月、オンライン開催)

11.1. その他：関連学協会等との連携および協力（定款4条1項6号）

11.1 関連学協会・日本学術会議

(1) 日本工学会および電気・情報関連学会連絡協議会への参加

日本工学会事務研究委員会への参加および事務研究委員会傘下に事務局業務改善検討WGが設立され、このWGにも参加した。また、電気・情報関連学会連絡協議会への参加など関連学協会の共通の問題について意見交換を行った。特にコロナ対応の学会事業、事務局業務につき連携を図った。

(2) 研究発表・学術講習会等の共催

電子情報通信学会との共催による「情報科学技術フォーラム（FIT）」ほか、研究発表会および学術講習会において、関連学協会等と適宜共催を行った。

(3) 日本学術会議など関連団体等への協力

日本学術会議に協力学術研究団体として協力するとともに、理学・工学系学協会連絡協議会に参加した。

11.2 会議の協賛後援等

(1) 国内会議の協賛・後援等

第19回コンピューテーション・インテリジェンス研究会（公益社団法人計測自動制御学会主催 2021年12月9日（木）～10日（金）開催）ほか、関連学協会等の会議の協賛・後援等121件を行った。

(2) 国際会議の協賛・後援等

第7回先端メカトロニクス国際会議（一般社団法人 日本機械学会主催 2021年7月1日（木）～2日（金）開催）ほか、関連学協会等の会議の協賛・後援等17件を行った。

11.3 内閣府「デジタルの日」への協力

2021年9月に発足された「デジタル庁」、そして社会全体でデジタルを思い出す・感じる定期的な機会として創設された「デジタルの日」に対して本会も賛同し以下の活動を行った。

(1) 祝「デジタル庁」・「デジタルの日」創設 特設サイトの公開

本会会長からの祝辞ならびに「デジタルの日」対応イベント企画（本部企画8件、研究会企画2件、支部企画6件）を特設サイトに掲載した。

(2) 「デジタルの日」対応イベント企画

以下の「デジタルの日」対応イベント企画を開催した。

① 本部企画8件

- ・FIT2021 平井デジタル改革担当大臣からのメッセージ
- ・FIT2021 デジタル庁記念講演
- ・会誌「情報処理」デジタル庁発足；「DX」から「デジ道」へ（平井デジタル改革担当大臣）
- ・日本IT団体連盟×情報処理学会「デジタルの日」共催セミナー
「ニューノーマル時代に向けた産業界や学界の対応・戦略」
- ・第3回情処ウェビナー「大学入学共通テスト「情報」がこの国を変える！」
- ・第10回情報科教員を目指す学生さんに向けてのガイダンス会2021
- ・高校教科「情報」シンポジウム2021秋「情報科教育の新時代を創る～デジタルの日を記念して～」
- ・京都コンピュータ学院×情報処理学会「デジタルの日」共催講演
「日本のコンピュータ発展の歴史をひもとく」

② 研究会企画2件

- ・エンタテインメントコンピューティング2021（EC2021）
- ・ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2021（SES2021）

③ 支部企画6件

- ・東海支部企画：MirAI TokAI ジュニアプログラミングコンテスト
～東海を元気にするAIプログラムを作ろう！～
- ・北陸支部企画：2021年度電気・情報関係学会北陸支部連合大会
- ・九州支部企画：2021年度（第74回）電気・情報関係学会九州支部連合大会
- ・四国支部企画：eかみしばいコンテスト2021
- ・中国支部企画：「デジタルの日」特別講演会 美しい幾何学図形を素材とした自動作曲法
- ・北海道支部企画：情報処理北海道シンポジウム2021 Info-Hokkaido 2021

12. 法人運営

12.1 政策提言活動の推進

広報広聴戦略委員会を中心として学会各種委員会と連携し、国の政策および方針について学会としての意見を積極的に提言・情報発信することにより、国および関連機関から「頼られ&相談される学会」を目指して、学会の一層の発信力向上を推進した。

12.2 運営体制の充実・改善等

(1) ニューノーマルに向けた取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により社会が急激に変化していく中で、学会のイベント、委員会等各種活動のオンライン化ならびに現地開催、ハイブリッド開催を含めた適切な活動形態の試行、ならびに事務局業務に関しても2020年度より推進してきたコロナ禍におけるBCP対応（テレワーク勤務対応、遠隔会議ツール・ファイル共有システム導入など）を、今年度はDX対応へと進化させ更に電子押印システム導入や経理業務関連のワークフロー見直し、RPAの導入試行などWithコロナ時代の運営改善に努め推進した。

(2) 中長期計画の推進

「60周年宣言」を実現するために①広く新しい情報処理ユーザへの学会活動の訴求、②広く新しい情報処理ユーザへの新しいサービスの提供、③自らが運営しやすい学会の情報システムと業務プロセスの整備の3つを柱とした中長期計画を実行する大型投資を伴う中長期施策の一つとして、会員サービスの向上および広報宣伝の充実のため、「広報」と「広聴」を戦略的に推進する広報広聴戦略委員会の下での広報小委員会および広聴マーケティング小委員会において、CMO（チーフ・マーケティング・オフィサー）として外部コンサルを登用した。会員に対するアンケートやヒアリングを実施し、学生会員の正会員への誘導、企業エンジニアの退会防止、入会促進につながるWeb関連施策やサービスの充実化施策を打ち出した。

(3) 運営体制の見直し

60周年学会宣言の戦略的推進、ニューノーマル時代に対応した効率的な業務推進を目指し、委員会体制を再構成した。

- ① 学会のビジネスモデルを変革しつつ60周年学会宣言を戦略的に実行するため、総務財務運営委員会、企画政策委員会、新世代企画委員会を統合し、経営企画委員会を新設した。
- ② 60周年学会宣言の鍵となる学会活動を外部に発信する「広報」と外部からの声を聴き、マーケティングにつなげる「広聴」を戦略的に推進するため、政策提言委員会と広報委員会を統合し、広報広聴戦略委員会を新設した。
- ③ 学会情報システムの検討に加え、学会業務のニューノーマル対応ならびにDXを推進するため、情報システム委員会を情報システム・DX委員会と改名した。
- ④ 情報学広場以外のオンラインコンテンツも含めた先鋭化を検討するため、デジタルコンテンツ事業検討委員会に電子図書館対応検討WGを吸収した。また、傘下にビデオコンテンツWGを設置した。
- ⑤ 広報広聴戦略委員会で立案する施策方針を具体的な活動に落とし込むCMO（チーフ・マーケティング・オフィサー）を外部委託の形で採用した。
- ⑥ 上記委員会体制の再構成に合わせて、事務局内の体制も総務・経理部門、システム部門、会員サービス部門を法人統括として束ねるなどの見直しを進めた。

(4) 広報広聴活動の推進・諸活動のデータ収集

1) 広報小委員会

- ① 学会サイトの健全な運営のために、サイトポリシー、アクセシビリティポリシーならびにソーシャルメディア運用ポリシーを整備し公開した。
- ② 以下3回の情処ウェビナーを企画、開催した。
 - ・第2回 2021年5月28日「誰一人取り残さないために情報技術が果たす役割」視聴者数：712名
 - ・第3回 2021年10月3日「大学入学共通テスト「情報」がこの国を変える！」視聴者数：444名
 - ・第4回 2022年1月22日「AIで人の表情・感情を可視化する
ー表情解析AIの理論紹介と、探究授業における感情認識AIの活用ー」視聴者数：309名
- ③ 本会活動に関わる広報・提言活動として以下5件に対する意見を発信した。
 - ・2021年 7月14日 教育職員免許法施行規則及び免許状更新講習規則の一部を改正する省令案
 - ・2021年 8月 4日 令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の予告
 - ・2021年10月 1日 令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の予告(補遺)
 - ・2021年10月25日「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて
 - ・2022年 1月31日 2024年度以降の国立大学の入学者選抜制度 ～国立大学協会の基本方針～
- ④ 本会の各種表彰に関して受賞者のSNSによる受賞報告をタイムリーに促進できるよう、表彰規程を改訂し公開した。
- ⑤ 本会twitter公式アカウントの管理・運営ならびにWGによる積極的な情報発信を行った。また、本会に関するツイートを適宜リツイートし、本会のSNSでの知名度向上にも貢献した。

2) 広聴マーケティング小委員会

- ① マーケティング活動の推進のため、CMO（チーフ・マーケティング・オフィサ）として外部コンサルを登用し、マーケティング活動を行なった。
- ② まず、会員のライフサイクルを洗い出し、特にジュニア会員→学生会員→正会員の流れと、産業界からの退会防止、会員獲得に注目した。
- ③ 次に、会員に対するアンケートおよびヒアリングを実施し、2,513人のアンケート回答および、12名のヒアリングを行った。
- ④ アンケート結果を分析したところ、大学・企業の研究者は学会のサービスをフルに活用し、かつ運営にも参加することで満足度が高いが、学生や企業技術者にとっては、情報を得る手段として学会を捉えており、学会のサービス利用は会誌などに偏っていることがわかった。
- ⑤ 上記分析をもとに、ワークショップを2回行い、学生と企業技術者のフェーズごとのニーズを探るカスタマージャーニーマップを作成した。
- ⑥ カスタマージャーニーマップで得られ、目的や優先度を明確にした各種の施策を列举した。これらは次年度以降実施する体制を作っていく。

(5) 新世代発想の学会運営への取り組み

- ① 第84回全国大会において、これまで好評な企画である IPSJ-ONE（第77回に開始）をオンラインで継続実施した。
- ② 2018年度に開始した会誌記事「先生、質問です!」の連載を引き続き行った。連載を通して、情報系の研究の魅力や情報社会の方向性に関する情報発信を行った。特に、本会元会長である長尾真先生から頂いた御意見と、本会から現会長を含む先生方からの感謝の言葉を掲載した。
- ③ 特に博士学生を対象とした「予算申請書作成メンタリング」の企画を引き続き実施した。学振申請書の書き方に関する講演会、過去の申請書の共有アーカイブの設置、および有志メンターによる申請書チェックの取り組みを行った。
- ④ 若手研究者が招待講演を経験することで研究実績に繋がることをねらい、各研究会が主催している研究発表会・シンポジウムにおいて、若手研究者に招待講演を依頼する際に、講演者に支払う謝金を学

会が支援する「若手研究者招待講演謝金補助」を行った。

- ⑤ 第 84 回全国大会において、イベント企画セッション「新世代企画委員会のこれまでとこれから」を開催し、歴代委員長数名とともに新世代企画委員会がこれまで果たしてきた活動を振り返りつつ、今後の本会への期待を考えるディスカッションを行った。
- ⑥ 新世代企画委員会が今年度で終了することから、本委員会で行っていた業務を本会の他の委員会に引き継いだ。

(6) データサイエンスのカリキュラム・資格制度への取り組み

データサイエンス戦略推進委員会は、DS 標準カリキュラム（専門教育レベル）の策定と社内 DS 資格（ITSS レベル 4 相当）の認定を開始した。なお、本委員会は今年度の時限委員会ということでその活動を終了し、2022 年度以降の本活動は、DS 資格（ITSS4 レベル相当）の個人認証は資格制度運営委員会、DS 教育プログラム（専門教育レベル）の認定はア krediteーション委員会が引き継ぎ対応をしていく。

(7) 倫理綱領の改訂検討

公正で倫理的な学会活動を行うための行動規範として 1996 年に制定された「情報処理学会倫理綱領」について、制定から四半世紀が経ちその後の時代の変化に合わせた見直しが必要な為、改訂に向けた検討を進めた。

(8) ダイバーシティへの取り組み

ダイバーシティ宣言を学会 Web に公開した。また、NPO 法人「女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト」へ賛助会員加入した。

(9) ワークプレイスへの取り組み

Info-WorkPlace 委員会を中心に、働き方改革に対する取り組みを実施した。特に、全国大会等との連動企画として参加できない人に発表内容をお届けする「お届け Info」を 2020 年度に引き続き実施し、ビデオデリバリー 6 件、note 記事 3 件、速報 4 件を実施した。今回は新しく発表内容をお届けするデリバリーも公募する試みを新たに行った。また、会誌連載記事「働き方を共有しよう！」を 3 編掲載した。

(10) 財務基盤の強化

- ① 財務基盤安定のための検討と学会のビジネスモデルの検討を長期戦略の検討と合わせて継続した。
- ② 健全な学会運営・財務管理体制を目指すべく、学会事業別サマリーの見直しを進めた。

(11) アドバイザリーボードによる運営改善

「魅力ある学会」に向け、学会活動に関する中長期計画を踏まえつつ、第三者機関であるアドバイザリーボードミーティングを 2021 年 10 月に開催し、地域に根差したグローバルな視点を持って社会に貢献する「グローバル公共哲学」の観点からの提言を受け、各種実施事業の企画および運営の改善に役立てる。

(12) 会員サービスの充実に向けた学会情報システムの見直し

- ① 支部 Web サイトのシステム統合について、2020 年度から移行を進めていた九州支部の運用開始を皮切りに、中国、東海、四国支部の移行を完了した。次年度、移行希望の最後の支部である北陸支部の移行をもって支部サイト統合を完了する。
- ② 学会サービスの DX 化の一環として、ナレッジやスキルの習得を証明するデジタル認証であるオープンバッジを採用、CITP の認定証としての発行を開始した。
- ③ 会員の利便性向上を目的とした役員選挙 Web 投票システムの改修について、会員システムマイページと連携する改修作業が完了、2021 年 1 月より運用開始した。
- ④ 学会 Web サイトや会員システムなど本部情報システムの DX 化について、会員・非会員の活動傾向等を分析しマーケティングに活用することを目的としたデータ統合や、会員の利便性向上を目的としたシングルサインオンの検討に着手した。次年度、今後のシステム更改実施に向けた方針検討を行う。

(12) 著作権関連

著作権の利用許諾に関する対応などを行った。また、プログラムシン・ポジウムの過去論文の電子保存のための著作権許諾手続きを公開調査した。更に電子図書館コンテンツの Wipikipedia への掲載についても実現の見通しがたった。イベント等の講演、発表ビデオの著作権内規について改訂を検討した。

12.3 その他表彰等

(1) 顕彰，名誉会員・フェローの選定など

功績賞，学会活動貢献賞の贈呈のほか，フェロー認定を行った。詳細は付録 5（p. 47，p. 50～p. 51）に掲載する。また，本会では外部団体が主催する学術賞について，本学会内に選考 WG 等などを設け候補者を募集し，情報処理分野のみならず推薦を行った。主な賞は次の通り（日本学術振興会賞，日本学術振興会育志賞，電気科学技術奨励賞など）。

(2) 学会運営サポート

健全な法人運営のために，監査法人のほか弁護士，税理士，社労士，司法書士との顧問契約を継続している。

(3) 事務局職員

事務局常勤職員の年度末在籍者は 27 名（本部 20 名，規格 7 名，前年末は 27 名）である。

以上

付1. 会議等に関する事項（総会、理事会、各種委員会）

■ 総 会

「2021年度定時総会の構成（定款・法人法上の社員）」

総代表会員数：133名

※総会成立定数：67名

*会議の結果はいずれも全会一致

開催年月日	議事事項	会議結果
2021年度定時総会(オンライン開催) 2021年6月8日 議長：江村克己（会長） 出席：114名（内、委任状26名）	<決議事項> 第1号議案：2020年度に係る財務諸表等の件 第2号議案：新名誉会員の推薦の件 第3号議案：一部役員の任期満了による新役員の選任の件 <報告事項> 第1号報告：2021年度に係る計画等の件 第2号報告：会費滞納会員の取り扱いの件 <その他付録> 付録：創立60周年記念事業報告書	承認 承認 承認 報告 報告 報告

■理事会

「第653回までの構成（理事27名）」

会 長：江村克己

副 会 長：中川八穂子、萩谷昌己

先任理事：伊藤 智、鬼塚 喜、小野寺民也、窪田 歩、清水佳奈、下條真司、高橋尚子、田中淳裕、長 健太、西垣正勝、

西山博泰、本田新九郎

後任理事：井上創造、上原忠弘、鎌田真由美、岸野泰恵、高橋克巳、辰己丈夫、中小路久美代、中山泰一、西田知博、樋口 毅。

松尾 豊、森嶋厚行

監 事：渡辺 尚、河内谷清久仁

[第654回以降の構成（理事28名）]

会 長：徳田英幸

副 会 長：萩谷昌己、上田修功

先任理事：井上創造、上原忠弘、鎌田真由美、岸野泰恵、高橋克巳、辰己丈夫、中小路久美代、中山泰一、西田知博、樋口 毅

松尾 豊、森嶋厚行

後任理事：荒川 豊、小野寺民也、河合和哉、清原良三、佐古和恵、高岡詠子、高倉弘喜、高橋尚子、田上敦士、長谷川百

前川卓也、湊 真一、吉濱佐知子

監 事：河内谷清久仁、中野美由紀

※理事会成立定数：14名（第653回まで）、15名（第654回以降）

*会議の結果はいずれも全会一致

開催年月日	議事事項 ※ [] 内：担当理事	会議の結果
決議の省略・報告の省略	〈法令および定款により理事会決議があったものとする事項〉	
2021年4月22日（監事確認日）	1. 2021年3月の新規入会申請〔総務〕	承認
議決可能理事数：全議案とも27名	2. 2021年度終身会員の承認について〔総務〕	承認
	3. 支部運営委員会構成について〔総務〕	承認
	4. 定時総会で贈呈する感謝状について〔総務〕	承認
	5. 委員長の任期延長について（セキュリティ委員会）〔総務〕	承認
	6. 領域委員会財務委員の交代について〔調査研究〕	承認
	7. 研究会主査、幹事の交代について〔調査研究〕	承認
	8. シンポジウム等の終了報告（終了8件）〔調査研究〕	承認
	9. JIP (Journal of Information Processing) 編集長の推薦について〔論文誌〕	承認
	10. 国内会議への協賛・後援・協力願いについて（2021年4月申請分：12件）〔事業〕	承認
	11. 国際会議への協賛・後援願いについて（2021年4月申請分：3件）〔事業〕	承認
	12. スーパーコンピュータコンテストへの共催申請および寄付の扱い・運用要項（案）について〔教育〕	承認
	13. 情報規格調査会委員の変更〔標準化〕	承認
	〈法令および定款により理事会報告があったものとする事項〉	
	1. 2021年3月期開催会議〔総務〕	確認
	2. 2020年度功績賞受賞者：推薦文等（案）（報告）〔総務〕	確認
	3. 2021年度支部報告会日程および担当役員について〔総務〕	確認
	4. 第18回日本学術振興会賞の推薦について〔総務〕	確認
	5. 第11回情報システム委員会議事録〔総務〕	確認
	6. 第65・66回新世代企画委員会議事録〔総務〕	確認
	7. 第17回Info-WorkPlace委員会議事録〔総務〕	確認
	8. 第266回会誌編集委員会議事録、会誌特集・巻頭コラム一覧、理事からのメッセージ〔会誌〕	確認
	9. 第480回論文誌ジャーナル/JIP編集委員会（幹事会）議事録抜粋〔論文誌〕	確認
	10. 第77回セミナー推進委員会議事録〔技術応用〕	確認
	11. 第83回全国大会の終了報告〔事業〕	確認
	12. 第84回プログラミングコンテスト委員会議事録〔事業〕	確認
	13. 第386回規格役員会議事録〔標準化〕	確認

	16. 2021年度全国大会運営委員会・第84回全国大会プログラム委員会第1回合同委員会議事録〔事業〕 17. 第77回FIT運営委員会議事録(臨時)〔事業〕 18. JSTグローバルサイエンスハブス(GSC)「情報科学の達人」報告〔教育〕 19. 第389回規格役員会議事録〔標準化〕	確認 確認 確認 確認
決議の省略・報告の省略 2021年8月26日（監事確認日） 議決可能理事数：全議案とも28名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 1. 2021年7月の新規入会申請〔総務〕 2. 中部産業連盟との連携について〔会誌〕 3. シンポジウム等の開催願い〔調査研究〕 4. 2021年度第1回CITP個人認証合格者承認依頼〔技術応用〕 5. 国内会議への協賛・後援願いについて〔事業〕 6. 国際会議への協賛・後援願いについて〔事業〕 <法令および定款により理事会報告があったものとする事項> 1. 2021年7月期開催会議〔総務〕 2. 2022年度役員・代表会員選挙日程〔総務〕 3. 第70回新世代企画委員会議事録〔総務〕 4. 第19回Info-WorkPlace委員会議事録〔総務〕 5. 第1回DS戦略推進委員会議事録〔総務〕 6. 「令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の予告」に関する意見提出についてご報告〔総務〕 7. 第270回会誌編集委員会議事録、会誌特集・巻頭コラム一覧、理事からのメッセージ〔会誌〕 8. 第75回情報処理学会教科書編集委員会議事録〔会誌〕 9. 第81回セミナー推進委員会議事録〔技術応用〕	承認 承認 承認 承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
決議の省略・報告の省略 2021年9月27日（監事確認日） 議決可能理事数：全議案とも28名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 1. 2021年8月の新規入会申請〔総務〕 2. 2022年度代表会員理事会推薦候補者(1次案)について〔総務〕 3. 表彰規程の改訂について〔総務・会誌〕 4. シンポジウム等の開催願い〔調査研究〕 5. 2021年度技術士向け個人認証合格者承認依頼〔技術応用〕 6. 国内会議への協賛・後援願いについて〔事業〕 7. 令和3年度国際標準化委託事業契約締結承認伺い〔標準化〕 <法令および定款により理事会報告があったものとする事項> 1. 2021年8月期開催会議〔総務〕 2. 2021年度功績賞ならびに顕功賞選定手続きについて〔総務〕 3. 「データサイエンティスト(ITSSレベル4相当)資格を含む認定情報技術者(CITP)企業認定制度開始、1社を認定」ご報告〔総務〕 4. 令和3年度「デジタル社会推薦賞」への推薦について(報告)〔総務〕 5. 第117回歴史特別委員会議事録〔会誌〕 6. 第484回論文誌ジャーナル/JIP編集委員会(幹事会)議事録抜粋〔論文誌〕 7. 第77回資格制度運営委員会議事録〔技術応用〕 8. 第81回個人認証審査委員会議事録〔技術応用〕 9. 第76回企業認定審査委員会議事録〔技術応用〕 10. 2021年度全国大会運営委員会・第84回全国大会プログラム委員会第2回合同委員会議事録〔事業〕 11. 第1・2回FIT2022船井業績賞選定委員会議事録〔事業〕 12. 第390回規格役員会議事録〔標準化〕	承認 承認 承認 承認 承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
第656回理事会(オンライン開催) 2021年9月29日 議長：徳田英幸（会長） 議決可能理事数：全議案とも28名 出席理事数：27名	<承認事項> 1. 2021年度シニア会員申請者の承認について〔総務〕 2. ASP-DAC2023国際会議開催申請書〔調査研究〕 3. 次期会誌編集長について〔会誌〕 <審議事項>(該当なし) <報告事項> 1. 理事の職務執行状況(6月~8月)〔総務〕 2. 2021年度会員状況(2021年8月現在)〔総務〕 3. 第3回経営企画委員会議事録〔総務〕 4. 第2回広報広聴戦略委員会議事録〔総務〕 5. 第22回デジタルコンテンツ検討委員会議事録〔総務〕 6. 第271回会誌編集委員会議事録、モニタ評価等〔会誌〕 7. 会誌への広告提供のお願い 付:会誌広告状況(2021年9月現在)〔会誌〕 8. 第84回全国大会スポンサー募集へのご支援について〔事業〕 参. 理事会アクションアイテムリスト	承認 承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
決議の省略・報告の省略 2021年11月1日（監事確認日） 議決可能理事数：全議案とも28名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 1. 2021年9月の新規入会申請〔総務〕 2. シンポジウム等の開催願い/終了報告〔調査研究〕 3. 国内会議への協賛・後援願いについて〔事業〕	承認 承認 承認

	<審議事項> - 事業計画・予算ほか 2022年度事業計画(2次)、2021年度事業報告(3月現在)[各理事] 2022年度予算(2次)・2021年度決算見込(3月現在)[財務] <報告事項> 2022年度役員・代表会員選挙結果[総務] - 定時総会までのスケジュール[総務] - 法令・定款による理事の職務執行状況報告(12月~2月)[総務] - 第8・9回経営企画委員会(兼 倫理委員会)議事録[総務] - 第5回広報広聴戦略委員会議事録 付:Twitterチーム出入[総務] - 第20回Info-Work委員会議事録[総務] 2021年度会誌広告状況[会誌] - 連続セミナー2022開催趣意書[技術応用] - ITフォーラム2022終了報告[技術応用] - SamuraiCoding終了報告[事業] - 全国大会イベント企画「情報入試~共通テストと個別試験」のメディア掲載について[教育] 参. 理事会アクションアイテムリスト	承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
--	--	--

■各種委員会

※委員は6月以降の構成を掲載（以下、同）

◎委員長・主査、○副委員長・財務委員、幹事・副査、△担当理事（担務）、*オブザーバ、アドバイザー委員

1. 法人運営

1.1 経営企画委員会（兼 倫理委員会）（旧 総務財務運営委員会、企画政策委員会）

◎/△萩谷昌己、○/△上田修功、○/△樋口 毅、○/△上原忠弘、△吉濱佐知子、△田上敦士、△高橋克己、△小野寺民也、△松尾 豊、△佐古和恵

[4月26日、5月31日、6月23日、7月15日、9月17日、10月13日、11月17日、12月8日、'22年1月14日、2月25日、3月16日]

学会運営全般／総会関連事項／損益状況／倫理関係／中長期戦略関係／アドバイザーボード関係／その他運営上の諸課題など

1.1.1 本部・規格連絡会

◎上田修功、○/△河合和哉、○上原忠弘、△田上敦士、樋口 毅、吉濱佐知子、○関 喜一、伊藤雅樹、河内清人、深澤良彰、田丸健三郎、福田昭一、山本英朗

['21年12月24日] 本部・規格調査会間の連絡

1.2 広報広聴戦略委員会（旧 広報委員会、政策提言委員会）

◎/△萩谷昌己、○/△上田修功、○/△井上創造、○/△高橋尚子、△樋口 毅、△上原忠弘、△高橋克己、△小野寺民也、辰己丈夫

[6月23日、9月10日、11月8日、'22年1月17日、3月18日]

広報活動／マーケティング活動／営業活動／提言活動／対外的情報発信など

1.2.1 広報小委員会

◎辰己丈夫、五十嵐悠紀、稲見昌彦、井上創造、江谷典子、小野寺民也、鎌田真由美、中山泰一、西田拓央、畑田裕二、美馬亮太、*中川 八穂子、樺 惇志

[5月27日、8月27日、'22年2月24日、3月18日]

広報活動／SNS広報活動強化／ウェビナー企画／提言活動／対外的情報発信など

1.2.2 広聴マーケティング小委員会

◎井上創造、辰己丈夫、樋口 毅、樺 惇志、*（株）パワー・インタラクティブ、*太田智美、*山本優歌

[5月18日、8月27日、10月25日、WS11月22日、WS11月30日、'22年1月13日、1月26日、2月2日、2月21日、3月9日、3月22日]

マーケティング調査・活動／会員増施策に向けた施策検討（リアル施策・Web施策）など

1.3 情報システム・DX委員会（情報システム委員会より名称変更）

◎上原 忠弘、○田上 敦士、砂原秀樹、樋口 毅、吉濱 佐知子

[4月9日、7月2日、12月7日] 情報システムに関する諸対応

1.3.1 セキュリティ委員会

◎砂原秀樹、△上原忠弘、大谷和子、佐々木良一、△ 田上 敦士、寺田真敏、鳥居 悟、△樋口 毅、丸山 宏、△吉濱 佐知子

[電子メールベース] 情報セキュリティに関する諸対応

1.4 著作権委員会

◎△井上創造、●△高橋尚子、天野真家、大谷和子、鎌田真由美、岸野泰恵、清原良三、高倉弘喜、西田知博、樋口 毅

[電子メールベース] 知的財産権専門委員推薦、その他著作権に関する対応

1.5 新世代企画委員会

◎辰己丈夫、○前川 卓也、五十嵐悠紀、△井上創造、△上原 忠弘、△小野寺 民也、桂井麻里衣、△ 鎌田 真由美、樺 惇志、△高橋克己、△中小路 久美代、△樋口 毅、村尾和哉

[4月22日、5月27日、6月24日、7月30日、8月30日、9月27日、11月5日、12月22日、'22年1月24日、2月28日、3月14日]

新世代（学生・若手研究者・若手技術者）の発想を学会運営に取り込むための施策を検討、実施

1.6 Info-WorkPlace委員会

◎坊農真弓、△倉本 到、荒川 豊、伊東 香、井上創造、大場みち子、小山清美、鎌田真由美、木塚あゆみ、楠 房子、清水佳奈、高岡詠子、高橋尚子、中小路久美代、中野美由紀、中山泰一、西山博泰、湊 真一、渡辺知恵美

[4月13日、6月14日、8月2日、'22年2月24日] 働き方に関する取り組みを実施する

1.7 デジタルコンテンツ事業検討委員会

◎/△萩谷昌己、○岸野泰恵、○森嶋厚行、安達 淳、△ 井上創造、△上原忠弘、△鎌田真由美、△中小路久美代、水野慎士

[9月2日、'22年1月31日] デジタルコンテンツ事業の推進

1.7.1 ビデオコンテンツWG

◎/△辰己丈夫、稲垣知宏、稲見昌彦、阪田史郎、△萩谷昌己、△森嶋厚行、△中小路久美代

[10月7日、'22年3月22日] デジタルコンテンツ事業の推進

1.8 ジュニア会員活性化委員会（時限）

◎中山泰一、○高岡詠子、松尾豊、佐古和恵、辰己丈夫、前川卓也、井上創造、高橋尚子、中小路久美代、湊真一、鎌田真由美、荒川豊、伊藤一成、杉田由美子、吉田葵、北村操代、兼宗進、和田勉、中野由章

[6月29日、12月9日、教員インタビュー'22年3月8日、3月9日、3月10日、3月12日、3月15日、3月16日、3月26日]
ジュニア会員向け活動の活性化

1.9 データサイエンティスト戦略委員会（時限）

◎萩谷昌己、荒川 豊、掛下哲郎、加藤 浩、鎌田真由美、高岡詠子、中川八穂子、中山泰一、西 直樹

[8月16日、11月9日]
データサイエンティスト戦略委員会で提言された今後の計画について、具体推進策を検討

1.10 支部長会議

◎/△徳田英幸、△萩谷昌己、△上田修功、△樋口 毅、△上原忠弘、△吉濱佐知子、△田上敦士

各支部長：今井英幸（北海道）、篠原 歩（東北）、松田信之（東海）、蜷川 繁（北陸）、荒牧英治（関西）、山岸秀一（中国）、安藤一秋（四国）、吉村 賢（九州）

[9月29日、12月23日（役員検討会）] 本部-支部の意見交換

1.11 アドバイザリーボード

◎永井良三、有川節夫、稲田修一、鶴飼 佑、宇治則孝、小原 格、喜多羅慈夫、辻 篤子、鳥居高之、藤原 洋

[10月20日] 第三者的な見地からの情報処理学会の運営に関する助言

2. 調査研究活動

2.1 調査研究運営委員会

◎/△西田知博、○/△森嶋厚行、○/△清原良三、倉本 到、齊藤典明、長原 一、廣津登志夫

開催年月日	主な議事事項	会議結果
2021年6月17日	1. 2021年度委員構成確認 2. 2022年度調査研究活動への学会補助額について 3. 2022年度共通費の賦課について 4. 2022年度シンポジウム事務諸費について 5. 国際会議／シンポジウム終了報告の提出について 6. 研究グループの新設について	確認 承認⇒ 各領域・研究会に提案 承認⇒ 各領域・研究会に提案 承認⇒ 各領域・研究会に提案 確認 確認
2021年10月7日 (調研・3領域合同)	1. 研究会グループの継続について 2. 2022年度研究会登録費算定方法 3. 研究会の継続について 4. 新世代企画委員会業務の担当移行について	承認 承認⇒ 理事会報告 承認⇒ 理事会報告 確認
2022年3月23日	1. 情報保障への補助について 2. 事業報告／事業計画 3. 2021年度活動状況／2022年度計画 4. 第35回IFIP委員会報告 5. 論文誌運営委員会報告 6. 研究会活動貢献賞について	承認 確認 確認 確認 確認 確認

2.2 コンピュータサイエンス領域委員会（山下記念研究賞選定委員会を兼ねる）

◎△森嶋厚行、○廣津登志夫、天笠俊之、井上弘士、今井 浩、岩下武史、定兼邦彦、品川高廣、関嶋政和、田中清史、中野圭介、中村祐一、鷲崎弘宣

2021年6月24日	領域共通-1. 2021年度委員構成確認 領域共通-2. 2021年度山下記念研究賞 領域共通-3. 2022年度調査研究活動への学会補助額について 領域共通-4. 2022年度共通費の賦課について 領域共通-5. 2022年度シンポジウム事務諸費について 領域共通-6. 2020年度調査研究活動状況および決算報告 領域共通-7. 国際会議／シンポジウム終了報告の提出について 領域共通-8. 研究グループの新設について	確認 選定⇒ 理事会提案 承認 承認 承認 確認 確認 確認・承認
2021年10月7日 (調研・3領域合同)	調査研究運営委員会に同じ。	
2022年3月2日	領域共通-1. 2022年度領域委員長・財務委員について 領域共通-2. 事業報告／事業計画 領域共通-3. 2021年度活動状況／2022年度計画 領域共通-4. 第35回IFIP委員会報告 領域共通-5. 論文誌運営委員会報告 領域共通-6. 研究会活動貢献賞について	確認・承認 確認 確認 確認 確認 確認

2.3 情報環境領域委員会（山下記念研究賞選定委員会を兼ねる）

◎/△清原良三、○斉藤典明、秋元良仁、阿倍博信、石川翔吾、井上智雄、笠井裕之、金岡 晃、北口善明、重野 寛、志築文太郎、須賀祐治、田上敦士、中澤 仁、難波英嗣、畑山満則、峰野博史、山口弘純

〔6月28日、10月7日（調研・3領域合同）、'22年3月17日〕 コンピュータサイエンス領域委員会の領域共通事項に同じ。

2.4 メディア知能情報領域委員会（山下記念研究賞選定委員会を兼ねる）

◎△西田知博、○長原一、大倉和博、緒方広明、兼宗 進、北岡教英、末代誠仁、倉田博之、小林正朋、関根 聡、竹川佳成、土橋宜典、橋本 剛、原田要之助、藤吉弘亘、水口 充

〔7月1日、10月7日（調研・3領域合同）、'22年3月15日〕 コンピュータサイエンス領域委員会の領域共通事項に同じ。

3. 人材育成活動

3.1 情報処理教育委員会（教育賞選定委員会を兼ねる） ※傘下の委員会は掲載略

◎稲垣知宏、○角田博保、○斎藤俊則、△中山泰一、△高岡詠子、石川 洋、稲葉利江子、上松恵理子、寛 捷彦、掛下哲郎、加藤 浩、兼宗 進、喜多 一、久野 靖、酒森 潔、佐藤真一、佐渡一広、*白井詩沙香、高田真吾、高橋尚子、辰巳丈夫、寺元貴幸、長尾和彦、中谷多哉子、中野由章、*萩谷昌己、松澤芳昭、美馬のゆり、湯瀬裕昭、*鷺崎弘宜、和田 勉

〔5月18日、7月20日、11月18日、'22年1月26日〕

JABEE対応／情報学分野の参照基準／次期学習指導要領改訂／免許更新講習／傘下の小委員会報告ほか

4. 学術講習活動

4.1 事業運営委員会

◎△中小路 久美代、●△湊 真一、清原良三

〔電子メールベース〕 全国大会、FIT、その他イベントの運営推進

4.2 全国大会運営委員会 ※プログラム委員会、現地実行委員会は掲載略

◎萩谷昌己、●△中小路久美代、△湊 真一、森嶋厚行、小林真也、都築伸二

〔4月21日、6月30日、8月23日、11月4日ほか電子メールベース〕 全国大会の運営・開催推進

4.3 FIT運営委員会 ※実行委員会・プログラム委員会は掲載略

◎萩谷昌己、●柏野邦夫、○藤井俊彰、上田修功、△中小路久美代、△湊 真一、西田知博、清原良三、佐藤真一、黄瀬浩一、河村 圭、小松佑人、船富卓哉、小松佑人、山本琢磨、渡辺昌洋、三浦貴大、長 健太

〔7月5日、10月25日、3月30日ほか電子メールベース〕 FITの運営・開催推進

4.4 プログラミング・シンポジウム幹事会 ※運営委員会は掲載略

◎横山大作、大島 聡、新屋良磨、三廻部 大、八木原勇太、渡辺勇士

〔5月14日、8月24日、10月18日、12月20日、'22年1月20日〕 夏のプロシン／若手の会／冬のプロシンの開催推進

4.5 技術応用運営委員会

◎中川八穂子、○上田修功、○/△鎌田真由美、△荒川 豊、吉濱佐知子、田上敦士、佐古知恵、吉野松樹、旭 寛治、西 直樹、高橋克巳、浅井光太郎

〔7月8日、8月5日、12月21日、'22年3月22日 ほか電子メールベース〕 技術応用活動全体の調整・推進

4.6 ITフォーラム推進委員会

◎/△鎌田真由美、○/△荒川 豊、諏訪良武、河合 洋、浜本 拓、河口信夫

〔7月8日、8月5日、10月21日、12月21日、'22年3月22日 ほか電子メールベース〕 ITフォーラムの運営・開催

4.7 セミナー推進委員会

◎/△鎌田真由美、○/△荒川 豊、西山博泰、田島 玲、荒木拓也、北村操代、那須川哲哉、齋藤正史、浦本直彦、中野美由紀、平山敏弘、福島俊一、稲葉利江子、杉田由美子、青木秀一、吉田 葵

〔4月26日、5月18日、6月25日、7月30日、9月30日、11月2日、12月24日、'22年1月24日、2月15日、3月15日〕

連続セミナー・短期集中セミナーの開催推進

4.8 ITプロフェッショナル委員会（高度IT資格関連WGの活動により休眠）

◎旭 寛治、△鎌田真由美、△樋口 毅、寛 捷彦、掛下哲郎、西 直樹、林 雅弘、深澤良彰、吉野松樹

〔電子メールベース〕 情報処理技術者のプロフェッションの確立と人材育成

4.9 資格制度運営委員会 ※傘下のWGは掲載略

◎西 直樹、○吉野松樹、△鎌田真由美、△荒川 豊、旭 寛治、掛下哲郎、寛 捷彦、玉井哲雄、林 雅弘、深澤良彰

〔4月20日、5月20日、6月22日、7月19日、9月7日、10月4日、11月8日、12月6日、'22年1月17日、2月21日、3月17日〕

認定情報技術者制度の検討

5. 会誌／出版活動

5.1 会誌編集委員会

◎稲見昌彦、○大山恵弘、○加藤由花、○中田真城子、△井上創造、△高橋尚子、江渡浩一郎、大石康智、太田智美、折田明子、川上 玲、楠 房子、酒井政裕、清水佳奈、中島一彰、西川記史、橋本誠志、福地健太郎、堀井 洋、水野加寿代、山本ゆうか、湯村 翼、伊藤将志、白井詩沙香、袖美樹子、大島浩太、高木拓也、金子 格、細野 繁

[4月5日、5月7日、6月2日、7月16日、8月6日、9月3日、10月1日、11月12日、12月17日、'22年1月12日、2月3日、3月25日]

全回共通：会誌の編集刊行

5.2 出版委員会

△井上創造、△高橋尚子、金子 格、嶋田義皓、阪田史郎

[電子メールベース] 実務書の出版企画に関する検討

5.2.1 教科書編集委員会

◎阪田史郎、○菊池浩明、△井上創造、△高橋尚子、上原忠弘、駒谷昇一、辰己丈夫、田名部元成、中島 毅、沼尾雅之、石井一夫、斎藤典明

[4月6日、7月14日、10月12日、12月23日] 教科書シリーズの刊行に関する検討

5.2.2 歴史特別委員会（傘下の小委員会は掲載略）

◎笈田 弘、○旭 寛治、△井上創造、△高橋尚子、高橋義雄、橋爪宏達、前島正裕、松永俊雄

[電子メールベース]

コンピュータに関する歴史の公開推進、情報処理技術遺産等の調査ほか

6. 論文誌活動

6.1 論文誌運営委員会

◎/△岸野泰恵、△清原良三、△高倉弘喜、△西田知博、△森嶋厚行

[電子メールベース、オンライン：'22年2月8日] 論文誌全体に関する諸課題の対応

6.2 論文誌ジャーナル編集委員会（幹事会）

◎浅井信吉、○/△高倉弘喜、○阿倍博信、○北原鉄朗、○山田太造、○和佐州洋、伊原彰紀、大野正樹、落合純一、柏崎礼生、里田浩三、高木正則、手塚 伸、三浦康之

[4月6日、5月11日、6月7日、7月7日、9月9日、10月8日、11月2日、12月3日、'22年1月11日、2月4日、3月9日]

全回共通：論文誌ジャーナルの編集刊行

6.3 JIP編集委員会（幹事会）

◎下條真司、○/△岸野泰恵、ほか「7.3 ジャーナル編集委員会（幹事会）」メンバ、
*Adam KOZYNIAK、*Monica CARLY、*Robert DELANEY、*Sylvain KAMDEM
（海外編集委員）Raymond WAI-MAN PANG（香港）

[4月6日、5月11日、6月7日、7月7日、9月9日、10月8日、11月2日、12月3日、'22年1月11日、2月4日、3月9日]

全回共通：JIPの編集刊行

6.4 トランザクション運営委員会

◎/△岸野泰恵、下條真司、天竺俊之、梶田将司、清原良三、倉田博之、高橋篤司、中野圭介、難波英嗣、廣津登志夫、宮崎 純、棟朝雅晴、森本正志、吉野松樹

[11月17日] トランザクションの編集刊行に関する諸課題の対応

7. 標準化活動

7.1 情報規格調査会（規格役員会）

◎/△河合和哉、○関 喜一、△田上敦士、山本英朗、田丸健三郎、伊藤雅樹、福田昭一、河内清人、深澤良彰、*柳澤智也

[4月6日、5月18日、6月15日、7月13日、9月14日、10月12日、11月16日、12月7日、'22年1月11日、2月15日、3月15日]

規格賛助員の入退会等／委員変更／国際会議派遣・招致／月次決算／JTC1総会対応／標準化関連受託対応ほか

8. 国際活動

8.1 IFIP委員会

☆相田 仁、◎/△森嶋厚行、○/△西田知博、○/△清原 良三、廣川 直、五十嵐淳、斎藤俊則、村山優子、張 勇兵、内木哲也、小向太郎、金川信康、越前 功、栗原 聡、北村喜文、星野准一、掛下哲郎

[11月18日] IFIP年次総会報告／各TCの活動報告ほか。

9. 上記以外の委員会および委員は次サイトを参照

<https://www.ipsj.or.jp/annai/committee/meibo/2022meibo.html>

付2. 研究会および研究発表・学術講習会等一覧

[研究会等の詳細]

研究会等の名称（（ ）内：英略称、*：研究グループ）	主査名（運営委員数）	登録者数
[コンピュータサイエンス領域]		
データベースシステム（DBS）	天笠俊之（42）	350
ソフトウェア工学（SE）	鷺崎弘宜（42）	416
システム・アーキテクチャ（ARC）	井上弘士（30）	242
システムソフトウェアとオペレーティング・システム（OS）	品川高廣（32）	227
システムとLSIの設計技術（SLDM）	中村祐一（27）	207
ハイパフォーマンスコンピューティング（HPC）	岩下武史（36）	418
プログラミング（PRO）	中野圭介（25）	251
アルゴリズム（AL）	定兼邦彦（23）	169
数理モデル化と問題解決（MPS）	関嶋政和（18）	217
組込みシステム（EMB）	田中清史（24）	182
量子ソフトウェア（QS）	今井 浩（19）	139
[情報環境領域]		
マルチメディア通信と分散処理（DPS）	田上敦士（38）	263
ヒューマンコンピュータインタラクション（HCI）	志築文太郎（31）	384
情報システムと社会環境（IS）	畑山満則（19）	164
情報基礎とアクセス技術（IFAT）	難波英嗣（8）	96
オーディオビジュアル複合情報処理（AVM）	笠井裕之（10）	43
グループウェアとネットワークサービス（GN）	井上智雄（34）	194
ドキュメントコミュニケーション（DC）	秋元良仁（9）	52
モバイルコンピューティングと新社会システム（MBL）	山口弘純（40）	193
コンピュータセキュリティ（CSEC）	須賀祐治（47）	566
高度交通システムとスマートコミュニティ（ITS）	重野 寛（26）	127
ユビキタスコンピューティングシステム（UBI）	中澤 仁（37）	203
インターネットと運用技術（IOT）	北口善明（48）	386
セキュリティ心理学とトラスト（SPT）	金岡 晃（15）	112
コンシューマ・デバイス&システム（CDS）	峰野博史（35）	177
デジタルコンテンツクリエイション（DCC）	阿倍博信（22）	96
高齢社会デザイン（ASD）	石川翔吾（25）	73
[メディア知能情報領域]		
自然言語処理（NL）	関根 聡（32）	380
知能システム（ICS）	大倉和博（3）	144
コンピュータビジョンとイメージメディア（CVIM）	藤吉弘亘（48）	462
コンピュータグラフィックスとビジュアル情報学（CG）	土橋宜典（31）	187
コンピュータと教育（CE）	兼宗 進（49）	513
人文科学とコンピュータ（CH）	末代誠仁（29）	234
音楽情報科学（MUS）	竹川佳成（20）	274
音声言語情報処理（SLP）	北岡教英（25）	177
電子化知的財産・社会基盤（EIP）	原田要之助（15）	98
ゲーム情報学（GI）	橋本 剛（24）	194
エンタテインメントコンピューティング（EC）	水口 充（22）	148
バイオ情報学（BIO）	倉田博之（13）	101
教育学習支援情報システム（GLE）	緒方広明（21）	195
アクセシビリティ（AAC）	小林正朋（20）	71
*ネットワーク生態学（NE）	鳥海不二夫（--）	---
*会員の力を社会につなげる（SSR）	寛 捷彦（--）	---
*情報処理に関する法的問題（LIP）	高岡詠子（--）	---
[調査研究運営委員会]		
*ビッグデータ解析のビジネス実務利活用（PBD）	石井一夫（--）	---
*オープンサイエンスと研究データマネジメント研究グループ（RDM）	山地一禎（--）	---

1. 研究発表会（調査研究活動分）

*コロナウィルス感染症の影響により実情に応じてオンラインまたはハイブリッド開催

1.1 コンピュータサイエンス領域

1.1.1 データベースシステム研究発表会

回次	開催年月	場所	発表件数	参加者数	共催団体、その他備考
第173回	2021年9月16日～17日	オンライン開催	13	33	電子情報通信学会
第174回	2021年12月27日	NII/オンライン開催	9	25	電子情報通信学会

1.1.2 ソフトウェア工学研究発表会

第208回	2021年7月8日～9日	オンライン開催	21	98	電子情報通信学会
第209回	2021年11月25日～26日	愛媛大学/オンライン開催	14	59	
第210回	2022年3月11日～12日	オンライン開催	35	115	

1.1.3 システム・アーキテクチャ研究発表会

第237回	2021年7月20日～21日	オンライン開催	21	91	電子情報通信学会
第238回	2021年10月11日～12日	オンライン開催	12	61	電子情報通信学会
第239回	2022年1月24日～25日	オンライン開催	29	96	電子情報通信学会
第240回	2022年3月10日～11日	オンライン開催	65	50	電子情報通信学会

1.1.4 システムソフトウェアとオペレーティング・システム研究発表会

第152回	2021年5月27日	オンライン開催	8	58	
第153回	2021年7月20日	オンライン開催	9	50	
第154回	2022年3月14日～15日	オンライン開催	11	66	

1.1.5 システムとLSIの設計技術研究発表会

第195回	2021年10月15日	オンライン開催	11	27	電子情報通信学会
第196回	2021年12月1日～2日	オンライン開催	40	30	電子情報通信学会
第197回	2022年1月24日～25日	オンライン開催	29	85	電子情報通信学会
第198回	2022年3月10日～11日	オンライン開催	65	20	電子情報通信学会

1.1.6 ハイパフォーマンスコンピューティング研究発表会

第179回	2021年5月14日	オンライン開催	9	112	
第180回	2021年7月20日～21日	オンライン開催	29	152	
第181回	2021年9月27日	オンライン開催	8	82	
第182回	2021年12月6日～7日	オンライン開催	17	98	
第183回	2022年3月17日～18日	オンライン開催	24	123	

1.1.7 プログラミング研究発表会

第134回	2021年6月10日～11日	オンライン開催	9	75	
第135回	2021年7月20日～21日	オンライン開催	10	94	
第136回	2021年11月1日～2日	オンライン開催	11	82	
第137回	2022年1月12日	オンライン開催	5	45	
第138回	2022年3月17日～18日	オンライン開催	7	79	

1.1.8 アルゴリズム研究発表会

第183回	2021年5月7日～8日	オンライン開催	17	44	電子情報通信学会
第184回	2021年8月25日～26日	オンライン開催	8	12	電子情報通信学会
第185回	2021年11月18日～19日	オンライン開催	17	47	電子情報通信学会
第186回	2022年1月27日～28日	オンライン開催	7	24	併催：人工知能学会
第187回	2022年3月14日	オンライン開催	8	29	

1.1.9 数理モデル化と問題解決研究発表会

第133回	2021年6月28日～29日	オンライン開催	30	59	電子情報通信学会
第134回	2021年7月27日	オンライン開催	14	13	
第135回	2021年10月18日	オンライン開催	8	23	
第136回	2021年12月13日	オンライン開催	20	43	
第137回	2022年3月3日～4日	オンライン開催	24	52	

1.1.10 組込みシステム研究発表会

第57回	2021年6月28日	オンライン開催	5	14	
第58回	2021年11月18日	ハシフニコ横浜/オンライン開催	8	28	
第59回	2022年3月10日～11日	オンライン開催	65	36	電子情報通信学会

1.1.11 量子ソフトウェア研究発表会

第3回	2021年7月1日～2日	オンライン開催	16	100	
第4回	2021年10月14日～15日	オンライン開催	15	97	
第5回	2022年3月24日～25日	オンライン開催	34	133	

1.2 情報環境領域

1.2.1 マルチメディア通信と分散処理研究発表会

第187回	2021年5月27日～28日	オンライン開催	33	55	電子情報通信学会
第188回	2021年9月9日～10日	オンライン開催	25	67	
第189回	2021年12月20日～21日	高知県立県民文化ホール/オンライン開催	15	43	
第190回	2022年3月10日～11日	オンライン開催	51	148	

1.2.2 ヒューマンコンピュータインタラクション研究発表会

第193回	2021年6月1日～2日	オンライン開催	25	47	電子情報通信学会/日本バーチャリアリティ学会/ヒューマンインタフェース学会/映像情報メディア学会
第194回	2021年8月23日～24日	オンライン開催	21	65	
第195回	2021年11月30日～12月1日	夢舞台淡路国際会議場/オンライン開催	51	116	
第196回	2022年1月11日～12日	石垣島/オンライン開催	36	84	
第197回	2022年3月14日～16日	オンライン開催	58	188	

1.2.3 情報システムと社会環境研究発表会

第156回	2021年6月5日	オンライン開催	11	37	
第157回	2021年9月6日	オンライン開催	6	24	
第158回	2021年12月4日	青山学院大学/オンライン開催	6	40	
第159回	2022年3月7日	オンライン開催	11	39	

1.2.4 情報基礎とアクセス技術研究発表会

第143回	2021年7月30日	オンライン開催	5	15	
第144回	2021年9月16日～17日	オンライン開催	13	25	電子情報通信学会
第145回	2022年2月24日	オンライン開催	2	6	
第146回	2022年3月25日	東洋大学/オンライン開催	4	11	

1.2.5 オーディオビジュアル複合情報処理研究発表会

第113回	2021年6月24日	オンライン開催	12	4	電子情報通信学会
第114回	2021年8月25日～26日	オンライン開催	14	3	電子情報通信学会/電気学会/映像情報メディア学会
第115回	2021年11月25日	オンライン開催	15	71	電子情報通信学会/映像情報メディア学会
第116回	2022年2月25日	オンライン開催	15	23	

1.2.6 グループウェアとネットワークサービス研究発表会

第114回	2021年5月16日～17日	オンライン開催	15	38	電子情報通信学会
第115回	2022年1月20日～21日	オンライン開催	56	149	
第116回	2022年3月14日～15日	オンライン開催	25	62	

1.2.7 ドキュメントコミュニケーション研究発表会

第121回	2021年7月15日	オンライン開催	7	21	電子情報通信学会
第122回	2021年10月29日	オンライン開催	2	6	
第123回	2022年1月21日	オンライン開催	3	10	
第124回	2022年3月25日	東洋大学/オンライン開催	4	11	

1.2.8 モバイルコンピューティングと新社会研究発表会

第99回	2021年5月27日～28日	オンライン開催	33	55	電子情報通信学会
第100回	2021年9月2日～3日	オンライン開催	25	98	
第101回	2021年12月6日～8日	オンライン開催	36	88	
第102回	2022年3月7日～8日	オンライン開催	33	128	電子情報通信学会

1.2.9 コンピュータセキュリティ研究発表会

第93回	2021年5月13日～14日	オンライン開催	27	167	電子情報通信学会
第94回	2021年7月19日～20日	オンライン開催	46	103	電子情報通信学会
第95回	2021年11月8日～9日	オンライン開催	29	108	
第96回	2022年3月10日～11日	オンライン開催	51	88	

1.2.10 高度交通システムとスマートコミュニティ研究発表会

第85回	2021年5月27日～28日	オンライン開催	33	55	電子情報通信学会
第86回	2021年9月7日	オンライン開催	8	53	電子情報通信学会/電気学会
第87回	2021年12月6日～8日	オンライン開催	36	88	
第88回	2022年3月8日～9日	オンライン開催	11	37	

1.2.11 ユビキタスコンピューティングシステム研究発表会

第70回	2021年6月3日	オンライン開催	12	42	
第71回	2021年9月2日～3日	オンライン開催	25	98	
第72回	2021年11月30日～12月1日	淡路夢舞台国際会議場/オンライン	51	116	
第73回	2022年3月7日～8日	オンライン開催	33	128	電子情報通信学会

1.2.12 インターネットと運用技術研究発表会

第53回	2021年5月13日～14日	オンライン開催	27	167	電子情報通信学会
第54回	2021年7月9日	オンライン開催	11	70	
第55回	2021年9月6日	オンライン開催	9	96	
第56回	2022年3月7日～8日	オンライン開催	55	113	電子情報通信学会

1.2.13 セキュリティ心理学とトラスト研究発表会

第42回	2021年5月10日～11日	オンライン開催	15	38	電子情報通信学会
第43回	2021年7月19日～20日	オンライン開催	46	103	電子情報通信学会
第44回	2021年9月6日	オンライン開催	9	96	
第45回	2021年11月8日～9日	オンライン開催	29	108	
第46回	2022年3月7日～8日	オンライン開催	38	40	電子情報通信学会

1.2.14 コンシューマ・デバイス&システム研究発表会

第31回	2021年5月20日～21日	オンライン開催	7	32	
第32回	2021年9月2日～3日	オンライン開催	25	98	
第33回	2022年1月20日～21日	オンライン開催	56	149	

1.2.15 デジタルコンテンツクリエイション研究発表会

第28回	2021年6月3日	オンライン開催	2	21	
第29回	2021年11月5日～6日	オンライン開催	29	78	
第30回	2022年1月20日～21日	オンライン開催	56	149	

1.2.16 高齢社会デザイン研究発表会

第21回	2021年9月2日～3日	オンライン開催	25	98	
第22回	2022年1月26日	オンライン開催	2	12	
第23回	2022年3月23日	加賀市イノベーションセンター/オンライン開催	6	28	

1.3 メディア知能情報領域

1.3.1 自然言語処理研究発表会

第248回	2021年5月20日～21日	オンライン開催	46	138	
第249回	2021年7月27日～28日	オンライン開催	14	82	
第250回	2021年9月28日	オンライン開催	8	31	
第251回	2021年12月1日～3日	オンライン開催	30	58	

1.3.2 知能システム研究発表会

第203回	2021年7月2日	オンライン開催	9	10	電子情報通信学会
第204回	2021年9月15日～16日	オンライン開催	17	36	日本ソフトウェア科学会/人工知能学会
第205回	2022年2月21日	金沢勤労者プラザ/オンライン開催	14	66	日本ソフトウェア科学会/人工知能学会
第206回	2022年3月10日	ルスツリゾートホテル/オンライン開催	16	116	

1.3.3 コンピュータビジョンとイメージメディア研究発表会

第226回	2021年5月20日～21日	オンライン開催	46	138	電子情報通信学会
第227回	2021年11月5日～6日	オンライン開催	29	88	
第228回	2022年1月27日～28日	オンライン開催	30	46	電子情報通信学会/バーチャリティ学会
第229回	2022年3月10日～11日	オンライン開催	52	187	電子情報通信学会

1.3.4 コンピュータグラフィックスとビジュアル情報学研究発表会

第182回	2021年6月25日	オンライン開催	4	24	
第183回	2021年8月25日	オンライン開催	4	13	
第184回	2021年11月5日～6日	オンライン開催	29	85	
第185回	2022年3月11日～12日	オンライン開催	14	42	

1.3.5 コンピュータと教育研究発表会

第160回	2021年6月5日～6日	オンライン開催	13	107	
第161回	2021年10月23日～24日	オンライン開催	11	90	
第162回	2021年12月3日～5日	オンライン開催	29	87	
第163回	2022年2月5日～6日	オンライン開催	18	91	
第164回	2022年3月12日～13日	千葉工業大学/オンライン開催	33	120	

1.3.6 人文科学とコンピュータ研究発表会

第126回	2021年5月22日	オンライン開催	9	60	
第127回	2021年8月28日	オンライン開催	11	56	
第128回	2022年2月19日	オンライン開催	14	62	

1.3.7 音楽情報科学研究発表会

第131回	2021年6月18日～19日	オンライン開催	65	174	
第132回	2021年9月16日～17日	オンライン開催	25	92	
第133回	2022年1月25日	オンライン開催	7	41	

1.3.8 音声言語情報処理研究発表会

第137回	2021年6月18日～19日	オンライン開催	65	148	
第138回	2021年10月19日	オンライン開催	18	13	電子情報通信学会
第139回	2021年12月1日～3日	オンライン開催	30	47	
第140回	2022年3月1日～2日	沖縄県立博物館・美術館/オンライン開催	41	148	電子情報通信学会
第141回	2022年3月23日	オンライン開催	4	35	電子情報通信学会

1.3.9 電子化知的財産・社会基盤研究発表会

第92回	2021年6月7日～8日	オンライン開催	14	50	電子情報通信学会
第93回	2021年9月9日～10日	オンライン開催	25	33	
第94回	2021年11月8日～9日	オンライン開催	29	31	
第95回	2022年2月18日	オンライン開催	23	57	

1.3.10 ゲーム情報学研究発表会

第46回	2021年6月19日～20日	オンライン開催	18	104	
第47回	2022年3月18日～19日	オンライン開催	19	68	

1.3.11 エンタテインメントコンピューティング研究発表会

第60回	2021年6月1日～2日	オンライン開催	25	30	電子情報通信学会/日本バーチャルリアリティ学会/ ヒューマンインタフェース学会/映像情報メディア学会
第61回	2021年10月28日～29日	オンライン開催	13	12	
第62回	2021年12月18日～19日	オンライン開催	3	10	
第63回	2022年3月18日～19日	オンライン開催	14	40	

1.3.12 バイオ情報学研究発表会

第66回	2021年6月28日～29日	オンライン開催	30	68	電子情報通信学会
第67回	2021年9月30日	オンライン開催	9	18	
第68回	2021年11月30日	オンライン開催	5	11	
第69回	2022年3月10日～12日	金沢大学/オンライン開催	20	37	

1.3.13 教育学習支援情報システム研究発表会

第34回	2021年5月28日	オンライン開催	5	45	
第35回	2021年12月3日～5日	オンライン開催	29	36	
第36回	2022年3月9日～10日	オンライン開催	18	67	

1.3.14 アクセシビリティ研究発表会

第16回	2021年7月16日～17日	オンライン開催	12	35	
第17回	2021年12月3日～4日	オンライン開催	9	34	
第18回	2022年3月8日～9日	オンライン開催	27	81	電子情報通信学会

2. シンポジウム等

2.1 調査研究活動分

名称	開催年月	場所	演題数	参加数
マルチメディア、分散、協調とモバイル(DICOMO 2021)シンポジウム (DPS, GN, MBL, CSEC, ITS, UBI, IOT, SPT, CDS, DCC)	2021年6月30日～7月2日	オンライン開催	234	436
cross-disciplinary workshop on computing Systems, Infrastructures, and programming (xSIG2021) (ARC, OS, HPC, PRO)	2021年7月19日	オンライン開催	13	184
第24回画像の認識・理解シンポジウム (MIRU2021)	2021年7月27日～30日	オンライン開催	300	1428
情報教育シンポジウム (SSS2021) (GE, CLE)	2021年8月28日～29日	オンライン開催	43	147
エンタテインメントコンピューティング2021 (EC)	2021年8月30日～9月1日	オンライン開催	80	300
DAシンポジウム2021 (SLDM)	2021年9月1日～3日	オンライン開催	46	132
ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム (SES2021) (SE)	2021年9月6日～8日	オンライン開催	73	343
マルチメディア通信と分散処理ワークショップ (DPS)	2021年10月25日～27日	霧島温泉/オンライン開催	48	89
コンピュータセキュリティシンポジウム2021 (GSS2021) (CSEC, SPT)	2021年10月26日～29日	オンライン開催	190	746
ゲームプログラミングワークショップ (GPW2021) (GI)	2021年11月13日～14日	オンライン開催	35	125
グループウェアとネットワークサービスワークショップ2021 (GN)	2021年11月19日	オンライン開催	10	57
学生スマートフォンアプリコンテスト	2021年11月23日	オンライン開催	11	68
インターネットと運用技術シンポジウム (IOTS2021) (IOT)	2021年11月25日～26日	オンライン開催	24	106
Asia Pacific Conference on Robot IoT System Development and Platform (APRIS2021) (EMB)	2021年11月29日～30日	オンライン開催	45	82
コンピュータシステム・シンポジウム (ComSys2021) (OS)	2021年12月2日～3日	オンライン開催	35	119
人文科学とコンピュータシンポジウム (じんもんこん2021) (CH)	2021年12月11日～12日	オンライン開催	44	140
災害コミュニケーションシンポジウム (IS, IOT, SPT)	2021年12月24日	オンライン開催	13	28
ウィンターワークショップ2022	2022年1月18日, 21日	オンライン開催	23	25
インタラクショント2022 (HCI, GN, UBI, DCC, EC)	2022年2月28日～3月2日	オンライン開催	188	540
ITS研究フォーラム (ITS)	2022年3月8日	オンライン開催	5	154

2.2 教育活動分

高校教科「情報」シンポジウム2021秋ージョーシン2021秋ー	2021年10月9日	オンライン開催	6	348
---------------------------------	------------	---------	---	-----

3. 事業活動

3.1 全国大会 愛媛大学城北キャンパス (ハイブリッド開催)

名称	開催年月	場所	一般講演	招待講演	参加数
第84回全国大会	2022年3月3日～5日	愛媛大学城北キャンパス (ハイブリッド開催)	1,556	2	4,140

3.2 FIT (情報科学技術フォーラム) *コロナウィルス感染症の影響により現地開催中止 (オンライン開催)

FIT2021 第20回情報科学技術フォーラム	2021年8月25日～27日	オンライン開催	500	1	2,285
-------------------------	----------------	---------	-----	---	-------

※共催：電子情報通信学会 (情報・システムソサイエティ、ヒューマンコミュニケーショングループ)

3.3 連続セミナー2021：テーマ「ニューノーマル時代に向けた情報技術の潮流」

名称	開催年月	場所	演題数	参加数
情報技術のポストコロナ社会への貢献(1)	2021年6月2日	オンライン開催	3	39
情報技術のポストコロナ社会への貢献(2)	2021年6月9日	オンライン開催	4	37
IT分野の研究開発動向を俯瞰する(1)	2021年7月1日	オンライン開催	4	48
IT分野の研究開発動向を俯瞰する(2)	2021年7月16日	オンライン開催	4	46
AI, 創造性, SF, その先に(1)	2021年9月6日	オンライン開催	3	53
AI, 創造性, SF, その先に(2)	2021年9月14日	オンライン開催	3	46
AI×ロボティクス(1) 深層学習によるロボットの知能化	2021年10月5日	オンライン開催	4	53
AI×ロボティクス(2) AIとロボットの共進化	2021年10月14日	オンライン開催	3	44
AIトレンド：大規模モデルと生成モデル	2021年10月27日	オンライン開催	5	55
デジタル社会におけるトラストサービス(1)	2021年11月11日	オンライン開催	3	47
デジタル社会におけるトラストサービス(2)	2021年11月11日	オンライン開催	3	43
量子インターネットと量子サイバースペース	2021年12月7日	オンライン開催	3	58

※協賛：照明学会、情報通信技術委員会、インターネット協会、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム、映像情報メディア学会、電子情報通信学会、情報サービス産業協会、電気学会

3.4 短期集中セミナー

名称	開催年月	場所	演題数	参加数	備考
教育の情報化と技術標準の最新動向	2021年9月10日	オンライン開催	5	75	※1, 2

※1) 主催：情報処理学会、情報処理学会 情報規格調査会

※2) 協賛：ICT CONNECT 21、映像情報メディア学会、日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)、日本技術士会、照明学会、電子情報通信学会、電気学会

SC29 JPEG/MPEG標準化最新動向とAI技術の活用、メディア符号化の未来	2021年11月30日	オンライン開催	13	51	※1, 2
--	-------------	---------	----	----	-------

※1) 主催：情報処理学会、情報処理学会 情報規格調査会

※2) 協賛：照明学会、日本技術士会、電子情報技術産業協会、電子情報通信学会、映像情報メディア学会、ビジネス機械・情報システム産業協会、電気学会、IEEE Japan Council

ISO/IEC 23761：2021、EPUB電子書籍のアクセシビリティのJIS化について	2022年2月4日	オンライン開催	6	93	※1, 2
---	-----------	---------	---	----	-------

※1) 主催：情報処理学会、情報処理学会 情報規格調査会

※2) 協賛：マルチメディアデジ教科書製作ネットワーク、日本DAISYコンソーシアム、照明学会、日本技術士会、電子情報技術産業協会、映像情報メディア学会、ビジネス機械・情報システム産業協会、日本自動認識システム協会、電気学会、電子情報通信学会

世界で広がるAI倫理の議論と活用に向けた取り組み	2022年2月9日	オンライン開催	5	724	※1
--------------------------	-----------	---------	---	-----	----

※1) 共催：情報処理学会、情報通信技術委員会

バイオメトリクスの標準化最新動向 ～認証性能・偽造弁別・セキュリティ評価・IC旅券・AI規制～	2022年2月14日	オンライン開催	5	44	※1, 2
--	------------	---------	---	----	-------

※1) 主催：情報処理学会、情報処理学会 情報規格調査会

※2) 協賛：日本自動認識システム協会、映像情報メディア学会、日本技術士会、電子情報通信学会、IEEE Japan Council

3.5 プログラミング・シンポジウム

名称	開催年月	場所	演題数	参加数
第54回情報科学若手の会	2021年9月26日	オンライン開催	4	59
第63回プログラミング・シンポジウム	2022年1月7日～8日	オンライン開催	14	63

4. 技術応用活動

4.1 個別ITフォーラム（4件）

名称	代表者名
サービスサイエンス	諏訪良武
コンタクトセンター	河合 洋
CITP	浜本 拓
勉強会	河口信夫

4.2 ITフォーラム関連のイベント

名称	開催年月	場所	演題数	参加数	備考
ITフォーラム2022	2022年2月4日	オンライン		277	※1.2

※1) スポンサー：5口

※2) ITフォーラム3件（他団体連携1件（AITC））を開催

5. 支部活動（※役員会等は除く）

5.1 北海道支部

- ・情報処理北海道シンポジウム2021（10月9日、オンライン開催） 演題数33件、参加者数160名

5.2 東北支部

- ・電気関係学会東北支部連合大会（8月26日-27日、オンライン開催） 演題数174件
- ・支部研究会 7回（12月3日、12月10日、12月18日、'22年1月22日、2月19日、2月21日、3月10日）*オンライン開催
- ・支部講演会 1回（11月8日）*オンライン開催

5.3 東海支部

- ・電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会（9月7日-8日、オンライン開催） 演題数357件、参加者数 695名
- ・講演会 6回（5月19日、9月7日、9月8日、9月28日、11月30日、'22年1月17日）
- ・研究会 8回（協賛等）
- ・学生研究発表助成 3件

5.4 北陸支部

- ・電気・情報系学会北陸支部連合大会（9月4日、オンライン開催） 演題数208件、参加者数 990名
- ・支部セミナー 全2回（協力）

5.5 関西支部

- ・関西支部支部大会（9月20日、オンライン開催）発表100件 参加者245名
- ・支部研究会：
 - 組込みとセキュリティ研究会（9月20日）
 - ヒューマンコミュニケーション研究会（9月20日）
 - 行動変容と社会システム研究会（9月20日）
 - プログラミング・情報教育研究会（9月20日）
- ・支部セミナー 2回（7月17日、11月6日）
- ・講演会 1回（12月16日）*オンライン開催 参加者119名

5.6 中国支部

- ・電気・情報関係学会中国支部連合大会（10月24日、オンライン開催） 演題数205件、参加者数426名
- ・講演会 9回（5月19日、10月9日、9月1日、10月8日、11月26日、12月20日、'22年2月3日、2月5日、3月2日）
- ・講習会 3回（11月7日、11月15日、11月8日-26日）（協力）

5.7 四国支部

- ・電気系学会四国支部連合大会（9月25日、オンライン開催） 論文数216名
- ・共催事業 6回（6月16日-17日、9月25日、10月2日-12月4日、10月15日、'22年1月8日、2月19日・3月12日）
- ・講演会 1回（'22年1月11日）*オンライン開催

5.8 九州支部

- ・電気関係学会九州支部連合大会（9月24-25日、オンライン開催） 聴講者数507名
- ・火の国情報シンポジウム（'22年3月1-2日、オンライン開催）
- ・講演会等 2回（11月9日-11日、12月18日）

付3. 刊行物（機関誌・図書）一覧

1. 会誌「情報処理」（月刊）

発行年月日	巻	号	特集テーマ	その他参考		
				記事数 ※冊子+オンライン 刊行	本文頁数 ※冊子+オンライン 刊行	広告頁数
2021年4月15日	62	5	より自由でより没入感の高いイマーシブメディア／オープンサイエンスを支える研究データ基盤／感性情報学 最前線	29	224	6
2021年5月15日	62	6	デジタルアーキテクチャデザイン	22	88	6
2021年6月15日	62	7	触覚と情報処理	20	109	4
2021年7月15日	62	8	最新のデジタル・フォレンジック事情／快適な運用管理を支えるインターネットと運用技術	44	247	6
2021年8月15日	62	9	人の動きを捉え社会を動かす人口流動統計	53	118	4
2021年9月15日	62	10	身近になった対話システム	21	84	4
2021年10月15日	62	11	観光情報学—スマートツーリズムに向けた研究動向—／DXのプラクティス～ニューノーマル時代を生き延びる～	33	551	6
2021年11月15日	62	12	植物と情報処理	22	92	4
2021年12月15日	63	1	自動運転元年	19	116	6
2022年1月15日	63	2	スマートファクトリーは工場の何を変えるのか？／ビッグデータのデータサイエンス～ニューノーマル時代のビッグデータ～	29	244	6
2022年2月15日	63	3	知能コンピューティング—AIとハードウェアの出会い—	16	96	6
2022年3月15日	63	4	社会インフラシステムにおけるサイバーセキュリティ	26	117	4

2. 「情報処理学会論文誌（ジャーナル）」（月刊）

※オンライン刊行のみ

発行年月日	巻	号	特集テーマ	その他参考		
				論文数	テクニカルノート数	本文頁数
2021年4月15日	62	4	ソフトウェア工学	24	1	191
2021年5月15日	62	5	情報システム論文	18	1	178
2021年6月15日	62	6	---	3	1	32
2021年7月15日	62	7	---	2	0	33
2021年8月15日	62	8	---	4	0	41
2021年9月15日	62	9	Society 5.0を実現するコンピュータセキュリティ技術	21	1	173
2021年10月15日	62	10	ユビキタスコンピューティングシステム(X)	19	0	133
2021年11月15日	62	11	エンタテインメントコンピューティング	8	0	87
2021年12月15日	62	12	デジタル社会の情報セキュリティとトラスト	26	3	278
2022年1月15日	63	1	社会課題を解決するコラボレーション技術とネットワークサービス／ニューノーマル時代の高度交通システムとパーベイスシステム	28	3	256
2022年2月15日	63	2	インタラクションの理解および基盤・応用技術／ネットワークサービスと分散処理／人文科学とコンピュータ／組込みシステム工学	49	2	467
2022年3月15日	63	3	若手研究者／新しい生活様式を見据えたインターネットと運用技術	27	1	203

3. 「Journal of Information Processing (JIP)」 (年刊)

※オンライン刊行のみ

発行年	巻	号	備考	その他参考		
				論文数	テクニカルノート数	本文頁数
2021年4月15日	29	—	トランザクション連携論文：0	8	0	85
2021年5月15日	29	—	トランザクション連携論文：1	4	0	54
2021年6月15日	29	—	トランザクション連携論文：3	3	0	44
2021年7月15日	29	—	トランザクション連携論文：1	1	0	12
2021年8月15日	29	—	トランザクション連携論文：1	1	0	14
2021年9月15日	29	—	トランザクション連携論文：0	8	1	92
2021年10月15日	29	—	トランザクション連携論文：3	11	0	121
2021年11月15日	29	—	トランザクション連携論文：2	3	0	29
2021年12月15日	29	—	トランザクション連携論文：2	8	0	93
2022年1月15日	30	—	トランザクション連携論文：0	7	1	83
2022年2月15日	30	—	トランザクション連携論文：3	9	1	105
2022年3月15日	30	—	トランザクション連携論文：0	9	0	104

4. 「情報処理学会論文誌（トランザクション）」 (不定期、10誌)

※オンライン刊行のみ

発行年月日	巻	号	トランザクション名	その他参考	
				論文数	本文頁数
2021年4月13日	14	2	プログラミング	3	32
2021年6月15日	14	3	プログラミング	1	7
2021年9月30日	14	4	プログラミング	2	7
2021年11月25日	14	5	プログラミング	5	52
2022年1月5日	15	1	プログラミング	3	17
2021年8月10日	14	3	数理モデル化と応用	11	120
2022年1月31日	15	1	数理モデル化と応用	3	30
2022年3月16日	15	2	数理モデル化と応用	2	20
2021年4月13日	14	2	データベース	2	19
2021年7月13日	14	3	データベース	4	41
2021年10月14日	14	4	データベース	8	85
2022年1月11日	15	1	データベース	1	11
2021年8月20日	14	2	コンピューティングシステム	1	12
2021年12月16日	14	3	コンピューティングシステム	1	13
2021年5月18日	11	2	コンシューマ・デバイス&システム	2	0
2021年9月30日	11	3	コンシューマ・デバイス&システム	4	31
2022年1月31日	12	1	コンシューマ・デバイス&システム	1	12
2021年8月20日	9	2	デジタルコンテンツ	2	21
2022年2月28日	10	1	デジタルコンテンツ	3	38
2021年6月15日	7	2	教育とコンピュータ	2	18
2021年10月14日	7	3	教育とコンピュータ	2	23
2022年2月17日	8	1	教育とコンピュータ	9	107
2021年4月15日	2	2	デジタルプラクティス	11	113
2021年7月15日	2	3	デジタルプラクティス	6	67
2021年10月15日	2	4	デジタルプラクティス	6	60
2022年1月15日	3	1	デジタルプラクティス	4	33
2021年5月14日	14	—	Bioinformatics	1	8
2021年11月26日	14	—	Bioinformatics	1	6
2022年1月14日	15	—	Bioinformatics	1	8
2022年3月15日	15	—	Bioinformatics	1	8
2021年8月5日	14	—	System LSI Design Methodology	3	16

5. その他出版（重版）

※判型：A5、委託出版社名：オーム社

発行年月	書籍名	発行部数	本文頁数
2021年4月10日	IT textシリーズ 基礎Web技術（改訂2版）（2版4刷）	500	188
2021年4月10日	IT Textシリーズ（一般教育） 情報とコンピュータ（1版6刷）	100	166
2021年4月20日	IT textシリーズ プログラム仕様記述論（1版14刷）	60	210
2021年4月20日	IT textシリーズ 情報通信ネットワーク（1版3刷）	200	274
2021年4月20日	IT textシリーズ Javaオブジェクト指向プログラミング（1版6刷）	130	270
2021年6月10日	IT textシリーズ 離散数学（1版7刷）	400	240
2021年9月10日	IT textシリーズ オペレーティングシステム（改訂2版）（2版5刷）	1,200	260
2021年9月10日	IT textシリーズ Java基本プログラミング（1版8刷）	300	234
2021年9月20日	IT textシリーズ 情報リテラシー（1版15刷）	150	248
2021年9月10日	量子コンピューティング—基本アルゴリズムから量子機械学習まで—（1版3刷）	500	304
2021年9月10日	IT textシリーズ 人工知能（改訂2版）（2版5刷）	300	244
2021年9月30日	IT textシリーズ Java基本プログラミング（1版9刷）	400	234
2021年10月10日	IT textシリーズ データベース（1版19刷）	500	196
2021年10月10日	IT textシリーズ メディア学概論（1版5刷）	130	172
2022年1月20日	IT textシリーズ コンパイラとバーチャルマシン（1版17刷）	500	212
2022年2月10日	IT textシリーズ データベースの基礎（1版2刷）	400	273
2022年2月10日	IT textシリーズ 情報と職業（改訂2版）（2版7刷）	600	232
2022年2月10日	IT textシリーズ ヒューマンコンピュータインタラクション（改訂2版）（2版7刷）	800	260
2022年2月10日	IT textシリーズ ネットワークセキュリティ（1版5刷）	900	206
2022年2月10日	IT textシリーズ アルゴリズム論（1版19刷）	400	230
2022年2月10日	IT textシリーズ コンピュータアーキテクチャ（改訂2版）（2版2刷）	600	232
2022年2月10日	IT textシリーズ ソフトウェア開発（改訂2版）（2版8刷）	800	224
2022年2月10日	IT Textシリーズ（一般教育） 情報システム基礎（1版14刷）	300	218
2022年2月10日	IT Textシリーズ（一般教育） 一般情報教育（1版2刷）	1,100	218
2022年3月10日	IT Textシリーズ（一般教育） 情報とネットワーク社会（1版8刷）	600	192

6. その他出版（新刊）

※判型：A5、委託出版社名：オーム社

発行年月	書籍名	発行部数	本文頁数
2022年2月21日	IT textシリーズ 情報システムの分析と設計	1,200	272
2022年2月24日	IT textシリーズ 情報セキュリティ（改訂2版）	1,200	288
2022年3月26日	クラウドシステム移行・導入—アーキテクチャからハイブリッドクラウドまで	1,500	248

付4. 国際会議一覧

※以下は、2021年度内に終了報告が完了した国際会議

名称	開催年月	場所	参加数	内 海外参加	海外 共催団体
The 12th International Conference on Mobile Computing and Ubiquitous Networking (ICMU2019)	2019年11月4日-6日	Soaltee Hotel (Nepal)	62名	17名	・ IEEE-CS
The 15th International Workshop on Security (IWSEC2020)	2020年9月2日-4日	オンライン開催	77名	16名	-
26th Asia and South Pacific Design Automation Conference (ASP-DAC2021)	2021年1月18日-21日	オンライン開催	241名	38名	・ IEEE-CAS ・ IEEE-CEDA ・ ACM-SIGDA

付5. 表彰等 *いずれも所属（ ）内）は選定当時、掲載は順不同、敬称略

1. 新名誉会員（2名） [賞状等発送をもって表彰 *2022年度定時総会（2022年6月）表彰中止により] [理事会（2022年1月）]

・岡本栄司（元筑波大） ・村山優子（津田塾大）

2. 功績賞・顕功賞 [賞状等発送をもって表彰 *2022年度定時総会（2022年6月）表彰中止により] [功績賞選定委員会（2022年3月）]

(1) 功績賞（4名）

・江村克己（NEC） ・清木 康（慶大） ・松岡 聡（理化研） ・渡辺 尚（阪大）

(2) 顕功賞（1名）

・故 中島 浩（京大）

3. 新フェロー（18名） [賞状等発送をもって表彰 *2022年度定時総会（2022年6月）表彰中止により] [フェロー選定委員会（2022年2月）]

・相田 仁（東大）	「分散コンピューティング分野における先駆的研究」
・一色正男（神奈川工科大）	「住宅設備機器におけるIoT化基盤整備と普及に対する貢献」
・岩村 誠（NTT）	「先駆的なサイバー攻撃対策技術の開発と産学連携を通じたセキュリティ分野の活性化への貢献」
・大内一成（東芝）	「状況認識技術とそのヒューマンインタフェース応用に関する研究開発および学会運営への貢献」
・奥富正敏（東工大）	「コンピュータビジョンに関する幅広い先駆的研究ならびに教育・学会活動に対する貢献」
・河野恭之（関西学院大）	「体験記録に基づく記憶拡張支援のためのインタラクション技術と実世界センシング技術の開拓」
・酒井哲也（早大）	「情報アクセスシステムの評価手法に関する研究に対する貢献」
・佐藤真一（NII）	「マルチメディア情報処理に関する先駆的研究」
・田上敦士（KDDI総研）	「インターネットを革新する先駆的研究と学会活動」
・高村誠之（NTT）	「映像符号化技術の研究開発とその国際標準化および普及活動」
・寺田雅之（NTTドコモ）	「プライバシー保護技術を活用した大規模統計データの実用化と社会課題の解決」
・鳥澤健太郎（NICT）	「Web, SNSを対象とする大規模自然言語処理システムの開発と実用化」
・中川八穂子（日立）	「ハイパフォーマンスコンピュータの研究開発と学会運営への貢献」
・中川路哲男（農研機構）	「情報ネットワークシステムに関する研究開発および実用化と技術の普及」
・長田典子（関西学院大）	「感性評価技術の研究および産学連携による実用化」
・灘本明代（甲南大）	「コンテンツ自動生成・利活用に関する研究に貢献」
・西 和彦（Nアンドパートナーズ）	「パソコン技術の先駆的開発・事業化と情報処理技術の普及・発展への貢献」
・松尾 豊（東大）	「深層学習に関する人材育成および技術の普及に対する貢献」

4. 論文賞（4件12名） [賞状等発送をもって表彰 *2022年度定時総会（2022年6月）表彰中止により] [論文賞選定委員会（2022年2月）]

(1) 情報処理学会論文賞

・気圧センサを用いたステップ認識手法	梶 克彦、磯村奎介、高井飛翔（愛知工業大）
・ウェアラブルコンピューティングにおける周波数操作による聴力自在化技術の提案	渡邊拓貴（北大）、寺田 努（神戸大）
・一人称ライフログ映像からの顔検出に基づいた社会活動計測	奥野 茜、角 康之（はこだて未来大）

(2) Journal of Information Processing Outstanding Paper Award

・Understanding the Fake Removal Information Advertisement Sites
Takashi Koide (NTT Secure Platform Lab. / Yokohama National Univ.)、
Daiki Chiba、Mitsuaki Akiyama (NTT Secure Platform Lab.)、
Katsunari Yoshioka、Tsutomu Matsumoto (Yokohama National Univ.)

5. 業績賞（3件15名、*：代表貢献者） [賞状等発送をもって表彰 *2022年度定時総会（2022年6月）表彰中止により] [業績賞選定委員会（2022年3月）]

- ・「グラフデータから発見を導く説明可能AIの技術開発と実用化」
*丸橋弘治（富士通）、Au, Wing Yee (Fujitsu Research of America)、松尾 達（富士通）、
Tolmachev Arseny（ワークスアプリケーションズ）、西野琢也（富士通）
- ・「パスワードレス個人認証技術の研究開発、標準化、および、商用導入」
*五味秀仁、大神 渉、山口修司、伊藤雄哉、吉岡知彦（ヤフー）
- ・「公的統計として活用できる日本最大級の交通ビッグデータ：人口流動統計の開発と実用化」
*今井龍一（法政大/東大）、池田大造（NTTドコモ）、重高浩一、新階寛恭、関谷浩孝（国土交通省）

6. 情報処理技術研究開発賞（1名） [賞状等発送をもって表彰 *2022年度定時総会（2022年6月）表彰中止により] [情報処理技術研究開発賞選定委員会（2022年1月）]

- ・前澤 陽（ヤマハ） 「人間の演奏者に同期する合奏システムの開発とその水平展開」

7. マイクロソフト情報学研究賞（2名） [第84回全国大会（2022年3月）表彰] [マイクロソフト情報学研究賞選定委員会（2022年1月）]

- ・畑 秀明（信州大） 「実証的ソフトウェア工学における研究」
- ・矢谷浩司（東大） 「ユーザの主たるインタラクションに融合するセキュリティインタフェース」

8. IPSJ/ACM Award for Early Career Contributions to Global Research（1名） [第84回全国大会（2022年3月）表彰 *2022年6月 ACM Award Banquet招待] [IPSJ/ACM審査会（2022年1月）]

- ・杉浦裕太（慶大） 「Next-Gen Ubiquitous User Interface Design Permeated in Everybody's Daily Life」

9. IPSJ/ IEEE Computer Society Young Computer Researcher Award（3名） [IEEE COMPSAC2022（2022年6-7月）表彰 *第84回全国大会（2022年3月）発表] [IPSJ/IEEE-CS審査会（2022年1月）]

- ・秋山満昭（NTT） 「Research on Offensive Cybersecurity Measurement and Countermeasure」
- ・内山 彰（阪大） 「Research on Context Recognition by Multimodal Sensors」
- ・米澤拓郎（名大） 「Outstanding Research on Sensing and Application Platform for Urban Computing」

10. 山下記念研究賞（54編） [賞状等発送をもって表彰 *第83回全国大会オンライン開催により] [各領域委員会（2021年7月）]

<コンピュータサイエンス領域>

- ・TIN上での空間的スカイライン問合せ [DBS] 笠井雄太（LINE）
- ・動的なソーシャルネットワークにおける興味関心の伝搬を考慮した将来予測モデル [DBS] 伊藤寛祥（筑波大）
- ・深層学習と遺伝的アルゴリズムを用いたプログラム自動生成 [SE] 倉林利行（NTT）
- ・メソッド抽出リファクタリング推薦手法に対するメソッド名予測を用いた精度改善の試み [SE] 山中仁斗（筑波大）
- ・プリフェッチ距離の性質に着目した命令プリフェッチャ [ARC] 中村朋生（東大）
- ・Unikernelを用いたコンテナのためのハイパーバイザによる軽量高セキュアな実行基盤の検討 [OS] 肥沼 健（ハウテレビジョン）
- ・実回路の経年速度劣化測定結果の環境変動補正手法 [SLDM] 島村光太郎（日立）
- ・Quantization Techniques for Small Number of Bits in Transformer based Natural Language Processing [SLDM] 丁 一（無所属）
- ・スーパーコンピュータCygnus上におけるFPGA間パイプライン通信の性能評価 [HPC] 藤田典久（筑波大）
- ・適応的分割法によるPARADISの高速化 [HPC] 尾城拓真（慶大）
- ・フラット項書き換えシステムにおける正規形の一意性に関する性質の決定不能性 [PRO] 佐藤悠稀（三菱UFJインフォメーションテクノロジー）
- ・Sorting by Five Prefix Reversals [AL] 山中克久（岩手大）
- ・Towards a Functional Reactive Programming Model for Developing WSANs [EMB] 渡部卓雄（東工大）
- ・Classical verification of quantum computing with trusted center [QS] 森前智行（京大）

<情報環境領域>

- ・高次元データ多クラス識別問題におけるGBDTライブラリの実装と改善 [DPS] 藤野知之（NTTソフトウェアイノベーションセンター）
- ・路側設置振動センサによる交通量推定システムの検討 [DPS] 吉田 誠（オンキヨー）
- ・色差を考慮した量的データ表現用グラデーションの作成ツール [HCI] 三末和男（筑波大）
- ・在宅勤務が職場の関係性及びメンタルヘルスに及ぼす影響 [HCI] 赤堀 渉（NTT）
- ・IoTデバイスを用いた大浴場混雑可視化システムのリリース・運用についての事例報告 [IS] 眞鍋 悠（星野リゾート）

- ・網羅性を重視した学術論文に対する検索手法 [IFAT] 福田悟志 (中央大)
- ・Occlusion aware Facial Landmark Detection based Facial Expression Recognition with Face Mask [AVM] 楊 博 (KDDI総研)
- ・情報の信頼性への関心を高める流言注意喚起ボットの開発 [GN] 西村涼太 (和歌山大)
- ・地域コミュニティにおけるドキュメントコミュニケーションに関する一考察 [DC] 秋元良仁 (国立本店)
- ・SD-RoFネットワークの設計と実装 [MBL] 相浦一樹 (阪大)
- ・受動的かつ不完全なセキュリティログ情報を用いたネットワーク構成情報検証手法 [CSEC] 上川先之 (NTTテクノクロス)
- ・スクリプト実行環境に対するテイント解析機能の自動付与手法 [CSEC] 碓井利宣 (NTT)
- ・遅延の傾向を反映したLSTMによる列車遅延予測手法 [ITS] 辰井大祐 (鉄道総研)
- ・複数レシピで並行調理する際の調理環境に応じた最適調理手順作成法と評価 [UBI] 中部 仁 (楽天グループ)
- ・行動認識ニューラルネットの理解に向けたActivation Maximizationの活用に関する検討 [UBI] 吉村直也 (阪大)
- ・分散コンピューティング基盤における宣言的構成管理の適用可能性と論点 [IOT] 真壁 徹 (日本マイクロソフト)
- ・教室でのオンライン講義受講のための無線接続環境評価 [IOT] 石原知洋 (東大)
- ・日本国内における児童向けセキュリティ教材の実態調査 [SPT] 坪根 恵 (早大)
- ・IEEE 802.19.3 Standardization for Coexistence of IEEE 802.11ah and IEEE 802.15.4g Systems in Sub-1 GHz Frequency Bands [CDS] 永井幸政 (三菱電機)
- ・Smart Layer Splitter:pix2pixを用いたデジタルイラスト制作の色塗り工程における自動レイヤ分けシステム [DCC] 渡邊 優 (無所属)
- ・ライブ配信動画に同期して点灯制御が可能なLED表示装置の実証実験について [DCC] 柳沢 豊 (mplustplus)
- ・深層学習による車いす使用者向け経路探索のための路面評価に関する研究 [ASD] 隅田康明 (九産大)

<メディア知能情報領域>

- ・潜在的なトピック構造を捉えた生成型教師なし意見要約 [NL] 磯沼 大 (東大)
- ・マルチエージェント深層強化学習を用いたライドシェアのサービスエリア制御とスケラビリティの確保 [ICS] 吉田直樹 (モリカトロン)
- ・未知散乱条件下での深層学習によるMulti-view Stereo [CVIM] 藤村友貴 (奈良先端大)
- ・空間周波数損失を用いた畳み込みニューラルネットワークの学習 [CVIM] 市村直幸 (産総研)
- ・毛のレンダリングのための効率的な重点的サンプリング [CG] 芝池祐星 (和歌山大)
- ・新入生を対象としたプログラミング入門科目におけるオンライン授業と教室授業の実践比較 [CE] 鈴木大助 (北陸大)
- ・FPGAを用いた論理回路設計実験の遠隔実践 [CE] 赤池英夫 (電通大)
- ・日本中世絵巻における性差の描き分けーIIIF Curation Platformを活用したGM法による『遊行上人縁起絵巻』の様式分析 [CH] 鈴木親彦 (人文学オープンデータ共同利用センター)
- ・音色変動の変分モデルによる楽音生成 [MUS] 増田尚建 (東大)
- ・BERT によるSequence-to-Sequence 音声認識への知識蒸留 [SLP] 二見 颯 (京大)
- ・テレビ録画とその字幕を利用した大規模日本語音声コーパスの構築 [SLP] 安藤慎太郎 (アマゾンウェブサービスジャパン)
- ・欧米における侵害通知の状況と日本への示唆 [EIP] 金子啓子 (大阪経済大)
- ・Quixoの強解決 [GI] 田中 智 (ユーザーローカル)
- ・けん玉できた！VR：5分間程度のVRトレーニングによってけん玉の技の習得を支援するシステム [EC] 川崎仁史 (イマクリエイト)
- ・わんテーブル：犬と人が食体験を共有するための匂い伝送システム [EC] 星野瑠海 (ベネフィット・ワン)
- ・GBDTによる化合物の血液胎盤関門透過性予測 [BIO] 大上雅史 (東工大)
- ・学生のレポート評価点に応じた学習活動フィードバックを行うシステムの検討 [GLE] 青木大誠 (九大)
- ・在宅認知症者を支援する「拡張認知機能」の提案～スマートエアリアルハンド：Sahasraの構想～ [AI] 中山功一 (佐賀大)

11. 大会優秀賞・大会奨励賞

[賞状等授与、発送をもって表彰 *第84回全国大会ハイブリッド開催により] [第83回全国大会 大会優秀賞・大会奨励賞選定委員会 (2021年6月)]

(1) 大会優秀賞 (10名)

- ・五十嵐治雄 (早大)
- ・岩崎允宣 (島根大)
- ・宇衛穂乃実 (和歌山大)
- ・大山 基樹 (名大)
- ・小池 伸 (トヨタ自動車)
- ・小嶋美咲 (名大)
- ・関口 知生 (芝浦工大)
- ・宅野 亮 (東京農工大)
- ・東 晃希 (芝浦工大)
- ・横山達也 (三菱電機)

(2) 大会奨励賞 (9名)

- ・磯井葉那 (お茶の水女子大)
- ・国方詩織 (東京農工大)
- ・小久保柚真 (筑波大)
- ・瀧 日悠雅 (武蔵野大)
- ・西澤健将 (芝浦工大)
- ・西原大貴 (阪大)
- ・付 高和 (芝浦工大)
- ・藤江涼太 (東京農工大)
- ・松本葉倫 (お茶の水女子大)

(1) 優秀教材賞（2件）

- ・床井浩平（和歌山大） 「DCGプログラミングとデジタルコンテンツ制作演習教材」
- ・喜多一、森村吉貴、岡本雅子（京：「Pythonプログラミング学習のための教科書の作成と無料公開」

13. 若手奨励賞（17件）

[当該コンテストにて表彰] [若手奨励賞選定委員会（2021年4月～2022年3月）]

<第27回スーパーコンピューティングコンテスト(2021年8月)>

- ・Citrus 蜂矢倫久、増田拓真、飯沢 海（灘高等学校）

<第32回全国高等専門学校プログラミングコンテスト（2021年10月）課題部門>

- ・学食養食ー遠隔で養殖について学び、地域産業を体験し理解するー 木下涼太、濱口 宝、正住将太、姫子松寛大、小山飛翔（鳥羽商船高等専門学校）

<第32回全国高等専門学校プログラミングコンテスト（2021年10月）自由部門>

- ・Smart Gatheringー未来の農業はもっと賢くー 山田竜輝、オック オドム、岡村一矢、田口 創、初崎雛希（大島商船高等専門学校）

<ETロボコン2021 プログラミング部門（2021年11月）>

- ・KatLab 比、菅 健将、有馬 薫、上田高寛、萩山恒威、内山大和、児玉純輝、樋口裕翔、宮下文明（宮崎大学）

<パソコン甲子園2021 プログラミング部門（2021年11月）>

- ・Dynamic 加藤潤成、菅井遼明（渋谷教育学園渋谷高等学校）
- ・KobLa 田中優希、児玉大樹（灘高等学校校）
- ・ひよこなめくじ 松尾凜太郎、杉山衣吹（麻布高等学校）

<パソコン甲子園2021 モバイル部門（2021年11月）>

- ・うし食時代 神田慧悟、上原直人（開成高等学校）

<第2回日本情報オリンピック女性部門（2022年3月）>

- ・大野 菜（筑波大学附属高等学校） ・山下 結実（東京都立小石川中等教育学校） ・藤居 星（札幌市立あいの里東中学校）

<第21回日本情報オリンピック（2021年3月）>

- ・田中 優希（灘高等学校） ・西脇 響喜（筑波大学附属駒場高等学校） ・児玉 大樹（灘高等学校）

<中高生情報学研究コンテスト（2022年3月）>

- ・スマート盲導杖「道しる兵衛」～AI搭載白杖による視覚障害者歩行支援～ 高田悠希（群馬県立高崎高等学校）
- ・バーコード読み取りを利用した「ゴミ分別促進アプリ」の開発 西住 悠（追手門学院大手前高等学校）
- ・Dynamic Questioning: 強化学習を用いた生徒の学習意欲維持と学習の効率化を両立する出題アルゴ'若野泰生（熊本県立宇土高等学校）

14. 学会活動貢献賞／感謝状

[賞状等発送をもって表彰 *2022年度定時総会（2022年6月）表彰中止により] [経営企画委員会（2022年1月他）]

(1) 学会活動貢献賞：「学会誌における編集業務への貢献」（1名）

- ・袖美樹子（国際高等専門学校）

(2) 学会活動貢献賞：「論文誌への査読貢献」（3名）

- ・梶 克彦（愛知工業大） ・柴田直樹（奈良先端大） ・木原民雄（デジタルハリウッド大）

(3) 学会活動貢献賞：「情報入試委員会への貢献」（1名）

- ・角田博保（電通大）

(4) 学会活動貢献賞：「FIT2021第20回情報科学技術フォーラム開催への貢献」（1名）

- ・岩谷幸雄（東北学院大）

(5) 学会活動貢献賞：「第83回全国大会開催への貢献」（1名）

- ・井上克郎（阪大）

(6) 感謝状：「学会誌（編集委員長）への貢献」（1名）

- ・稲見昌彦（東大）

(7) 感謝状：「アドバイザリーボード（座長）への貢献」（1名）

- ・永井良三（自治医科大）

(8) 感謝状：「学会誌における編集業務（副編集長）への貢献」（2名）

- ・大山恵弘（筑波大） ・中田真城子（エムプラスプラス）

- (9) 感謝状：「プログラミングコンテスト SamurAI Coding 運営への貢献」(1件4名)
 ・近山 隆 (UHM)、鷺崎弘宜 (早大)、平石 拓 (京都橋大)、横山大作 (明治大)
- (10) 感謝状：「本会の情報教育の取組みへの貢献」(1名)
 ・小原 格 (都立町田高教諭)

15. 支部関係

[各支部総会・支部連合大会等にて表彰] [各支部]

<北海道>

- (1) 研究奨励賞 (3名) ・岸本佳樹 ・栗谷川知紀 ・茅根宏介
 (2) 学術研究賞 (2件) ・板倉和真、野田五十樹、小山 聡
 ・安達正規、高井昌彰、飯田勝吉、高井那美
 (3) 技術研究賞 (1件) ・細川万維、横山想一郎、山下倫央、川村秀憲、関屋英理子
 (4) 優秀プレゼンテーション賞 (1名) ・阿部涼介
 (5) 工業高専奨励賞 (3名) ・釜石健太郎 ・築山大地 ・葛西彪斗

<東北>

- (1) 学生奨励賞 (15名) ・伊藤大修 ・菊地亮太 ・橋本涼平 ・小林正路 ・佐藤 響 ・関本快士 ・本田光来
 ・岸端晃毅 ・小野寺啓 ・工藤遼太郎 ・竹内健次郎 ・岸波洋介 ・高橋晋平
 ・大波 奨 ・小林浩輔
 (2) 奨励賞 (5名) ・柳田琢社 ・鈴木 光 ・伊藤雅基 ・石崎 瞭 ・伊東慎平
 (3) 野口研究奨励賞 (1名) ・宮原大輝

<東海>

- (1) 電気関係学会東海支部連合大会奨励賞他受賞者 (2名)
 ・按田将吾 ・竹本碧
 (2) 学生論文奨励賞 (6名)
 ・白木克俊 ・小栗真弥 ・鈴木貴仁 ・高田雅之 ・矢原裕大 ・伊藤弘将

<北陸>

- (1) 優秀論文発表賞 (7名) ・藤田良介 ・勝見優介 ・坂田拓美 ・魏 赫 ・青木茉衣 ・山崎晃平 ・倉田晃太郎
 (2) 優秀学生表彰 (12名) ・谷口穂南 ・大田涼輔 ・清水 陸 ・何 珮彤 ・清水謙仁郎 ・常田友貴
 ・若林敬人 ・戸淵いづみ ・小林公聖 ・山越 拓也 ・瀬川拓海 ・高田詩麻

<関西>

- (1) 学生奨励賞 (6名) ・小西杏奈 ・河中昌樹 ・真弓大輝 ・國廣美桜 ・草竹大暉 ・佐瀬凌太

<中国>

- (1) 優秀論文発表賞 (5名) ・赤城大吉 ・山下竜太 ・秦 将裕 ・島田恭宏 ・岩本太杏
 (2) 奨励賞 (4名) ・岡山 凌 ・西本美優 ・森本水月 ・北倉奈菜

<四国>

- (1) 奨励賞 (50名) ・岡本滉平 ・橋本英季 ・黒田勇斗 ・河相知宏 ・山本恵輔 ・浅沼和希
 ・大西伊吹 ・川人俊介 ・小森公兵 ・松田知也 ・齋藤将輝 ・吉田基信
 ・尾崎翔太 ・磯崎剛志 ・大野愛佳 ・野本楓晟 ・福田圭輔 ・中村実典
 ・矢谷鷹将 ・内田雄大 ・井木祐輔 ・平山鷹哉 ・村林真衣 ・大和田武志
 ・米田昇平 ・竹林和真 ・山本凌平 ・久保田留奈 ・秋山美穂 ・中 真咲
 ・青木舜典 ・庄野 樹 ・中山陽太 ・岸 智輝 ・山崎莉槻 ・高橋李玖
 ・小松 颯 ・豊崎玲音 ・竹内洸稀 ・山下聖人 ・蓮池郁也 ・土居拓永
 ・岩瀬佑太 ・大西陽向 ・高橋尚大 ・漆原和輝 ・浦上大世 ・藤原いづき
 ・中神悠太 ・石川敬太

<九州>

- (1) 奨励賞-連合大会 (6名) ・安住祐輝 ・重安勇輝 ・大峠仁輝 ・安河内直哉 ・岡本遼太 ・川原弘暉
 (2) 奨励賞-火の国シボ (5名) ・西 結人 ・上田高寛 ・今村隆輝 ・永井麻裕 ・濱池祐哉

17. ソフトウェアジャパンアワード (2名)

[賞状等発送をもって表彰 *2022年度定時総会 (2022年6月) 表彰中止] [技術応用運営委員会 (2022年3月)]

- ・飛沫・エアロゾル拡散シミュレーションによる新型コロナ感染リスク評価 坪倉 誠 (神戸大/理研)
 ・シン・テレワークシステム等の開発・普及 登 大遊 (産業サイバーセキュリティセンター)

18. FIT関連の各賞

- (1) FIT2021船井業績賞（1名）※船井情報科学振興財団主催 [FIT2021(2021年8月)表彰] [FIT船井業績賞選定委員会（2020年9月）]
・ Shree K. Nayar (T. C. Chang Chaired Professor, Computer Science, Columbia University)
- (2) FIT2021船井ベストペーパー賞（3件）※船井情報科学振興財団主催 [FIT2022(2022年9月)表彰] [FIT賞選定委員会（2021年11月）]
・ レアなモーラを含む日本語歌唱データベースの構築と基礎評価
森勢将雅（明大）・藤本 健（フラクタル・デザイン）・小岩井ことり（ピアレスガーベラ）
・ 間違えのある繰り返し囚人のジレンマにおける方策勾配法に関する研究
坂本充生（電通大）・阿部拳之（サイバーエージェント）・岩崎 敦（電通大）
・ モダリティ融合に基づく感情認識・潜在表現単一化による感情の数理的表現:モダリティ疑似欠損下での感情空間の表現力
原田誠一・佐久間拓人・加藤昇平（名古屋工大）
- (3) FIT2021論文賞（8件） [FIT2022(2022年9月)表彰] [FIT賞選定委員会（2021年11月）]
・ アンケートデータを対象とした傾向抽出手法と評価 岡本大輝・後藤 淳（NHK）
・ 特徴選択を導入した低・ゼロ頻度N-gram の効率的な尤度比推定法
菊地真人（名古屋工大）・吉田光男・梅村恭司（豊橋技科大）・大冨忠親（名古屋工大）
・ ほぼ公的観測下の囚人のジレンマにおける協力のダイナミクス 五十嵐瞭平・岩崎 敦（電通大）
・ Hessian-Free法を用いたEcho State Networkの構造探索
濱地優輝・平川 翼・山下隆義・藤吉弘亘（中部大）・山口 裕（福岡工大）・津田一郎（中部大）
・ 詳細画像分類におけるContrastive Learningの活用 大城慶知・遠藤聡志（琉球大）
・ バッファリング遅延を考慮した低消費電力ネットワーク制御の性能評価
高瀬優人・中山 明（福島大）・ザビル・サラウッディン・ムハマド・サリム（鶴岡高専）・内海哲史（福島大）
・ 攻撃ユーザプロセスの利用するカーネルコードの追跡と特定手法の提案と評価 葛野弘樹（セコム）、山内利宏（岡山大）
・ 高次統計量を用いた高速ブラインド等化器 武山尚生・三次 仁（慶大）
- (4) FIT2021ヤングリサーチャー賞（7名） [FIT2022(2022年9月)表彰] [FIT賞選定委員会（2021年11月）]
・ 大森 優也（NTT） ・ 井上 沙紀（関西学院大） ・ 菅野 大和（筑波大） ・ 武田 一輝（横浜国大）
・ 瀧口 徹（NHK） ・ 細谷 慶人（早大） ・ 飯棲 俊介（木更津高専）

19. 情報規格調査会関連の表彰

- (1) 標準化功績賞（3名） [情報規格調査会総会（2021年5月）表彰] [情報規格調査会]
・ 榎本義彦（日本IBM） ・ 金子 格（東北大） ・ 谷口昭史（パイオニア）
- (2) 標準化顕功賞（該当なし） [情報規格調査会総会（2021年5月）表彰] [情報規格調査会]
- (3) 標準化貢献賞（5名） [情報規格調査会総会（2021年5月）表彰] [情報規格調査会]
・ 菊池奈穂美（沖電気工業） ・ 小池真由美（情報処理学会） ・ 高村誠之（NTT） ・ 安田 幹（NTT）
・ 星沢 拓（日立エルジーデータストレージ）
- (4) 国際規格開発賞（25名：20件） [情報規格調査会 技術委員会（2021年4月～2022年3月）表彰] [情報規格調査会]
・ 藪田和夫 ・ 山田浩之（クライム） ・ 横谷哲也（金沢工大） ・ 照山勝幸（ソニー）
・ 谷津行穂 ・ 中島 毅（芝浦工大） ・ 原田要之助（情報セキュリティ大学院大）
・ 知念 徹（ソニーグループ） ・ 石川孝明（キヤノン） ・ 中神央二（ソニーグループ） ・ 鄭 育昌（富士通）
・ 鷲崎弘宜（早大） ・ 辛 星漢（産総研） ・ 古原和邦（産総研） ・ 浜 壮一（富士通）
・ 緒方日佐男（日立チャネルソリューションズ） ・ 新崎 卓（富士通） ・ 山田朝彦（産総研）
・ 宇野雅博（ソニーセミコンダクタソリューションズ） ・ 久保野文夫（QUADRAC） ・ 木下佳樹（神奈川大）
・ 鈴木輝彦（ソニーグループ） ・ 種田圭吾（富士通） ・ 岸田知二（早大） ・ 野田夏子（芝浦工大）
- (5) 産業標準化事業表彰 [産業標準化表彰式（2021年10月）表彰] [経済産業省]
・ 産業標準化事業表彰（個人）（経済産業大臣表彰）：谷口昭史（パイオニア）
・ 産業標準化事業表彰（組織）（経済産業大臣表彰）：日本IBM
・ 国際標準化貢献者表彰（産業技術環境局長表彰）：石川孝明（キヤノン）
・ 国際標準化貢献者表彰（産業技術環境局長表彰）：市ヶ谷敦郎（NHK）
・ 国際標準化貢献者表彰（産業技術環境局長表彰）：河合和哉（産総研）
・ 国際標準化貢献者表彰（産業技術環境局長表彰）：渡辺友弘（デンソーウェーブ）

その他・附属明細書（法定記載事項）

1. その他、内部統制の整備についての決議に該当はありません。
2. その他、事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

以上

[第 1 号議案]

1-2. 2021 年度財務諸表等

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
付. 参考：事業別サマリー
3. 財務諸表に対する注記
4. 附属明細書
5. 財産目録

2021年度 財務諸表

1. 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

科目	当期末 2022年3月31日	前期末 2021年3月31日	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	548,040,590	517,720,776	30,319,814
未収会費	6,150,842	4,838,960	1,311,882
未収金	28,697,554	28,298,017	399,537
前払金	7,116,129	4,798,846	2,317,283
仮払金	2,500,003	2,553,870	△ 53,867
支部仮払金	1,712,183	1,746,643	△ 34,460
貸倒引当金	△ 240,000	△ 230,000	△ 10,000
商品	2,276,746	2,627,424	△ 350,678
貯蔵品	1,209,918	1,332,843	△ 122,925
流動資産 合計	597,463,965	563,687,379	33,776,586
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	81,501,760	78,089,260	3,412,500
学会長期運営積立資産	382,279,615	0	382,279,615
山下記念研究賞積立資産	1,769,756	2,270,184	△ 500,428
記念事業積立資産	0	17,889,371	△ 17,889,371
電子化積立資産	0	21,817,574	△ 21,817,574
公益目的事業積立資産	0	43,400,238	△ 43,400,238
調査研究積立資産	177,718,914	160,375,980	17,342,934
音楽情報科学積立資産	1,582,519	1,582,507	12
学術刊行物積立資産	0	124,004,078	△ 124,004,078
学術講習会積立資産	0	138,474,689	△ 138,474,689
人材育成積立資産	0	48,474,525	△ 48,474,525
規格国際会議開催積立資産	51,707,504	51,706,888	616
規格国際会議派遣積立資産	66,916,904	66,915,770	1,134
規格電子化積立資産	31,226,038	31,225,510	528
規格長期運営積立資産	58,065,249	58,064,265	984
特定資産 合計	852,768,259	844,290,839	8,477,420
(2) その他固定資産			
建物付属設備	2,759,900	2,759,900	0
什器備品	16,427,550	17,472,350	△ 1,044,800
リース資産	12,843,600	12,843,600	0
ソフトウェア	50,353,300	65,380,825	△ 15,027,525
減価償却累計額	△ 52,716,800	△ 67,751,096	15,034,296
敷金	21,939,844	21,939,844	0
その他固定資産 合計	51,607,394	52,645,423	△ 1,038,029
固定資産 合計	904,375,653	896,936,262	7,439,391
資産 合計	1,501,839,618	1,460,623,641	41,215,977
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,814,356	18,227,960	△ 4,413,604
未払消費税等	3,127,900	2,655,900	472,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	113,503,509	112,808,848	694,661
預り金	1,269,608	1,390,808	△ 121,200
仮受金	1,494,625	2,111,800	△ 617,175
1年以内返済リース債務	2,568,720	2,568,720	0
賞与引当金	17,800,000	17,700,000	100,000
流動負債 合計	153,648,718	157,534,036	△ 3,885,318
2. 固定負債			
リース債務	5,779,620	8,348,340	△ 2,568,720
退職給付引当金	81,501,760	78,089,260	3,412,500
固定負債 合計	87,281,380	86,437,600	843,780
負債 合計	240,930,098	243,971,636	△ 3,041,538
III 正味財産の部			
一般正味財産	1,260,909,520	1,216,652,005	44,257,515
(うち特定資産への充当額)	(771,266,499)	(766,201,579)	(5,064,920)
負債および正味財産合計	1,501,839,618	1,460,623,641	41,215,977

2. 正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科目	当期 2021年度	前期 2020年度	増減	備考 (増減の主な理由ほか)
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	28,929	184,332	△ 155,403	
特定資産受取利息	28,929	184,332	△ 155,403	
受取入会金	800,000	702,000	98,000	
受取入会金	800,000	702,000	98,000	
受取会費	187,548,444	183,285,297	4,263,147	
正会員受取会費	143,392,004	141,543,452	1,848,552	
学生会員受取会費	14,656,440	11,491,845	3,164,595	
賛助会員受取会費	29,500,000	30,250,000	△ 750,000	
事業収益	350,164,226	354,258,216	△ 4,093,990	
頒布・購読収益	45,079,634	46,788,382	△ 1,708,748	
掲載・別刷料収益	60,727,040	60,766,474	△ 39,434	
広告収益	26,314,977	21,888,369	4,426,608	
参加費収益(含予稿集)	83,185,845	69,908,546	13,277,299	*調査研究・講習会等増
審査料・登録料収益	4,778,400	9,608,500	△ 4,830,100	
研究会登録費収益	27,947,313	28,478,134	△ 530,821	
規格賛助員費収益	90,300,000	90,400,000	△ 100,000	
国際会議収益	2,367,523	7,265,214	△ 4,897,691	
分担金収益	2,618,188	2,127,106	491,082	
抄録料,著作権使用料等収益	1,079,216	5,624,877	△ 4,545,661	
受取民間委託費	5,766,090	11,402,614	△ 5,636,524	*人材育成減
受取補助金等	590,000	180,000	410,000	
受取民間助成金	590,000	180,000	410,000	
受取寄付金	2,558,483	5,894,087	△ 3,335,604	
受取寄付金	2,558,483	5,894,087	△ 3,335,604	
雑収益	270,056	4,810,819	△ 4,540,763	
受取利息	1,193	1,810	△ 617	
雑収益	268,863	4,809,009	△ 4,540,146	
経常収益計	541,960,138	549,314,751	△ 7,354,613	
(2) 経常費用				
事業費	424,626,613	416,654,539	7,972,074	
給料手当	127,098,127	123,702,955	3,395,172	
賞与引当金繰入額	15,491,407	15,209,984	281,423	
臨時雇賃金	7,183,439	3,951,533	3,231,906	
退職給付費用	2,501,943	2,712,094	△ 210,151	
福利厚生費	28,556,600	27,910,299	646,301	
会議費	6,630,129	2,408,524	4,221,605	
旅費交通費	1,199,283	1,987,954	△ 788,671	
通信運搬費	14,766,334	14,347,505	418,829	
減価償却費	6,915,691	6,283,620	632,071	
消耗品費	7,040,494	14,080,867	△ 7,040,373	*調査研究・講習会・会誌減
印刷製本費	59,439,021	66,749,791	△ 7,310,770	*調査研究・講習会・学術刊行減
光熱水料費	2,155,052	2,251,787	△ 96,735	
賃借料	32,386,159	30,815,906	1,570,253	
保険料	58,020	69,256	△ 11,236	
諸謝金	19,489,621	18,899,673	589,948	
租税公課	12,739,626	12,711,698	27,928	
支払負担金	60,000	60,000	0	
支払助成金	220,000	120,000	100,000	
広告宣伝費	139,600	0	139,600	
委託費	74,349,630	65,729,098	8,620,532	*調査研究・講習会増
支払手数料	2,500,000	3,535,636	△ 1,035,636	
支払分担金	2,980,884	2,906,047	74,837	
貸倒損失	82,900	0	82,900	
貸倒引当金繰入額	240,000	3,640	236,360	
雑費	402,653	206,672	195,981	

科目	当期 2021年度	前期 2020年度	増減	備考 (増減の主な理由ほか)
管理費	72,548,105	76,977,651	△ 4,429,546	
給料手当	18,935,868	20,418,255	△ 1,482,387	
賞与引当金繰入額	2,308,593	2,490,016	△ 181,423	
臨時雇賃金	772,000	792,800	△ 20,800	
退職給付費用	910,557	1,100,306	△ 189,749	
福利厚生費	5,128,440	5,424,600	△ 296,160	
会議費	792,816	1,376,165	△ 583,349	
旅費交通費	10,080	180,990	△ 170,910	
通信運搬費	872,278	1,195,096	△ 322,818	
減価償却費	3,400,108	3,012,187	387,921	
消耗品費	410,607	1,558,054	△ 1,147,447	
印刷製本費	376,257	3,990,843	△ 3,614,586	
光熱水料費	415,421	453,538	△ 38,117	
賃借料	4,609,182	4,544,917	64,265	
保険料	85,914	79,875	6,039	
諸謝金	6,908,036	6,233,323	674,713	
租税公課	93,161	70,605	22,556	
支払負担金	4,063,357	3,914,374	148,983	
委託費	17,077,182	14,759,544	2,317,638	
支払手数料	5,269,636	5,122,763	146,873	
雑費	108,612	259,400	△ 150,788	
経常費用計	497,174,718	493,632,190	3,542,528	
当期経常増減額	44,785,420	55,682,561	△ 10,897,141	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
固定資産除却損	527,905	15	527,890	
経常外費用計	527,905	15	527,890	
当期経常外増減額	△ 527,905	△ 15	△ 527,890	
当期一般正味財産増減額	44,257,515	55,682,546	△ 11,425,031	
一般正味財産期首残高	1,216,652,005	1,160,969,459	55,682,546	
一般正味財産期末残高	1,260,909,520	1,216,652,005	44,257,515	
Ⅱ 正味財産期末残高	1,260,909,520	1,216,652,005	44,257,515	

2-付. 正味財産増減計算書 事業別サマリー

実施事業	項 目	収益			経費			差額		
		2020決算	2021予算	2021決算	2020決算	2021予算	2021決算	2020決算	2021予算	2021決算
1	調査研究	68,947	127,981	75,863	66,491	138,643	73,559	2,456	-10,662	2,304
	研究会,調査委員会	37,124	31,510	33,726	27,009	34,516	28,578	10,115	-3,006	5,148
	シンポジウム等	29,315	93,971	39,626	19,807	82,312	25,623	9,508	11,659	14,003
	表彰	2,500	2,500	2,500	7,649	7,870	6,466	-5,149	-5,370	-3,966
	運用益,管理費割掛ほか	8	0	11	12,026	13,945	12,892	-12,018	-13,945	-12,881
2	人材育成	23,518	23,636	9,981	15,595	23,250	16,281	7,923	386	-6,300
	教育活動	1,047	2,700	836	1,422	4,477	1,765	-375	-1,777	-929
	教育活動-受託分	12,857	15,106	4,367	6,711	10,939	7,623	6,146	4,167	-3,256
	資格認定	9,608	5,830	4,778	5,205	5,084	4,250	4,403	746	528
	運用益,管理費割掛ほか	6	0	0	2,257	2,750	2,643	-2,251	-2,750	-2,643
3	学術講習会	48,142	50,605	56,831	63,574	76,774	72,041	-15,432	-26,169	-15,210
	全国大会	20,979	19,048	29,843	17,117	18,393	22,460	3,862	655	7,383
	F I T	13,193	14,883	14,081	12,751	14,409	12,872	442	474	1,209
	プロシン	306	4,967	287	127	4,945	137	179	22	150
	AIプロコン終了	925	0	0	1,311	0	0	-386	0	0
	その他事業	0	0	0	1,571	1,624	1,430	-1,571	-1,624	-1,430
	セミナー	7,755	9,425	5,456	6,709	8,013	6,768	1,046	1,412	-1,312
	ITフォーラム	440	330	275	1,110	2,636	2,527	-670	-2,306	-2,252
	支部所管分	4,476	1,952	6,889	9,985	11,757	12,316	-5,509	-9,805	-5,427
	運用益,管理費割掛ほか	68	0	0	12,893	14,997	13,531	-12,825	-14,997	-13,531
4	会 誌	16,845	19,379	16,107	69,370	78,936	73,515	-52,525	-59,557	-57,408
	会誌	16,845	19,379	16,107	45,564	50,410	45,085	-28,719	-31,031	-28,978
	会誌発送経費				14,999	16,970	15,103	-14,999	-16,970	-15,103
	運用益,管理費割掛ほか	0	0	0	8,807	11,556	13,327	-8,807	-11,556	-13,327
5	学術刊行物	105,353	98,136	98,915	110,478	106,630	97,689	-5,125	-8,494	1,226
	ジャーナル	61,852	59,998	61,223	42,366	40,756	35,732	19,486	19,242	25,491
	トランザクション	11,385	13,037	10,694	8,724	10,311	9,551	2,661	2,726	1,143
	出版-電子出版等	31,405	25,101	26,998	28,017	26,886	25,860	3,388	-1,785	1,138
	出版-DP(終了)	700	0	0	4,474	0	0	-3,774	0	0
	出版-歴史	0	0	0	1,832	2,194	2,607	-1,832	-2,194	-2,607
	運用益,管理費割掛ほか	11	0	0	25,065	26,483	23,939	-25,054	-26,483	-23,939
7	国際活動	3,333	380	923	949	2,851	1,088	2,384	-2,471	-165
	国際活動	3,333	380	923	626	2,493	681	2,707	-2,113	242
	運用益,管理費割掛ほか	0	0	0	323	358	407	-323	-358	-407
	共通	70	200	14	12,574	13,070	12,881	-12,504	-12,870	-12,867
	運用益／共通経費	70	200	14	12,574	13,070	12,881	-12,504	-12,870	-12,867
本部 実施事業 小計		266,208	320,317	258,634	339,030	440,154	347,054	-72,822	-119,837	-88,420
法人会計		188,851	182,260	188,576	76,981	85,100	72,548	111,870	97,160	116,028
	会員	184,042	181,960	188,403	15,151	18,038	13,321	168,891	163,922	175,082
	会員	184,042	181,960	188,403	4,735	6,845	4,965	179,307	175,115	183,438
	運用益,管理費割掛ほか				10,416	11,193	8,356	-10,416	-11,193	-8,356
	管理	4,809	300	173	55,139	58,604	53,123	-50,330	-58,304	-52,950
	管理	4,809	300	173	17,951	17,681	13,473	-13,142	-17,381	-13,300
	運用益,管理費割掛ほか				37,188	40,923	39,650	-37,188	-40,923	-39,650
	支部所管				6,691	8,458	6,105	-6,691	-8,458	-6,105
本部 当期正味財産増減		455,059	502,577	447,210	416,011	525,254	419,602	39,048	-22,677	27,608
6	標準化活動	94,256	95,408	94,750	77,621	86,981	78,100	16,635	8,427	16,650
本部＋標準化の合計		549,315	597,985	541,960	493,632	612,235	497,702	55,683	-14,250	44,258
								1,160,969	1,216,652	1,216,652
								1,216,652	1,202,402	1,260,910

3. 財務諸表に対する注記

3-1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は、先入先出法による原価法によります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、法人税法で定める定額法によります。なお、取得価額が30万円未満のものについては費用処理しています。

(3) 引当金の計上基準

1) 退職給付引当金は、職員に対する退職給与の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しています。

2) 賞与引当金は、職員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額を計上しています。

3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率法により計上しています。

引当金の明細は、次の通りです。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	78,089,260	3,412,500	0	0	81,501,760
賞与引当金	17,700,000	17,800,000	17,700,000	0	17,800,000
貸倒引当金	230,000	240,000	230,000	0	240,000

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3-2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は次の通りです。（※印は学会長期運営積立資産へ集約）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	78,089,260	3,412,500	0	81,501,760
学会長期運営積立資産	0	397,073,499	14,793,884	382,279,615
山下記念研究賞積立資産	2,270,184	500,022	1,000,450	1,769,756
※記念事業積立資産	17,889,371	101	17,889,472	0
※電子化積立資産	21,817,574	261	21,817,835	0
※公益目的事業積立資産	43,400,238	374	43,400,612	0
調査研究積立資産	160,375,980	17,344,600	1,666	177,718,914
音楽情報科学積立資産	1,582,507	14	2	1,582,519
※学術刊行物積立資産	124,004,078	18	124,004,096	0
※学術講習会積立資産	138,474,689	4,994	138,479,683	0
※人材育成積立資産	48,474,525	42	48,474,567	0
規格国際会議開催積立資産	51,706,888	725	109	51,707,504
規格国際会議派遣積立資産	66,915,770	1,338	204	66,916,904
規格電子化積立資産	31,225,510	622	94	31,226,038
規格長期運営積立資産	58,064,265	1,160	176	58,065,249
合 計	844,290,839	418,340,270	409,862,850	852,768,259

3-3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次の通りです。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	81,501,760	—	—	(81,501,760)
学会長期運営積立資産	382,279,615	—	(382,279,615)	—
山下記念研究賞積立資産	1,769,756	—	(1,769,756)	—
※記念事業積立資産	0	—	(0)	—
※電子化積立資産	0	—	(0)	—
※公益目的事業積立資産	0	—	(0)	—
調査研究積立資産	177,718,914	—	(177,718,914)	—
音楽情報科学積立資産	1,582,519	—	(1,582,519)	—
※学術刊行物積立資産	0	—	(0)	—
※学術講習会積立資産	0	—	(0)	—
※人材育成積立資産	0	—	(0)	—
規格国際会議開催積立資産	51,707,504	—	(51,707,504)	—
規格国際会議派遣積立資産	66,916,904	—	(66,916,904)	—
規格電子化積立資産	31,226,038	—	(31,226,038)	—
規格長期運営積立資産	58,065,249	—	(58,065,249)	—
合 計	852,768,259	—	(771,266,499)	(81,501,760)

3-4. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次の通りです。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
民間 補助金・助成金						
コンベンション協会助成金 (第84回全国大会)	公財) 松山観光コン ベンション協会	0	400,000	400,000	0	
コンベンション開催支援事業助成金 (第84回全国大会)	一社) 愛媛県観光 物産協会	0	150,000	150,000	0	
講演会助成金 (東海支部講演会)	IEEE Nagoya Section	0	40,000	40,000	0	
合 計		0	590,000	590,000	0	

※注) いずれも当該事業年度内に目的たる支出が完了するため、貸借対照表上の記載はありません。

以上

4. 附属明細書

4-1. 特定資産の明細

「公益法人会計基準」の運用指針(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2および3に記載しているので、内容の記載を省略します。

4-2. 引当金の明細

「公益法人会計基準」の運用指針(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記1(3)に記載しているので、内容の記載を省略します。

以上

5. 財産目録

2022年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	手元保管	運転資金	290,419
	三菱UFJ銀行 本店	同上	115,824,142
	みずほ銀行 虎ノ門支店	同上	305,537,269
	三井住友銀行 三田通支店	同上	106,089,561
	三井住友銀行 本店	同上	3,470,835
	ゆうちょ銀行 019店 (本部)	同上	13,180,859
	ゆうちょ銀行 008店	同上	3,647,505
未収会費	会費に関する未収額	法人会計の未収分	6,150,842
未収金	参加費、表彰寄付金等に関する未収額	調査研究事業の未収分	5,062,800
	認定情報技術者等に関する未収額	人材育成事業の未収分	1,333,100
	参加費、広告等に関する未収額	学術講習会事業の未収分	6,767,440
	頒布、購読、広告他に関する未収額	会誌事業の未収分	3,508,788
	頒布、掲載、購読に関する未収額	学術刊行物の未収分	10,802,226
	受託に関する未収額	標準化事業の未収分	1,223,200
前払金	次年度職員通勤費等の前払い	実施事業および法人の管理運営業務に関連した前払分	2,098,100
	次年度事務所家賃等の前払い	実施事業および法人の管理運営業務に関連した前払分	2,320,663
	関連団体年会費等の前払い	法人の管理運営業務の前払分	1,998,097
	次年度年間サーバ利用料の前払い	調査研究事業の前払分	106,469
	次年度人材育成JABEE SA認証費の前払い	人材育成事業の前払分	440,000
	次年度海外出張者の包括保険	規格包括契約保険料分	152,800
仮払金	国際会議開催準備の仮払金	国際事業の仮払分	2,500,000
	研究会当日収支利息分(次回精算時戻)の仮	調査研究事業の仮払分	3
支部仮払金	支部小口現金および関西支部への仮払分	学術講習会事業の仮払分	1,712,183
貸倒引当金	短期債権の貸倒れによる損失対応額	各実施事業に関連した引当金(貸倒実績率法)	△240,000
商品	頒布用バックナンバーの図書相当額	学術刊行物事業の保有分(先入先出法による原価法)	2,276,746
貯蔵品	封筒、手提げ袋、ノベルティ消耗品相当額	各実施事業の保有分(先入先出法による原価法)	1,209,918
流動資産 合計			597,463,965
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	三井住友銀行 三田通支店 (普通・定期預金)	実施事業と法人の管理運営業務に関連した退職給付引当金に対応する積立資産	81,501,760
学会長期運営積立資産	三菱UFJ銀行 本店(普通)	本会活動の長期運営基盤強化および各種事業活性化施策	190,091,252
	みずほ銀行 虎ノ門支店(普通)	本会活動の長期運営基盤強化および各種事業活性化施策	192,188,363
山下記念研究賞積立資産	みずほ銀行 虎ノ門支店(普通預金)	調査研究事業の積立資産	1,769,756
調査研究積立資産	三井住友銀行 三田通支店(普通・定期預金)	調査研究事業の積立資産	177,718,914
音楽情報科学積立資産	みずほ銀行 虎ノ門支店(普通・定期預金)	調査研究事業の積立資産	1,582,519
規格国際会議開催積立資産	三菱UFJ銀行 本店(定期預金)	標準化事業の積立資産	51,707,504
規格国際会議派遣積立資産	三井住友銀行 本店(定期預金)	標準化事業の積立資産	66,916,904
規格電子化積立資産	みずほ銀行 虎ノ門支店(定期預金)	標準化事業の積立資産	31,226,038
規格長期運営積立資産	三菱UFJ銀行 本店(定期預金)	標準化事業の積立資産	58,065,249
その他固定資産			
建物付属設備	建物付属設備、本部関連設備	調査研究事業で使用する設備	342,504
	建物付属設備、本部関連設備	人材育成事業で使用する設備	63,754
	建物付属設備、本部関連設備	学術講習会事業で使用する設備	341,124
	建物付属設備、本部関連設備	会誌事業で使用する設備	411,391
	建物付属設備、本部関連設備	学術刊行物事業で使用する設備	577,923
	建物付属設備、本部関連設備	国際活動事業で使用する設備	10,488
	建物付属設備、本部関連設備	法人の管理運営業務で使用する設備	1,012,716
什器備品	PC、サーバ、書庫ほか、本部関連設備	調査研究事業で使用する備品	3,006,357
	PC、サーバ、書庫ほか、本部関連設備	人材育成事業で使用する備品	230,847
	PC、サーバ、書庫ほか、本部関連設備	学術講習会事業で使用する備品	3,037,651
	PC、サーバ、書庫ほか、本部関連設備	会誌事業で使用する備品	1,490,133
	PC、サーバ、書庫ほか、本部関連設備	学術刊行物事業で使用する備品	2,029,266
	PC、サーバ、書庫ほか、規格関連設備	標準化活動事業で使用する備品	2,926,508
	PC、サーバ、書庫ほか、本部関連設備	国際活動事業で使用する備品	37,960
	PC、サーバ、書庫ほか、本部関連設備	法人の管理運営業務で使用する備品	3,668,828
リース資産	コピー機	調査研究事業で使用するリース資産	1,593,891
	コピー機	人材育成事業で使用するリース資産	296,687
	コピー機	学術講習会事業で使用するリース資産	1,587,469
	コピー機	会誌事業で使用するリース資産	1,914,467
	コピー機	学術刊行物事業で使用するリース資産	2,689,450
	コピー機	国際活動事業で使用するリース資産	48,806
	コピー機	法人の管理運営業務で使用するリース資産	4,712,830
ソフトウェア	会員管理システム、経理システム、選挙システムほか	法人の管理運営業務のシステム	37,330,175
	研究会受付システム	調査研究事業で使用するシステム	5,990,640
	認定情報技術者管理システム	人材育成事業で使用するシステム	745,800
	出版歴史CMSソフト	学術刊行物事業で使用するシステム	3,150,000

減価償却累計額 敷金	規格投票プログラム、Webページ関連ほか 什器備品・ソフトウェアの減価償却累計額（定額法） 事務室借室 化学会館／機械振興会館	標準化事業で使用するシステム 実施事業と法人の管理運営業務に関連した左記累計額 法人の管理運営に供している資産	3,136,685 △52,716,800 21,939,844
固定資産 合計			904,375,653
資産 合計			1,501,839,618
(流動負債) 未払金	研究会・シンポジウム開催に関する未払経費 認定情報技術者、GCSに関する未払経費 全国大会、支部講習会に関する未払経費 会誌刊行、VIRTUALHALLに関する未払経費 学術刊行物の刊行に関する未払経費 JointAward関係通信費に関する未払経費 標準化業務に関する未払経費 社会保険料等の未払経費 退職金の未払経費 法人の管理運営に関する未払経費	調査研究事業の未払分 人材育成事業の未払分 学術講習会事業の未払分 会誌事業の未払分 学術刊行物事業の未払分 国際事業の未払分 標準化事業の左記未払分 実施事業と法人の管理運営業務に関連した未払分 年度末退職者への退職金未払分 法人の管理運営業務の未払分	355,681 1,046,450 282,018 3,116,537 72,857 980 814,297 4,494,448 0 3,631,088
未払消費税等	未払消費税等	実施事業と法人の管理運営業務に関連した未払分	3,127,900
未払法人税等	未払法人税等	法人税法上の実施事業に関連した未払分	70,000
前受金	次年度研究会登録費ほか受入額 次年度教育受託受入額 次年度会誌購読料受入額 次年度論文誌等購読料受入額 次年度規格賛助員費受入額 次年度会費・入会金受入額	調査研究事業の前受分 人材育成事業の前受分 会誌事業の前受分 学術刊行物事業の前受分 標準化事業の前受分 法人の管理運営業務に関連した前受分	13,688,670 1,815,000 488,400 11,645,850 6,200,000 79,665,589
預り金	源泉所得税等預り金	実施事業と法人の管理運営業務に関連した預り分	1,269,608
仮受金	誤入金、未清算金等仮受金	実施事業と法人の管理運営業務に関連した仮受分	1,494,625
1年以内返済リース債務			2,568,720
賞与引当金	2022年6月の職員賞与支給に関する引当金	実施事業と法人の管理運営業務に関連した引当金	17,800,000
流動負債 合計			153,648,718
(固定負債) リース債務			5,779,620
退職給付引当金	2022年3月末日における自己都合による期 末要支給額	各実施事業と法人の管理運営業務に関連した引当金（簡 便法）	81,501,760
固定負債 合計			87,281,380
負債 合計			240,930,098
正味財産			1,260,909,520

[第 1 号議案]

1-3. 2021 年度監査報告書

監査報告書

2022年5月16日

一般社団法人 情報処理学会

会 長 徳田 英幸 殿

一般社団法人 情報処理学会

監 事 河内谷清久仁



監 事 中野 美由紀



私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度事業年度における事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
- (4) あすなる監査法人の監査の方法および結果は正当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

2022 年 5 月 16 日

一般社団法人 情報処理学会
会長 徳田 英幸 殿

あすなろ監査法人

東京都世田谷区

代 表 社 員

業 務 執 行 社 員

公認会計士

嶋 茂



監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人情報処理学会の 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの 2021 年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[第2号議案]

2. 新名誉会員の推薦

新名誉会員の推薦

第 658 回理事会（2022 年 1 月 28 日開催）の議を経て，定款第 5 条 1 項 2 号および名誉会員候補者推薦基準にもとづき，下記の方々を新名誉会員に推薦することとしたい（順不同，敬称略）。

記

岡本 栄司

村山 優子

[第3号議案]

3. 一部役員の任期満了による 新役員の選任

一部役員任期満了による新役員選任

定款第 27 条により、一部役員が本定時総会の終結と同時に任期満了退任となるので、2022 年 3 月に行われた役員選挙を踏まえ、下記の候補者をそれぞれ選任することとしたい。（参考：選挙投票率：★23.8%）

記

理事：松原 仁
 理事：荒瀬 由紀
 理事：稲見 昌彦
 理事：大場みち子
 理事：小川 秀人
 理事：加藤 由花
 理事：鎌田真由美（再任）
 理事：木村 朝子
 理事：佐藤 寿倫
 理事：寺田 雅之
 理事：長原 一
 理事：野田 夏子
 監事：長谷川輝之

注）代表理事および業務執行理事は、本総会直後に開催の新体制理事会において選定。

（参考）

留任役員	退任役員
代表理事（会 長）： 徳田 英幸 代表理事（副会長）： 上田 修功	代表理事（副会長）： 萩谷 昌己
業務執行理事： 荒川 豊、小野寺民也、河合 和哉、 清原 良三、佐古 和恵、高岡 詠子、 高倉 弘喜、高橋 尚子、田上 敦士、 長谷川 亘、湊 真一、吉濱佐知子	業務執行理事： 井上 創造、上原 忠弘、鎌田真由美、 岸野 泰恵、高橋 克巳、辰己 丈夫、 中小路久美代、中山 泰一、西田 知博、 樋口 毅、前川 卓也、松尾 豊、 森嶋 厚行
監 事： 中野美由紀	監 事： 河内谷清久仁

[第 1 号報告]

1-1. 2022 年度事業計画書

1. 概況：重点活動
2. 会員の異動予想
3. 会議等に関する事項
4. 実施事業 1：調査研究活動（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
5. 実施事業 2：人材育成（定款第 4 条 1 項 4 号）
6. 実施事業 3：学術講習会の開催（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
7. 実施事業 4：会誌の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
8. 実施事業 5：論文誌・学術図書等の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
9. 実施事業 6：標準化活動（定款第 4 条 1 項 3 号）
10. 実施事業 7：国際活動（定款第 4 条 1 項 5 号および 2 号）
11. その他：関連学協会との連絡および協力（定款 4 条 1 項 6 号）
12. 法人運営

2022 年度 事業計画書

1. 概況および重点活動

新型コロナウイルス感染症の世界的流行も 3 年目に突入し、感染リスク対策のための行動変容、例えばテレワークによる在宅勤務や会議・イベントのオンライン化は、一時的なものでなく、ニューノーマル（新しい常態）として定着しつつある。このような環境の中で、社会課題解決や社会経済活動を支える基盤としての情報処理技術は、これまで以上にその重要性が増してきている。そのため、情報処理分野での指導的役割を担う立場として、本会の果たすべき役割はますます拡大しており、社会と文化の発展に寄与するための、より長期的視点に基づいた事業の推進が求められている。2020 年の本会創立 60 周年記念で掲げた学会宣言“More local and more diverse for global values”を実現すべく、2021 年度より取り組みを進めている① 広く新しい情報処理ユーザへの学会活動の訴求、② 広く新しい情報処理ユーザへの新しいサービスの提供、③ 自らが運営しやすい学会の情報システムと業務プロセスの整備の 3 つを柱とした中長期計画の推進および具体的な実施案を、各地の本会支部や、あらゆる世代の会員向けの施策として企画し、新価値創造に繋げていく。

学会の価値向上については、行政におけるデジタルシフトや、2021 年に新設されたデジタル庁に継続的に協力を行い、デジタル社会実現に貢献していく。また IT エンジニア向け活動の強化として、相互理事制を取り関係を強化した日本 IT 団体連盟（IT 連）との連携を活用し、より広範囲な IT エンジニアに寄与し得る各種イベント、セミナーなどの充実を図り、本会が日本の産業界の成長に資する役割を拡大する。学生・若手研究者育成の活動推進として、国立大学協会より発表された 2025 年度大学入試の「情報」出題決定など情報教育を取り巻く状況は大きく変わりつつあり、若手向け情報教育の継続的推進や情報教育を担う教員への支援を行うとともに、データサイエンス人材育成のための施策を実施していく。

学会のコア活動としては、会誌については、オンライン記事の強化、デジタルプラクティス、論文誌との連携を強化し、魅力的なコンテンツ作りを進め、「読まれる会誌」「魅力ある会誌」を目指した活動を推進する。調査研究活動では、新たな研究領域開拓やグローバル化などの取り組みにより研究コミュニティの国際的かつ持続的発展を促す環境整備を継続して実施するとともに、イベントも含めて各種オンラインツールを活用した効果的な研究会活動を推進する。

また、2021 年度に広報・マーケティング営業を一貫的な活動として推進する CMO（チーフ・マーケティング・オフィサー）の委託を行ったが、今年度はその活動の結果策定された施策を実行に移していく。また 2021 年度にはコロナ禍における事業継続性のために業務のデジタル化・オンライン化を行ったが、今年度もさらにデジタル・トランスフォーメーションを推進し、業務の効率化を図る。学会情報システムの見直しや学会事業・事務局業務の BCP/DX 化を推進する。

2021 年度、特にジュニア会員を中心に会員数は増加し、2021 年度末で 2 万人を超えた。一方で、賛助会員や企業に所属する個人会員は減少の傾向にある。今年度は特に産業界の情報処理技術者に対する施策を実施し、学会の価値向上と賛助会員・企業会員の減少に歯止めをかける取り組みを進める。また、学生会員が正会員として学会活動を継続して頂くための取り組みも合わせて進める。

具体的には、下記に示す重点活動項目の活動を通じて本会が社会に提供する価値拡大に寄与する。

1.1 学会運営体制の充実および財政基盤の強化

急激にオンライン化が進む環境の中で、学会を安定的に運営しつつ、これを発展させるためには、学会としてのトラディショナルな活動は今までも大切にしつつ、各種活動のニューノーマル対応や業務の DX 化などに積極的に取り組み、学会を柔軟に改革できる運営体制が必要である。このため、下記の施策を

実施する。

- ① 学会価値の向上による会員増と財政基盤の強化に取組み、会員数減少幅の縮小を目指す。特に2021年度に実施した会員アンケートなどの分析結果を受けて施策を検討し、実行する。
- ② IT連とそれぞれの委員会にメンバを出し合い、新たなイベント、サービスを検討（例えばANIA支部と本会支部との連携等）し、より多くのITエンジニアへのサービス提供を目指す。
- ③ 情報システム・DX 委員会の下で、事業・業務のDX化を行い、新サービス提供、安定した運営基盤を確立していく。
- ④ 長期戦略理事を中心に、各事業の健全な継続性に向けて前年度整理をした各事業の課題について、その解決方法について大型投資案件の更なる検討も進めていく。
- ⑤ ジュニア会員活性化委員会を中心にジュニア会員制度を定着・活用し会員数の増加を図る。
- ⑥ 会員サービスの向上、運用コストの削減、セキュリティ対策の強化等を目標に2018年度より運用を開始した学会システムの有効利用とサービスの充実を図る。
- ⑦ 第三者機関であるアドバイザリーボードからの提言を適宜諸事業へ反映する。
- ⑧ 財務状況の見える化、進捗管理化を図るとともに健全な法人運営を行う。
- ⑨ 社会の多様性を支持するダイバーシティ宣言や、公正な学会活動の規範となる倫理綱領を整備する。

1.2 IT エンジニア向け活動の強化

従来からの認定技術者制度、各種セミナー、イベントの実施、各種団体、企業との連携による活動推進に加え、相互理事制を取り関係を強化した日本 IT 団体連盟（IT 連）との連携を活用し、活動内容の見直しや新しい企画立案を推進する。

- ① 日本 IT 団体連盟（IT 連）のメンバを IT 産業界アドバイザーとして技術応用委員会に招聘し、連携を強化する。より広範囲な IT エンジニアに寄与し得るセミナー、イベント、資格制度とする検討を開始し、IT 連加盟団体会員へのサービス機会の拡大を目指す。
- ② 認定情報技術者（Certified IT Professional：略称 CITP）制度については、引き続き個人認証および企業認定の応募者の拡大に取り組む。個人認証による受審者が増大基調にある中、企業認定の再拡大も図るためのプロモーション活動に取り組む。また、データサイエンティストの個人認証実現に向けた取り組みを引き続き進める。CITPコミュニティの更なる活性化を目指すとともに、技術士会等関連組織との連携強化を引き続き進める。2022年度はIFIP IP3の更新審査を受審する。
- ③ デジタルプラクティス、連続セミナー・短期集中セミナー、IT フォーラムなどにより、IT エンジニアの育成に貢献するとともに、会員増、収入増を図る。具体的にはメーリングリストやフォーラムなど、CITP の交流・発表の基盤の拡大を進め、コミュニティへの参加を促し、活性化を図る。また、会誌を含め多様な媒体を駆使して活動を紹介し、利用者の増加を図る。デジタルプラクティスに関しては、トランザクション(TDP)、デジタルプラクティスコナー（会誌）、DP レポートの3本柱の新体制にて、投稿数の確保、認知度の向上、財政面の改善施策を継続実施する。施策の効果を定量的なKPI（投稿数、ダウンロード数、収支など）で計測してPDCAを回す。CITP や IT フォーラム・研究会、業界団体とも連携する。
- ④ 日本 IT 団体連盟（IT 連）、全国地域情報産業団体連合会（ANIA）、情報処理推進機構（IPA）、情報サービス産業協会（JISA）、日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）、電子情報技術産業協会（JEITA）、科学技術振興機構（JST）、先端 IT 活用推進コンソーシアム（AITC）、インターネット協会（IAJ）、情報通信技術委員（TTC）、日本データ通信協会（JADAC）、新世代M2Mコンソーシアム（M2M）、日本規格協会（JSA）、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC）などの IT エンジニアを対象とする団体や企業との連携をさらに深め、共同イベントの開催などを推進して、会員増に貢献する。

1.3 学生・若手研究者育成の活動推進

初等中等教育を含む情報教育プログラムの推進、今後の情報教育のグランドデザインの検討を推進していく。

- ① 2025年実施の大学入学共通テストへの「情報」の出題実現に向け、関係する学術団体等と連携し推進するとともに、2022年度から始まる新指導要領の高校「情報Ⅰ/Ⅱ」に関する教員研修に対し、講師の派遣やオープン教材MOOCの提供を行っていく。また、2020年度に引き続き、小中高の教職員を対象とした会費割引キャンペーンを実施する。更に次々期学習指導要領に向けた研究・調査を行う。
- ② 国立情報学研究所と協力してグローバルサイエンスキャンパス「情報科学の達人」および情報通信研究機構の若手セキュリティイノベーター育成プログラム「SeaHack365」やNICT QUANTUM CAMPなどと連携しトップクラスのエリート養成を行う。IPAとの連携も視野に入れて活動を行う。
- ③ 教育理事を中心とする「ジュニア会員活性化委員会」において、小中高高校生、高専生、大学学部1～3年生を対象とする会費無料の「ジュニア会員制度」を活用し、学生・生徒の育成を支援するとともに、学部4年生以降における有料学生会員への移行・学会活動の継続を促進する。若いIT人材を育成し日本の将来の成長に資する。経済産業省が「デジタル関連部活支援の在り方に関する検討会」において中学校高等学校でのデジタル関連部活を推進しようとしている。今後、この動きを受けて本会でも地域の企業の方々のサポートを頂きながら推進活動を行う。
- ④ 研究会や支部などの協力も得て、学生や若手研究者、ジュニア会員のためのイベントを企画開催する。
- ⑤ 若手研究者が招待講演を経験することで研究実績につながることをねらい、各研究会が主催している研究発表会・シンポジウムにおいて、若手研究者に招待講演を依頼する際に、講演者に支払う謝金を学会が支援する「若手研究者招待講演謝金補助」事業を進める。
- ⑥ 若手研究者の支援として、日本学術振興会特別研究員DC1・DC2の申請者を支援する「予算申請書作成メンタリング」事業を進める。
- ⑦ IFIP（情報処理国際連合）のフラッグシップコンファレンスである WCCE（World Conference on Computers in Education）を、本会がホストして8月に広島市とオンラインのハイブリッド方式で開催する。アジア諸国では初の開催となる。

1.4 会員サービスと広報広聴活動の充実

会員サービスと満足度の向上および広報宣伝の充実を図るため、広報広聴戦略委員会および傘下の広聴マーケティング小委員会、広報小委員会が中心となって「広報」と「広聴」を戦略的に推進し、魅力ある学会作りを進めていく。

- ① 2021年度新設された広報広聴戦略委員会において、学会活動を外部に発信する「広報」と、外部からの声を聴きマーケティングにつなげる「広聴」を軸とした、広報・広聴マーケティング活動を引き続き戦略的に推進する。
- ② 広報広聴戦略委員会で立案する施策方針を具体的な活動に落とし込み、広報－マーケティング－営業を一貫的な活動として推進するCMO（チーフ・マーケティング・オフィサー）の外部委託を継続する。
- ③ 学会のセミナー・イベント、委員会など各種活動をオンライン開催、現地開催、ハイブリッド開催など適切な形態で開催できるよう試行を継続する。
- ④ オンライン刊行物の新しいビジネスモデルの推進、ビデオを中心としたマルチメディアコンテンツ配信などの新しいサービス提供形態を推進する。
- ⑤ 学会 Web ページを見直し、デジタルマーケティングとの連携を含めた満足度の向上を図る。
- ⑥ 小中高教員のための新規入会キャンペーンを継続し、効果検証を行う。
- ⑦ 会員・非会員の活動傾向等を分析し、会員サービスの向上や、目的に合わせたセグメントメールなどのマーケティング施策に資するための会員・非会員データの統合について検討をすすめる。

1.5 情報システム・DXの推進

2021年度より改名した情報システム・DX委員会が主体となり、学会情報システムの見直しに加え、事務局業務のBCP/DX化を推進し、ニューノーマル時代に対応したデジタル化を目指す。

- ① 情報システム・DX委員会で立案するDX戦略を具体的な活動に落とし込み、基幹システムのクラウド化や財務システムの電子化などを推進する。
- ② 支部Webサイトのシステム統合について、希望する支部で残っている北陸支部の統合を完了する。
また、規格部門Webサイトについても本部Webサイトへ統合する方向で進めていく。
- ③ 電子図書館について情報学広場（NII）のアップグレード開発を行い、新システム（Weko3）への移行を準備する。
- ④ 学会 Web サイトやメールサーバなどの本部情報システムについて、データ統合やシングルサインオン実現性など、学会の DX 活動、広報広聴マーケティング活動と連動した改善項目を抽出・精査し、今後のシステム更改実施に向けた方針を検討する。
- ⑤ 現行の決済ステーション廃止による決済システムの移行、並びにそれに伴う SMMS 会員システムの改修を進める。

1.6 会誌・イベント・調査研究・論文活動の継続推進

ニューノーマル時代での学会誌・研究論文の在り方を継続検討していく。学会誌はオンライン記事の強化を行うとともに、好評だった過去の特集などのオンライン化を推進する。論文誌については、オープンアクセス時代に向けた在り方について継続検討していく。

- ① note などを活用し学会誌オンラインの充実化を進めるとともに、オウンドメディアを活用した会誌記事の発信なども試行する。
- ② 各種オンラインツールを利用した新しい研究会やシンポジウム、全国大会、FIT、セミナーなど各種イベントのよりよい開催方式（ハイブリッド開催や「IPSJ VIRTUAL HALL」活用を含む）や、研究活動活性化の検討、実施、知見の共有を行う。

1.7 グローバル化の推進

研究会活動を中心に、国際会議を積極的に主催、共催し活動の活性化を図るとともに、海外学協会とのニューノーマル時代の新たな連携を推進する。

- ① IEEE や ACM 等のグローバルトップの国際学会活動を参考にして、学会のグローバル運営戦略を検討し、これを実施する。また、Joint Award の継続、浸透を図る。
- ② アジアの関連学会である中国 CCF (China Computer Federation) , 韓国 KIISE (Korean Institute of Information Scientists and Engineers) と中長期的な CJK 連携の強化活動を加速し、国際会議の合同開催等を継続する。

2. 会員数について

下記の取り組みを実施し、会員数の増加を目指す。

2.1 新規会員の獲得と会員減の防止

- ① 学会の「広報」と「広聴」を戦略的に推進し、会員の新規獲得と退会防止策を実施する。
- ② 各活動において学会の価値向上に取り組み、新規会員の獲得に努める。
- ③ 理事を中心に新規会員獲得の地道な勧誘と企業への働きかけを継続するとともに、引続き、退会要因の分析による退会抑止、入会動機分析による入会促進に努める。
- ④ 会費の未払いに対する事前通知など、会費滞納に伴う会員資格の喪失を防止するよう努める。
- ⑤ 外部 IT 団体との連携推進により、産業界に属する会員への学会価値向上に向けた検討を進める。

- ⑥ 非会員も含めたマイページのアクセス率向上を推進する。

2.2 小中高校教員，学生会員ならびにジュニア会員の獲得と育成

- ① ジュニア会員活性化委員会を中心にジュニア会員制度を通じて若年層に学会活動を広く周知し，学生会員の獲得を促進する。
- ② 学生会員の1 研究会無料登録を継続し，研究会活動への参画を通じて学生会員の育成に努める。
- ③ 学生会員の新規獲得と正会員への定着率の向上のため，学生から企業若手社員をターゲットとしたコンテンツの拡充によって学会の魅力を向上させる。
- ④ ジュニア会員獲得の施策として，2021 年度に引き続き，小中高校の教職員を対象とした会費割引キャンペーンを実施する。
- ⑤ 2018 年度に発足し，教育担当理事をはじめ関連担当理事が参画した「ジュニア会員活性化委員会」は3 年間の時限委員会であったが，2025 年総会まで延長し，上記の活動をさらに推進する。

会員種別	会員数		増減数 ①－②	備考：2022 年度の異動内訳				
	① 2022 年度末	② 2021 年度末		入会		退会		資格 喪失
名誉会員	46	44	2	0 2	新入会 正会員から異動			
正会員	14,581	14,684	-103	550 820 0	学生会員から異動 ジュニアから異動	1,000 2	名誉会員に異動	471
学生会員	3,019	2,782	237	1,600 47	ジュニアから異動	570 820	正会員に異動	20
ジュニア会員	2,934	2,654	280	1,000		673 0 47	正会員に異動 学生会員に異動	
個人会員 計	20,580	20,164	416	4,019		3,112		491
賛助会員 (口数)	243 (567)	255 (590)	-12 (-23)	15 (15)		27 (38)		

*2022 年度期末正会員数には終身会員 772 名を含む。

3. 会議等に関する事項

下記の会議を計画する。遠隔会議システム等を活用し効率的な運用に努める。

3.1 2022 年度通常総会

2022 年 6 月 7 日（火）に，学士会館（東京都千代田区）にてハイブリッド（参加型）開催する。

3.2 理事会および各種委員会

理事会および各種委員会はオンライン開催を基本とし，理事会は年度内に 6 回以上開催し，学会活動に関する諸事項を審議する。また，各種委員会は必要に応じて開催し，所轄活動に関する諸事項を審議する。

3.3 アドバイザリーボード

第三者機関であるアドバイザリーボードの助言も得て，引続き学会価値の向上と運営の改善への取り組みを継続する。また，学会創立 60 周年宣言「More local」促進の一環として支部長にも参加頂く。

3.4 各支部との連携推進

学会創立 60 周年宣言の「More local」促進に向けた活動として、各支部との交流機会を増やす取り組みとして 7 月（今期活動紹介）、翌 3 月（今期活動報告）の 2 回支部長会議を開催する。

4. 実施事業 1：調査研究活動（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）

学会のコアの活動として重点的に取り組み、関連諸活動とも連携して研究会登録数の減少を食い止めるとともに活動の拡大・発展を目指す。

具体的には下記の取り組みを推進する。

- ① 長期的な研究のグランドデザインや 2019 年度に開催した「情報学の次世代検討会」での検討を元に、第 6 期科学技術基本計画に向けて、情報処理分野における学術大型研究計画の企画・立案の検討を継続する。
- ② 国の政策や方針に関する各研究分野の提言提案活動を推進する。
- ③ 本会として必要なグローバル化のための議論を継続する。国際会議を積極的に主催、共催し財務の健全化に努める。CCF, KIISE との連携を軸に CJK での活動を加速し CNCC での CJK Joint Technical Forum の継続推進と、国際会議の開催等を継続する。
- ④ 研究会活動の国際化、特に、海外学会との共同シンポジウム、合同ワークショップを積極的に開催し、国際的かつ継続的な“研究コミュニティの形成”を行い、新しい研究、技術の国際的発信を継続的に行う研究活動環境を構築する。
- ⑤ 調査研究運営委員会直下に設置した 2 つの研究グループを中心に、領域横断的な研究分野に対する研究活動実施体制の深化を含む、研究コミュニティの持続的発展を支える体制構築を促す環境整備を継続して検討・実施する。
- ⑥ 学生・若手に向けた積極的な取り組みにより、将来を担う学生・若手研究者の育成を図る。学生会員の 1 研究会無料登録制度や学生プログラムコンテスト等、若手研究者の積極性を促すような企画を計画・実施する。
- ⑦ 調査研究積立資産を活用し、個々の研究会活動を超えて、領域単位のプロジェクト、若手表彰、国際化の推進など調査研究全体の活動も積極的に展開する。研究会の収支の透明化を図り、適切な管理費の負担を行う。
- ⑧ 若手の意見を吸上げ、研究会の動画配信・動画コンテンツを含む研究会資料などの取組を継続して実施する。その他、必要に応じて、研究会組織の見直し、研究発表会への新たな参加方法の検討などを行う。
- ⑨ IT を活用した効果的な研究会活動を推進する。特に各種オンラインツールを利用した新しい研究会やシンポジウムのよりよい開催方式(オンライン開催、ハイブリッド開催を含む)や、研究活動活性化の検討、実施、知見の共有を行う。
- ⑩ 若手研究者が招待講演を経験することで研究実績につながることをねらい、各研究会が主催している研究発表会・シンポジウムにおいて、若手研究者に招待講演を依頼する際に、講演者に支払う謝金を学会が支援する「若手研究者招待講演謝金補助」事業を進める。
- ⑪ 若手研究者の支援として、日本学術振興会特別研究員 DC1・DC2 の申請者を支援する「予算申請書作成メンタリング」事業を進める。
- ⑫ 情報規格調査会と連携し、標準化活動に積極的に参加する。

4.1 研究発表会

全41研究会，6研究グループ（詳細は p. 84 「付表1」 参照）により，155回程度（前年度156回）の研究発表会を開催する。

4.2 シンポジウム・ワークショップ等

シンポジウム・ワークショップ等については，マルチメディア，分散，協調とモバイル（DICOM02022）シンポジウム，コンピュータセキュリティシンポジウム（CSS2022）やインタラクション2023など計17回の開催を計画する（詳細は p. 85 「付表2」 参照）。

4.3 表彰

優れた研究発表および業績等に対して，山下記念研究賞，業績賞，情報処理技術研究開発賞，マイクロソフト情報学研究賞，IPSJ/ACM Award for Early Career Contributions to Global Research，IPSJ/ IEEE Computer Society Young Computer Researcher Award，若手奨励賞などを贈呈する。

5. 実施事業2：人材育成（定款第4条1項4号）

初等中等教育を含む情報教育，および企業の技術者を対象とした教育プログラムの推進に向けて，以下の施策を実施する。

5.1 情報教育

(1) J17 カリキュラム標準の普及活動

2017 年度に策定した J17-CS，J17-IS，J17-CE，J17-SE，J17-IT の情報専門学科用カリキュラム標準および，一般情報教育用カリキュラム標準 J17-GE について，フォローアップ作業を行う。

(2) 初等中等教育での情報教育支援

「会員の力を社会につなげる」研究グループ(SSR)と連携して，初等中等教育現場の情報分野の教員の養成支援，教材開発や出張授業などを通じて，教育現場支援をさらに推進する。国の情報教育の方向および内容に関して，関係する学術団体等とも連携して意見書や試作学習指導要領の公表などの提言を行う。また，NAPROCK（高専プロコン交流育成協会），IT ジュニア育成交流協会などとの連携により，高専生向け産学連携シンポジウムの実施や，各地での勉強会・大会の実施を支援する。

5.2 アクレディテーション（技術者教育プログラムの認定）

アクレディテーションによる大学・大学院専門教育の質的向上の推進のため，日本技術者教育認定機構（JABEE）委託の認定評価を継続する。2022年度は2021年度受託2022年度審査の2件に加え4件から8件程度の審査受託を予定している。関連して，認定校・受審予定校のコミュニティの育成，専門職大学院認証評価などの活動支援を行う。また，JABEEに協力して情報専門系課程教育の品質保証に努め，ソウル協定による国際水準を目指して教育改善を推進する。JABEEにデータサイエンス等の新しい分野を設けることや，認定基準の改訂を行う。

5.3 認定情報技術者制度

認定情報技術者（Certified IT Professional：略称 CITP）制度については，引き続き個人認証および企業認定の応募者の拡大に取り組む。個人認証による受審者が増大基調にある中，企業認定の再拡大も図るためのプロモーション活動に取り組む。また，データサイエンティストの個人認証実現に向けた取り組みを引き続き進める。CITP コミュニティの更なる活性化を目指すとともに，技術士会等関連組織

との連携強化を引き続き進める。2022 年度は IFIP IP3 の更新審査を受審する。

5.4 情報教育を担う教員のへの支援

教員免許更新講習を引き続き実施するが、教員免許更新制の解消を受けて、現職研修も含めた「新たな教師の学びの姿」の実現のために継続的に充実した教員研修支援を展開する。高校の情報科教員の養成を支援する。加えて、2022 年度から始まる新指導要領の高校「情報Ⅰ/Ⅱ」に関する教員研修に対し、講師の派遣やオープン教材 MOOC の提供と教材の充実を行っていく。JM00C との連携の検討も行う。また、2021 年度に引き続き、小中高の教職員を対象とした会費割引キャンペーンを実施する。

5.5 その他

(1) 教育シンポジウムならびにコンテストの運営・後援等

教育に関するシンポジウムならびにコンテストを企画運営する。高校教科「情報」シンポジウムを開催する。情報システムに関連する教育実践の一層の拡充を図るために、情報システム教育コンテストを開催する。また、若い世代への本会のプレゼンス向上をめざして、大学生、高校生等を対象とするコンテストの後援（表彰活動）等を推進する。

(2) 大学入試科目への「情報」導入を拡張するための活動

「情報科」での「知識・技能」＋「思考力・判断力・表現力」を評価するための試験問題について、今までに作った問題の整理（問題集や解説本）や新たな作問を継続して行う。大学入試センターが 2025 年に実施する大学入学共通テストへ「情報」が出題されることが決まり、国立大学協会も全ての国立大学が大学入学共通テストにおいて、原則として「情報」を加えた 6 教科 8 科目を課すことを公表したことを受け、各大学の入試における「情報」の出題の実現に向けた活動を行う。また国公私立大学の個別入試においても「情報」が出題されることを期待し情報教育の推進に全面的に協力する。

(3) ジュニア（中高生）世代の活性化をはかる活動

全国大会において、中高生を対象とした中高生情報学研究コンテストを継続実施するとともに、初等中等教員の研究発表セッションを開催し、教員を取り込んで中高生の活性化を図る。「ジュニア会員活性化委員会」により、活動をさらに推進する。国立情報学研究所と協力してグローバルサイエンスキャンパス「情報科学の達人」によりさらに上を目指すトップクラスのエリート養成を行う。

また、経済産業省が「デジタル関連部活支援の在り方に関する検討会」において中学校高等学校でのデジタル関連部活を推進しようとしている。今後、この動きを受けて本会でも地域の企業の方々のサポートを得ながら推進活動を行う。

(4) 情報学分野に隣接する領域の教育への協力

データサイエンス・AI 教育に関して、高等教育向けモデルカリキュラム、および教育プログラム認定制度の動向を調査し策定に貢献するとともに、データサイエンティスト資格認定プログラムの策定に向けて協力する。また、2021 年度に引き続き、データサイエンス分野の教育プログラム認定制度の検討および制度の実施に向けた取り組みを推進する。

(5) 情報教育の国際化への活動

IFIP/TC3 との共催で WCCE2022 国際会議を 2022 年 8 月 20 日～24 日、広島国際会議場にてハイブリッド開催する。また、ソフトウェア工学教育を始め国際化に関して引き続き国際動向を調べる。

(6) 学会誌への教育関連記事の掲載

会員の情報教育への関心を高め、初中等教育現場関係者の学会活動への参加を促すために、学会誌に「べた語義」，「note オンライン記事」などの教育関連連載記事を企画・編集する。

(7) 表彰、その他

① 優れた情報教育の実践等を顕彰するため、優秀教育賞・教材賞を贈呈する。

- ② 教材，講義素材，講義資料などのデジタルアーカイブ実現に向けて調査・検討を行う。
- ③ 教育関連の事業活動の成果を学会収益に結びつける仕組みや寄付の募集を検討する。
- ④ 学会中期計画投資案件「情報教育の継続的調査と白書発行」について，必要な協力を行う。
- ⑤ 次々期学習指導要領に向けた研究・調査を行う。

6. 実施事業3：学術講習会の開催（定款第4条1項1号および2号）

学術講習会は，学会の重要な収入源であるとともに，学生も含めた若手研究者の活動の場あるいは企業のIT技術者の情報交換の場でもある。2022年度は下記の方針で取り組む。

- ① 全国大会は，電気通信大学にて実開催（またはハイブリッド開催）の方向で準備を進める。
- ② 情報科学技術フォーラム（FIT）は，慶應義塾大学矢上キャンパスにてハイブリッド開催予定。
- ③ 企業のITエンジニア向けの連続セミナー，短期集中セミナーなどは魅力的なテーマを選定し，連続回数や一回当たりの講演時間の適正化を図りつつ活動を活性化させる。
- ④ イベント周知のため，学会誌への定期的な記事掲載，WebやSNSなど各種媒体での告知を検討する。
- ⑤ ジュニア会員向けのプログラミング教室やプログラミングコンテスト，中高生情報学研究コンテストを継続する。

6.1 全国大会／FIT

(1) 第85回全国大会

会期：2023年3月2日（木）～4日（土），会場：電気通信大学

参加者見込：約4,200名（前年度4,140名）

中高生情報学研究コンテスト（可能であればポスターセッション）も継続実施する。

(2) 第21回情報科学技術フォーラム（FIT2022）

会期：2022年9月13日（火）～15日（木），会場：慶應義塾大学 矢上キャンパス

参加者見込：約2,100名（前年度2,159名）

選奨セッション，トップコンファレンスセッションを継続実施する。研究会との合同開催も継続し，集客とスポンサー獲得にも注力する。

(3) 表彰

優れた発表を顕彰するため，全国大会優秀賞・奨励賞などを贈呈する。

6.2 セミナー／その他イベント

(1) 連続セミナー2022

産業界向けのイベントとして以下を企画，オンライン開催する。参加者数見込：延1,185名。

2021年度に引き続きオンラインでの開催に伴い年12回開催を継続する。また，2021年度に参加申込者への付加サービスとして実施した「見逃し配信」の期間（各開催回終了2週間）を販売も見据えて年度末まで延長する予定。

全体テーマ「その先へ 情報技術が貢献できること」

- ① 機械学習工学の進展：開発・運用の技術
- ② 機械学習工学の進展：品質のマネジメント・規格・契約
- ③ データでまだ見ぬ世界をデザインする：人工知能と社会科学の融合
- ④ あるべき世界を見る・デザインするための社会シミュレーションへの期待
- ⑤ 新しい情報通信インフラが実現する行動変容とモビリティ
- ⑥ 多様性と環境変化に寄り添う信頼される分散機械学習基盤のための要素技術とその応用

- ⑦ 生体信号処理とAIで作るプログラム医療機器
- ⑧ ゲーム・eスポーツ・メタバース：デジタルコンテンツビジネスの進化と教育機関の関わり方について
- ⑨ XRの全貌：メタバースから人間拡張まで
- ⑩ ITのカーボンニュートラル（DCのCNについても含めるか）
- ⑪ 巨大データセンター（富岳など）の技術、動向
- ⑫ 巨大データセンター活用（社会シミュレーション、気象シミュレーションなど）

(2) 短期集中セミナー等

学生・若手開発者向けの1日開催のセミナーを6回程度開催する。ITエンジニア向けのイベントをタイムリーに開催する。関連団体と共催しセミナーを開催する。ジュニア会員向けのプログラミング教室をジュニア会員活性化委員会と連携し開催する。

(3) IT フォーラム 2023

4つのITフォーラムの年間活動発表を含め産業界の課題を中心に議論する。

会期：2023年2月予定，会場：オンライン開催予定，参加者数見込：500名

- ① 本イベント開催形態，プログラム等の改善などにより，集客力を強化する。
- ② ITフォーラム，デジタルプラクティスとの連携によりシナジー強化を図る。

(4) プログラミング・シンポジウム

以下3つのシンポジウムを開催する。

- ① 夏のプログラミング・シンポジウム 会期：2022年9月頃予定 オンラインまたは合宿形式
- ② 情報科学若手の会 会期：2022年10月頃予定 オンラインまたは合宿形式
- ③ 第64回プログラミング・シンポジウム 会期：2023年1月頃予定 オンラインまたは合宿形式

6.3 ITフォーラム

- ① 次の4つのフォーラムで活動する。
サービスサイエンス／CITP／コンタクトセンター／勉強会
- ② 年1回の成果報告と評価を実施し，それに基づくフォーラム組み替えの仕組みを確立し，新たなフォーラムの立ち上げを検討する。
- ③ 戦略的な広報活動とアウト・リーチする仕組みの確立のため，日本IT団体連盟（IT連），情報処理推進機構（IPA），情報サービス産業協会（JISA），日本情報システム・ユーザー協会（JUAS），電子情報技術産業協会（JEITA），モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC），一般社団法人情報通信技術委員会（TTC），インターネット協会（IAj）など，ターゲットとする関連コミュニティとの連携を強化する。また，ITエンジニアが学会に何を期待するのかを，フォーカスグループなどにより調査する。
- ④ 論文誌トランザクションデジタルプラクティス編集委員会／会誌デジタルプラクティスWG，ITプロフェッショナル委員会との連携を強化して，ITエンジニアに魅力のあるコミュニティに向けて検討する。

6.4 各支部による支部連合大会，講習会等の開催

各支部において支部連合大会，講習会，ジュニア会員向けイベント等を開催する。

7. 実施事業4：会誌の刊行（定款第4条1項1号および2号）

全会員に冊子で配布される唯一の媒体として「読まれる会誌」，「魅力ある会誌」を目指す。会員からのフィードバックを参考に，特集と連載中心の編集を行う。

7.1 会誌「情報処理」

(1) コンテンツ

「読まれる学会誌」を目指して、会員サービスという観点からも、会員増という観点からも学会誌をさらに面白いものにする。動画・ソースコードなどを加えた学会誌オンラインを充実する。オンラインのみの記事の検討も行うとともに、紙媒体の会誌は一覧性を考慮しつつ厳選する。

- ① 時事性・話題性の高い「特別解説」や連載記事のバラエティを増やすなど、幅広い読者に読まれる会誌を目指す。
- ② 毎月の季節を考慮した定番記事を工夫する。
- ③ ジュニア会員を含めた会員モニタによる意見をフィードバックする。
- ④ note などのオンライン記事を強化する。また、冊子では伝えきれない体験型の情報提供・啓蒙のための会誌付録、記事と連動したマルチメディアデータの掲載についても検討する。
- ⑤ デジタルプラクティス、論文誌との連携を強化し、連動した特集を企画していく。
- ⑥ 小中高生（ジュニア会員）向け記事を増やす。
- ⑦ 女性編集委員増を各 WG で増やし委員会活性化、記事の魅力の増加、新たな企画提案につなげる。
- ⑧ 会員へ国内外会議の周知、また、積極的な参加を呼びかけるため会議レポートを毎月 1, 2 本は掲載する。
- ⑨ 会員外にも訴求するように記事を工夫する。
- ⑩ 研究室、研究所のインタビュー・取材記事を検討する。
- ⑪ 非専門家や学びたい初学者、教えたが教員のためにフレッシュマンコースや学校での講義素材となるような記事を企画する。
- ⑫ 分野を越え、多くの領域とつながる情報技術に目を向けた記事を増やす。

(2) その他、広報・宣伝の充実および編集体制の改善

- ① 技術書典など技術者の集まるイベントへの出展とグッズ販売を通し、学会の認知度を高める。
- ② 一貫した編集方針のもとで円滑に編集作業を進められるよう、編集長の業務をサポートしフォローできる役職として副編集長制度を継続する。
- ③ 会誌への広告掲載、IPSJ メールニュースへの広告掲載、Web サイトへのバナー広告掲載、カタログ同封サービスへの広告掲載の魅力を高め、広報広聴戦略委員会と協力して広告獲得に一層努力する。また、広報マーケティングの調査結果などを踏まえた、会員企業の活性化、学生会員への満足度向上のための「企画広告」（「戦略的広告」）により、広告費を増加させる。
- ④ 別刷の購入、書籍化を視野に入れた特集等の企画を積極的に行う。
- ⑤ 特集記事に関連した広告を掲載できるように広報活動を強化する。
- ⑥ 一般読者が読み物として気軽に読めるように、各記事のページ数を減らす。
- ⑦ Kindle, Fujisan, eBookJapan, kobo, マガストアにおいて会誌電子版、特集別刷電子版の販売・購読を促進する。
- ⑧ LINE スタンプの販売を促進する。
- ⑨ amazon に加え書店連携等による拡販を促進する。
- ⑩ 学校への出前授業を（教育や Info-Workplace 委員会など）関係事業部門と連携し継続して行う。
- ⑪ note や Twitter, YouTube, GitHub による情報発信の強化を行う。
- ⑫ フィードバックシステムのフォーム化を行う。

8. 実施事業5：論文誌・学術図書等の刊行（定款第4条1項1号および2号）

論文誌の論文投稿数、採録数の増加と論文の質の確保を継続する。英文論文誌 Journal of Information Processing（以下、JIP）は基幹英文論文誌として育成・強化する。トランザクションのインパクトファクタの取得も目指す。

8.1 論文誌（ジャーナル/JIP/トランザクション）

(1) 「情報処理学会論文誌（ジャーナル）」（月刊）

- 1) 論文投稿数の増加に向けた取り組み、および採録数の増加に向けた取り組み
 - ① 年間の論文採録数は、240 編以上を目標とする。
 - ② 論文執筆のための心構えの広報の強化、および倫理審査を必要とする研究への啓発による投稿論文の質の向上を図るとともに、「べからず集」の徹底による査読の質の向上とそれに伴う採録率の安定・向上を目指す。
 - ③ 研究会推薦論文制度や招待論文制度等を積極活用し、良質の論文の投稿を喚起する。
 - ④ 付録データの活用を促進し、論文の価値の向上を目指す。
 - ⑤ 論文誌編集委員会企画の特集号を継続する。
 - ⑥ 全国大会でイベント企画（論文必勝法）を実施する。イベント企画におけるトランザクションデジタリプラクティスとの連携も検討する。
 - ⑦ ジュニア会員の掲載料無料化を実施し広報を行う。
- 2) 編集体制と論文査読管理システム運用の見直し
 - ① 2017 年度に整備された編集体制にもとづき、論文誌担当理事とは独立した編集長（任期は1 期2 年で再任まで）のもとで、引き続き編集委員会を運営する。グループ主査および副査の任期についても柔軟に対応し、編集委員会の継続性向上やノウハウの伝承がよりの確に行われるように配慮する。
 - ② 査読システムに関する中長期的な検討を行う。ScholarOne Manuscripts の利便性向上のためシステムの改修およびマニュアル等の整備により、安定的運用を図る。あるいは、システムの変更も含め検討を行う。
- 3) 電子化を有効活用した改善
論文誌関連の統計情報（例：ダウンロード数）の有効利用を検討する。
- 4) その他
オープンアクセスやプレプリント時代に向けた中長期的な論文誌のあり方について随時検討を行う。また、デジタルコンテンツ事業検討委員会とともに電子図書館のプラットフォームについても引き続き検討を進める。

(2) 「Journal of Information Processing (JIP)」

- 1) JIP の海外投稿促進と国際化
Web of Science 収録基準を満たし、インパクトファクタ（IF）の取得に向けた施策を実施する。
 - ① 年間論文採録数は70 編以上を目指す。
 - ② 研究会推薦論文の英語化を促し JIP に掲載するというパスを確立させ、良質の論文を呼び込む。
 - ③ 編集委員に海外の研究者を迎え入れて国際化された編集委員会を本格化させる。
 - ④ 国際会議の優秀論文、著名な研究者の招待論文、国内の大規模プロジェクト等の成果論文を積極的に採録する。また、国際会議・海外の学会との連携等、JIP 独自の特集号を企画する。
 - ⑤ arXiv などパブリックなプレプリント・サーバーを活用して JIP 論文のビジビリティ向上を図る。
 - ⑥ クラリベイト・アナリティクス社の Emerging Sources Citation Index（ESCI）への登録による citation の向上計測を行う。

- ⑦ 二重投稿対策を継続して検討し、投稿論文の質の向上を図る。

(3) トランザクション (10 誌)

発行の安定性と永続性、ジャーナルとの協調、JIP との連携、購読数の拡大を目標に、トランザクション 10 誌合計で採択論文数 120 編以上を目指す。特に研究会との連携による投稿数増大を目指すとともに、分野の特性に応じた論文の種類について検討する。ジャーナルと同様に英文論文の投稿促進、および英文トランザクションのインパクトファクタ取得の検討を進める。また、トランザクションにおける論文査読管理の電子化の推進を行う。

(4) その他

各誌の優れた論文を顕彰するため、論文賞等を贈呈する。
編集委員の貢献に報いるため、論文誌編集委員会の貢献賞を贈呈する。

8.2 専門誌：教科書シリーズ

J17 も参考にしながら発行済 61 冊の教科書の改訂を着実に進めるとともに、新規企画の検討を行う。改訂と新規企画にあたっては、書籍の電子化を進めるとともに、産業界向けに話題性の高い技術の企画出版を検討する。

8.3 歴史資料の保存・公開

- ① 現存している歴史的に価値のある機器の保存活動を継続して行う。
- ② 第 85 回全国大会で特別セッション「私の詩と真実」を企画する。
- ③ 2000 年代のコンピュータの歴史を掲載した冊子本を作るための WG 設立を検討する。

8.4 デジタルコンテンツ事業の推進

- ① 多くのユーザへのビジビリティ向上を目的に2014年4月よりサイトライセンスサービスを開始した。2014年度36件（大学のみ）、2015年度50件（大学＋企業）、2016年度59件、2017年度62件、2018年度67件、2019年度70件、2020年度78件、2021年度84件とサービスを拡大した。2022年度は90件を目指す。
- ② 研究会、論文誌編集委員会と連携し、マルチメディアコンテンツを含む論文の採録に取り組む。
- ③ 電子図書館（情報学広場）のアップグレード開発を行い、新システム（Weko3）への移行を推進する。
- ④ 電子情報通信学会と本会のコンテンツバンドリングサービスに関する検討を推進する。

9. 実施事業 6：標準化活動（定款第 4 条 1 項 3 号）

ISO/IEC JTC 1 対応を主に、情報技術に関する国際規格の審議およびこれに関する調査研究、国内規格の審議などによる標準化活動を行う。より戦略的かつ健全な運営を行うために、標準化活動の重み付けのさらなる検討と、規格賛助員および委員会メンバのためのサービス向上に努める。

9.1 情報規格調査活動

(1) ISO/IEC JTC1 対応組織としての戦略的な貢献

ISO/IEC JTC 1 直属の 19 の SC（全 22SC 委員会中）および各 AG（Advisory Group）、WG、AHG（Ad Hoc Group）の対応を行う。さらに国際提案準備と、JIS 原案作成を適宜行う。

- ① メディア符号化（SC29）、デジタル記憶媒体（SC23）、文字コード（SC2）などの重点領域の議長、幹事国役職引き受けを継続する。
- ② 2021年11月に開催された JTC 1総会で、ISO/TMB および IEC/SMB の承認後の新設が決議された SC 43（Brain-computer interfaces）の国内審議体制の構築を進め、積極的に対応していく。また JTC 1の

運営，方向性を議論する JTC 1 直属の AG (Advisory Group：諮問グループ) についても，優先度を見極めながら JTC 1 サブグループ対応小委員会，あるいはディレクティブズ小委員会 (ISO/IEC 専門業務用指針に係る事項を検討する小委員会) で対応していく。

- ③ 議長，幹事国，コンビーナ，プロジェクトエディタ等を引き受けているものも含め，活動の優先度を見極め人的資源の集中化・重点化を図る。
- ④ ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMA)，電子情報技術産業協会 (JEITA)，情報通信技術委員会 (TTC) などの協力を得ながら積極的に対応を図る。JTC 1 が取り組むテーマが ISO, IEC, および ITU-T と重複する傾向があることから，日本として整合の取れた対応をすべく，関連の国内対応委員会との情報交換を推進する。

(2) 健全な情報規格調査会の運営の維持

- ① 次世代情報システムについては，本会本部の次世代システムの検討と歩調を合わせながら，本部システムとの統合を視野に入れつつ情報規格調査会としてのシステムのあり方を検討し，その実現を進める。
- ② 本部と情報規格調査会との連絡会を継続して開催し，予算計画など本部との情報共有を図りつつ健全な運営を図る。
- ③ 2003 年以降，情報規格調査会独自の取組として進めてきた学会試行標準について，国際規格発行 2 件を含む多くの成果を生み出し当初の目的を果たしたことから今年度をもって活動を終息する。
- ④ 今年度も引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止への取組みを想定するとともに，オンラインツールの活用による委員会活動の効率化や利便性の向上を進める。これをベースに，所在地にかかわらず専門家が委員会等へ積極的に参加できる環境をつくり，委員会活動への参加者の拡大を図る。また，事務局業務の DX 化をさらに推進し，ニューノーマルに適応した情報規格調査会の運営の確立をめざす。

(3) 標準化活動の支援と広報

- ① 2021 年度に引き続き，有料の標準化セミナーを開催し，国際標準化におけるホットトピックスや各委員会における活動内容を紹介することで，国際標準化に対する意識を高め，国際標準化活動への参加者を募る。
- ② 情報規格調査会の存在と活動に関する認知度を高めるとともに，学会と一体となった広報活動を推進するため，広報広聴委員会に参画して連携を図るとともに，情報規格調査会ホームページの見直しを行う。広報活動を強化し，情報規格調査会の存在と活動に関する認知度を高める。
- ③ 2021 年度に引き続き，システムのセキュリティ強化と委員会活動の効率化を推進する。

10. 実施事業 7：国際活動（定款第 4 条 1 項 5 号および 2 号）

研究会活動を中心に，国際会議を積極的に主催，共催し活動の活性化を図るとともに，海外学協会との連携を推進する。

10.1 関連する海外学協会との連携・協力

(1) International Federation for Information Processing (IFIP) 活動への参加

- ① IFIP 日本代表，各 TC 日本代表の総会 General Assembly (GA) ・理事会 Council への参加
- ② 各 TC 日本代表の TC-meeting への参加と IFIP 活動周知の活性化
- ③ IFIP IP3 の活動に参加し，CITP 資格の国際的相互認証の仕組みを継続
- ④ 「World Conference on Computers in Education (WCCE2022)」の開催
(2022 年 8 月 20 日 (土) ～24 日 (水)，広島国際会議場)

(2) IEEE ならびに IEEE-Computer Society との連携・協力

- ① The 46th Annual International Computer Software & Applications Conference (COMPSAC2022) への技術協力
日程：2022年6月27日（月）～7月1日（金），場所：Torino, Italy
- ② 全国大会での IEEE-CS 会長招待講演実施と連携の為のミーティングを継続
- ③ IEEE-CS との姉妹学会 MOU を継続するとともに，会員向けの連携サービスを検討
- ④ IEEE-CS と本会との Joint Award として，3名以内に「IPSJ/IEEE-CS Young Computer Researcher Award」を授与

(3) 海外学協会との連携・協力

- ① China Computer Federation (CCF) と双方の全国大会への交互招聘を継続し連携・協力を推進する。
- ② Korean Institute of Information Scientists and Engineers (KIISE) との連携・協力および双方の全国大会での会長の交互招聘・招待講演を実施する。
- ③ CJK-meeting（中国・日本・韓国），CJK Joint Technical Forum (CNCC2022にて) を継続する。
- ④ Association for Computing Machinery (ACM) との連携・協力を推進し，本会との Joint Award として，1名に「IPSJ/ACM Award for Early Career Contribution to Global Research」を授与する。
- ⑤ 下記の海外学協会との協力関係を継続する。
 - ・ Computer Society of India (CSI)
 - ・ Australian Computer Society (ACS)
 - ・ South East Asia Regional Computer Confederation (SEARCC) とも協力関連構築を模索
- ⑥ The International Association for Pattern Recognition (IAPR) 活動への参加。
- ⑦ 日本に留学生を多く輩出しているアジア地域などの国々の情報系学会との共同シンポジウムなどによる連携の機会を検討し，新たな取り組みを企画する。

(4) 国際会議

COMPSAC2022の他，下記4件の国際会議を開催する。

- ・ World Conference on Computers in Education (WCCE2022)
2022年8月20日～24日，広島国際会議場（日本）
- ・ International Workshop on Security (IWSEC2022)
2022年8月31日～9月2日，立教大学池袋キャンパス（日本）
- ・ 29th Asia-Pacific Software Engineering Conference (APSEC2022)
2022年12月6日～9日，オンライン開催
- ・ 28th Asia and South Pacific Design Automation Conference (ASP-DAC2023)
2023年1月16日～19日，日本科学未来館（日本）

11.1. その他：関連学協会等との連携および協力（定款4条1項6号）

関連学協会との連携および協力を行う。日本 IT 団体連盟（IT 連），情報処理推進機構（IPA），情報サービス産業協会（JISA），日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）等とこれまでの協力関係をさらに強化する。

11.1 関連学協会・日本学術会議

(1) 日本工学会および電気・情報関連学会連絡協議会への参加

日本工学会および電気・情報関連学会連絡協議会に参加し，関連学協会との協力連携を図る。

(2) 研究発表・学術講習会等の共催

電子情報通信学会との共催による「情報科学技術フォーラム（FIT）（前6項参照）」ほか、研究発表会および学術講習会において関連学協会等と適宜共催を行う。

(3) 日本学術会議など関連団体等への協力

日本学術会議に協力学術研究団体として参加協力する。

11.2 会議の協賛後援等

関連学協会（機械学会など）からの要請に応じて適宜、連携イベントや会議の協賛後援等を行う。

12. 法人運営

会員の視点での会員サービスのあり方を検討し、必要に応じて会員制度および学会情報システムの見直しを実施する。

12.1 政策提言活動の推進

広報広聴戦略委員会を中心として学会各種委員会と連携し、国の政策および方針について学会としての意見を積極的に提言・情報発信することにより、国および関連機関から「頼られ&相談される学会」を目指して、学会の一層の発信力向上に繋げる。

12.2 運営体制の充実・改善等

(1) ニューノーマルに向けた取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により社会が急激に変化していく中、「本会60周年宣言～More local and more diverse for global values～」を念頭に学会のイベント、委員会等各種活動のオンライン化ならびに現地開催、ハイブリッド開催を含めた適切な活動形態の試行、ならびに事務局業務に関してもの2020年からのBCP/DX化推進を2021年度に引き続きよりDXへシフトしていく方向で進めていく。

(2) 中長期計画の推進

「60周年宣言」を実現するために①広く新しい情報処理ユーザへの学会活動の訴求、②広く新しい情報処理ユーザへの新しいサービスの提供、③自らが運営しやすい学会の情報システムと業務プロセスの整備の3つを柱とした中長期計画を実行する大型投資を伴う中長期施策の一つとして、2021年度に実施した会員アンケートとマーケティング分析に基づき、効果的な活動の企画、会員動向を把握する調査を継続していく。また、今後新たな局面を迎える情報教育などの事案に関して、活動のまとめを出版物として残すなど、次につながる活動を検討していく。

(3) 広報広聴活動の推進・諸活動のデータ収集

- ① 学会Webの充実の他、Facebook、Twitter、情報処理学会公式ニコニコチャンネル、You Tube、Kindle、などソーシャルメディアを活用した積極的な広報活動を推進する。
- ② 各種行事等の場での入会促進および学会紹介、IPSJメールニュースの内容充実に継続して努める。
- ③ 2021年度に実施した会員アンケート結果の分析やマーケティングにより発案した会員増、サービス充実のための施策を他の委員会と連携して実施する。
- ④ 学会Webサイトをデジタルマーケティングに活用し、アクセスおよび導線の改善を図る。
- ⑤ 各種施策を実施後、それら施策に関する再評価を行い更なる活動改善を図っていく。

(4) 倫理綱領の改訂

公正で倫理的な学会活動を行うための行動規範として 1996 年に制定された「情報処理学会倫理綱領」を改訂し、時代の変化に合わせた見直しを行うとともに、公正で倫理的な学会運営を推進する。

(5) ダイバーシティへの取り組み

2021 年に公開されたダイバーシティ宣言を踏まえ、会員・非会員の多様性を向上し、公平な社会を促進するための活動を行う。

(6) ワークプレイスへの取り組み

Info-WorkPlace 委員会を中心に、働き方改革に対する取り組みを実施する。具体的にはさまざまなメディアを通じて、個々人の働き方の紹介、「お届け info」（全国大会等との連携）を通じてライフイベントに寄り添う活動等を継続的かつ積極的に行っていく。個々人の働き方を紹介し、イベント企画(全国大会等との連動企画)を継続的かつ積極的に行っていく。

(7) 財務基盤の強化

- ① 財務基盤安定のための検討と学会のビジネスモデルの検討を長期戦略の検討と合わせて継続する。
- ② 終身会員や仕事をリタイアされた個人および企業の皆様に幅広く寄付の御願いをし、学会活動の更なる活性化を図っていく。寄付は現金に加えて、情報技術に関わる有形無形の資産、ボランティアで提供いただける役務なども可能とする。

(8) アドバイザリーボードによる運営改善

第三者機関であるアドバイザリーボードの助言も得て、引続き学会価値の向上と運営の改善への取り組みを継続する。また、IT ユーザ業界からのメンバ増強に加え、様々な観点からアドバイスを頂けるよう、ボードメンバのダイバーシティにも配慮したメンバ構成となるよう努めていく。

12.3 情報システムの拡充

- ① 支部 Web サイトのシステム統合について、希望する支部で残っている北陸支部の統合を完了し、規格部門 Web サイトについても本部 Web サイトへ統合する方向で進めていく。
- ② 電子図書館については、情報学広場（NII）のアップグレード開発を行い、新システム（Weko3）への移行を準備する。
- ③ 学会 Web サイトやメールサーバなどの本部情報システムについては、データ統合やシングルサインオン実現性など、学会の DX 活動と連動した改善項目を抽出・精査し、今後のシステム更改実施に向けた方針を検討する。
- ④ 決済システムの移行や、それに伴う SMMS 会員システムの改修を進めていく。
- ⑤ 学会 Web サイトやメールサーバなどの本部情報システムについて、クラウド移行や CMS の刷新など、学会の DX 活動と連動した改善項目を抽出・精査し、2023 年度以降のシステム更改実施に向けた方針を検討する。

12.4 その他表彰等

功績賞、学会活動貢献賞、感謝状の贈呈のほか、フェロー認定、シニア会員認定、情報処理技術遺産・分散コンピュータ博物館の認定等を行う。

以上

【付表 1：研究会・研究グループ】

【コンピュータサイエンス領域：研究会（11）（括弧内は英略称）】

データベースシステム（DBS），ソフトウェア工学（SE），システム・アーキテクチャ（ARC），システムソフトウェアとオペレーティング・システム（OS），システムとLSIの設計技術（SLDM），ハイパフォーマンスコンピューティング（HPC），プログラミング（PRO），アルゴリズム（AL），数理モデル化と問題解決（MPS），組込みシステム（EMB），量子ソフトウェア（QS） 各研究会

【情報環境領域：研究会（16），研究グループ（1）（括弧内は英略称）】

マルチメディア通信と分散処理（DPS），ヒューマンコンピュータインタラクション（HCI），情報システムと社会環境（IS），情報基礎とアクセス技術（IFAT），オーディオビジュアル複合情報処理（AVM），グループウェアとネットワークサービス（GN），ドキュメントコミュニケーション（DC），モバイルコンピューティングと新社会システム（MBL），コンピュータセキュリティ（CSEC），高度交通システムとスマートコミュニティ（ITS），ユビキタスコンピューティング（UBI），インターネットと運用技術（IOT），セキュリティ心理学とトラスト（SPT），コンシューマ・デバイス&システム（CDS），デジタルコンテンツクリエーション（DCC），高齢社会デザイン（ASD） 各研究会
IoT行動変容学（BTI）研究グループ

【メディア知能情報領域：研究会（14），研究グループ（3）（括弧内は英略称）】

自然言語処理（NL），知能システム（ICS），コンピュータビジョンとイメージメディア（CVIM），コンピュータグラフィックスとビジュアル情報学（CG），コンピュータと教育（CE），人文科学とコンピュータ（CH），音楽情報科学（MUS），音声言語情報処理（SLP），電子化知的財産・社会基盤（EIP），ゲーム情報学（GI），エンタテインメントコンピューティング（EC），バイオ情報学（BIO），教育学習支援情報システム（CLE），アクセシビリティ（AAC） 各研究会
ネットワーク生態学（NE），会員の力を社会につなげる（SSR），情報処理に関する法的問題（LIP） 各研究グループ

【調査研究運営委員会：研究グループ（2）（括弧内は英略称）】

ビッグデータ解析のビジネス実務利活用（PBD），オープンサイエンスと研究データマネジメント研究グループ（RDM） 各研究グループ

【付表 2：シンポジウム・ワークショップ等】

シンポジウム等名（主催研究会）	開催日	場所
マルチメディア、分散、協調とモバイル(DICOMO 2022)シンポジウム (DPS, GN, MBL, CSEC, ITS, UBI, IOT, SPT, CDS, DCC)	2022. 7. 13(水)～15(金)	オンライン
cross-disciplinary workshop on computing Systems, Infrastructures, and programminG (xSIG2022) (ARC, OS, HPC, PRO)	2022. 7.	海峡メッセ下関
DA シンポジウム 2022 (SLDM)	2022. 8. 31(水)～9. 2(金)	鳥羽シーサイドホテル／オンライン
エンタテインメントコンピューティング 2022 (EC)	2022. 8.	福知山公立大学／オンライン
ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム (SES2022) (SE)	2022. 9. 5(月)～ 7(水)	早稲田大学／オンライン
マルチメディア通信と分散処理ワークショップ (DPS)	2022. 10. 24(月)～26(水)	皆生グランドホテル天水
コンピュータセキュリティシンポジウム 2022 (CSS2022) (CSEC, SPT)	2022. 10. 24(月)～27(木)	熊本城ホール
ゲームプログラミングワークショップ (GPW2022) (GI)	2022. 11.	箱根セミナーハウス
コンピュータシステム・シンポジウム (ComSys2022) (OS)	2022. 11.	(未定)
グループウェアとネットワークサービスワークショップ 2022 (GN)	2022. 11.	ザ浜名湖
Asia Pacific Conference on Robot IoT System Development and Platform (APRIS2022) (EMB)	2022. 11.	(タイ)
インターネットと運用技術シンポジウム (IOTS2022) (IOT)	2022. 12. 1(木)～ 2(金)	九州工業大学 戸畑キャンパス
災害コミュニケーションシンポジウム (IS, IOT, SPT)	2022. 12.	(未定)
人文科学とコンピュータシンポジウム (じんもんこん 2022) (CH)	2022. 12.	(未定)
ITS 研究フォーラム (ITS)	2023. 1.	慶應義塾大学 日吉キャンパス
ウィンターワークショップ 2023 (SE)	2023. 1.	(未定)
インタラクション 2023 (HCI, GN, UBI, DCC, EC)	2023. 3.	学術総合センター ／一橋講堂

[第 1 号報告]

1-2. 2022 年度収支予算書

2022年度収支予算書（損益計算ベース）

2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：円）

※公益法人会計基準（2008年4月11日 内閣府公益認定等委員会）に準拠。

科目	2022年度予算	2021年度予算	増減	備考（増減5,000千円以上のコメントほか）
※一般正味財産のみ				
1. 経常増減の部				
（1）経常収益				
特定資産運用益	228,000	228,000	0	
特定資産受取利息	228,000	228,000	0	
受取入会金	700,000	600,000	100,000	
受取入会金	700,000	600,000	100,000	
受取会費	185,200,000	180,150,000	5,050,000	
正会員受取会費	141,400,000	138,600,000	2,800,000	
学生会員受取会費	15,200,000	11,700,000	3,500,000	
賛助会員受取会費	28,600,000	29,850,000	△ 1,250,000	
事業収益	396,093,000	405,541,000	△ 9,448,000	
頒布収益	46,079,000	44,564,000	1,515,000	
掲載料収益	59,784,000	60,551,000	△ 767,000	
広告収益	31,433,000	36,698,000	△ 5,265,000	*調査研究減、会誌減
参加費収益	118,262,000	125,614,000	△ 7,352,000	*調査研究減
審査料、登録料収益	5,720,000	5,830,000	△ 110,000	
研究会登録費収益	27,500,000	26,500,000	1,000,000	
規格賛助員費収益	90,300,000	90,400,000	△ 100,000	
国際会議収益	2,820,000	790,000	2,030,000	
分担金収益	1,309,000	878,000	431,000	
抄録料、著作権使用料等収益	845,000	650,000	195,000	
受取民間委託費	12,041,000	13,066,000	△ 1,025,000	
受取補助金等	2,360,000	4,646,000	△ 2,286,000	
受取民間補助金	1,000,000	1,000,000	0	
受取民間助成金	1,360,000	3,646,000	△ 2,286,000	
受取寄付金	2,500,000	6,500,000	△ 4,000,000	
受取寄付金	2,500,000	6,500,000	△ 4,000,000	
雑収益	820,000	320,000	500,000	
受取利息	160,000	160,000	0	
雑収益	660,000	160,000	500,000	
経常収益計	587,901,000	597,985,000	△ 10,084,000	
（2）経常費用				
事業費	541,664,000	527,135,000	14,529,000	
給料手当	143,371,000	127,419,000	15,952,000	*事務局職員人件費増
賞与引当金繰入額	17,030,000	15,288,000	1,742,000	
臨時雇賃金	10,368,000	6,639,000	3,729,000	
退職給付費用	2,773,000	2,556,000	217,000	
福利厚生費	31,915,000	29,375,000	2,540,000	
会議費	55,095,000	59,651,000	△ 4,556,000	
旅費交通費	28,830,000	22,954,000	5,876,000	調査研究・講習会・標準化
通信運搬費	16,280,000	16,875,000	△ 595,000	
減価償却費	7,762,000	8,347,000	△ 585,000	
消耗品費	9,275,000	8,124,000	1,151,000	
印刷製本費	64,629,000	69,013,000	△ 4,384,000	
光熱水料費	3,143,000	3,664,000	△ 521,000	
賃借料	32,763,000	32,493,000	270,000	
保険料	425,000	172,000	253,000	
諸謝金	24,362,000	23,395,000	967,000	
租税公課	13,284,000	13,284,000	0	
支払負担金	165,000	165,000	0	
支払助成金	460,000	450,000	10,000	
委託費	72,091,000	80,604,000	△ 8,513,000	*調査研究・人材育成・学術刊行減
支払手数料	4,342,000	3,020,000	1,322,000	
支払分担金	3,205,000	3,547,000	△ 342,000	
研修費	10,000	10,000	0	
雑費	86,000	90,000	△ 4,000	

科目	2022年度予算	2021年度予算	増減	備考（増減5,000千円以上のコメントほか）
管理費	83,572,000	85,100,000	△ 1,528,000	
給料手当	20,529,000	19,741,000	788,000	
賞与引当金繰入額	2,470,000	2,412,000	58,000	
臨時雇賃金	990,000	906,000	84,000	
退職給付費用	1,027,000	944,000	83,000	
福利厚生費	5,513,000	5,529,000	△ 16,000	
会議費	1,892,000	2,730,000	△ 838,000	
旅費交通費	2,615,000	4,111,000	△ 1,496,000	
通信運搬費	1,046,000	1,259,000	△ 213,000	
減価償却費	3,707,000	3,920,000	△ 213,000	
消耗品費	634,000	412,000	222,000	
印刷製本費	545,000	425,000	120,000	
光熱水料費	557,000	736,000	△ 179,000	
賃借料	4,312,000	4,722,000	△ 410,000	
保険料	80,000	80,000	0	
諸謝金	7,346,000	6,896,000	450,000	
租税公課	73,000	72,000	1,000	
支払負担金	4,200,000	3,900,000	300,000	
委託費	19,162,000	19,063,000	99,000	
支払手数料	6,402,000	6,788,000	△ 386,000	
雑費	472,000	454,000	18,000	
経常費用計	625,236,000	612,235,000	13,001,000	
当期経常増減額	△ 37,335,000	△ 14,250,000	△ 23,085,000	
2. 経常外増減の部				
（1）経常外収益				
（該当なし）	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
（2）経常外費用			0	
（該当なし）	400,000	0	400,000	
経常外費用計	400,000	0	400,000	
当期経常外増減額	△ 400,000	0	△ 400,000	
当期正味財産増減額	△ 37,735,000	△ 14,250,000	△ 23,485,000	
正味財産期首残高	1,260,909,520	1,216,652,005	44,257,515	
正味財産期末残高	1,223,174,520	1,202,402,005	20,772,515	

注）収支予算書は、「公益法人会計基準」により、損益ベースで作成しています。

2-付. 正味財産増減計算書 事業別サマリー

実施事業	項 目	収益			経費			差額		
		2021予算	2021決算	2022予算	2021予算	2021決算	2022予算	2021予算	2021決算	2022予算
1	調査研究	127,981	75,863	108,915	138,643	73,559	128,025	-10,662	2,304	-19,110
	研究会, 調査委員会	31,510	33,726	33,345	34,516	28,578	39,735	-3,006	5,148	-6,390
	シンポジウム等	93,971	39,626	73,070	82,312	25,623	63,076	11,659	14,003	9,994
	表彰	2,500	2,500	2,500	7,870	6,466	7,540	-5,370	-3,966	-5,040
	運用益, 管理費割掛ほか	0	11	0	13,945	12,892	17,674	-13,945	-12,881	-17,674
2	人材育成	23,636	9,981	11,631	23,250	16,281	18,093	386	-6,300	-6,462
	教育活動	2,700	836	1,700	4,477	1,765	3,448	-1,777	-929	-1,748
	教育活動-受託分	15,106	4,367	4,211	10,939	7,623	6,146	4,167	-3,256	-1,935
	資格認定	5,830	4,778	5,720	5,084	4,250	5,825	746	528	-105
	運用益, 管理費割掛ほか	0	0	0	2,750	2,643	2,674	-2,750	-2,643	-2,674
3	学術講習会	50,605	56,831	61,734	76,774	72,041	90,177	-26,169	-15,210	-28,443
	全国大会	19,048	29,843	26,322	18,393	22,460	25,212	655	7,383	1,110
	F I T	14,883	14,081	17,908	14,409	12,872	17,982	474	1,209	-74
	プロシン	4,967	287	4,967	4,945	137	4,945	22	150	22
	AIプロコン(終了)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他事業	0	0	0	1,624	1,430	2,112	-1,624	-1,430	-2,112
	セミナー	9,425	5,456	8,920	8,013	6,768	8,763	1,412	-1,312	157
	ITフォーラム	330	275	330	2,636	2,527	2,979	-2,306	-2,252	-2,649
	支部所管分	1,952	6,889	3,287	11,757	12,316	12,758	-9,805	-5,427	-9,471
	運用益, 管理費割掛ほか	0	0	0	14,997	13,531	15,426	-14,997	-13,531	-15,426
4	会 誌	19,379	16,107	16,536	78,936	73,515	77,852	-59,557	-57,408	-61,316
	会誌	19,379	16,107	16,536	50,410	45,085	49,442	-31,031	-28,978	-32,906
	会誌発送経費				16,970	15,103	15,550	-16,970	-15,103	-15,550
	運用益, 管理費割掛ほか	0	0	0	11,556	13,327	12,860	-11,556	-13,327	-12,860
5	学術刊行物	98,136	98,915	99,577	106,630	97,689	113,460	-8,494	1,226	-13,883
	ジャーナル	59,998	61,223	60,378	40,756	35,732	42,254	19,242	25,491	18,124
	トランザクション	13,037	10,694	12,190	10,311	9,551	11,130	2,726	1,143	1,060
	出版-電子出版等	25,101	26,998	27,009	26,886	25,860	28,919	-1,785	1,138	-1,910
	出版-DP(終了)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出版-歴史	0	0	0	2,194	2,607	2,962	-2,194	-2,607	-2,962
7	国際活動	380	923	1,520	2,851	1,088	2,324	-2,471	-165	-804
	国際活動	380	923	1,520	2,493	681	1,930	-2,113	242	-410
	運用益, 管理費割掛ほか	0	0	0	358	407	394	-358	-407	-394
	共通	200	14	200	13,070	12,881	13,070	-12,870	-12,867	-12,870
	運用益/共通経費	200	14	200	13,070	12,881	13,070	-12,870	-12,867	-12,870
本部 実施事業 小計		320,317	258,634	300,113	440,154	347,054	443,001	-119,837	-88,420	-142,888
法人会計		182,260	188,576	186,310	85,100	72,548	83,572	97,160	116,028	102,738
	会員	181,960	188,403	186,010	18,038	13,321	14,026	163,922	175,082	171,984
	会員	181,960	188,403	186,010	6,845	4,965	6,613	175,115	183,438	179,397
	運用益, 管理費割掛ほか				11,193	8,356	7,413	-11,193	-8,356	-7,413
	管理	300	173	300	58,604	53,123	60,961	-58,304	-52,950	-60,661
	管理	300	173	300	17,681	13,473	15,731	-17,381	-13,300	-15,431
	運用益, 管理費割掛ほか				40,923	39,650	45,230	-40,923	-39,650	-45,230
本部 当期正味財産増減		502,577	447,210	486,423	525,254	419,602	526,573	-22,677	27,608	-40,150

6	標準化活動	95,408	94,750	101,478	86,981	78,100	99,063	8,427	16,650	2,415
---	-------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	-------	--------	-------

本部+標準化の合計		597,985	541,960	587,901	612,235	497,702	625,636	-14,250	44,258	-37,735
-----------	--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

1,216,652	1,216,652	1,260,910	正味財産期首
1,202,402	1,260,910	1,223,174	正味財産期末

[第2号報告]

2. 会費滞納会員の取り扱い

会費滞納会員の取扱い

定款第 10 条 1 項 1 号にもとづき、2020 年度からの会費を滞納した会員 491 名については、その会員資格を喪失したものと扱う。

[第 3 号報告]

3. 情報処理学会倫理綱領改訂案

情報処理学会倫理綱領改訂案（日本語版）

本会「倫理綱領」は、1996年5月20日に制定、施行され本会 Web ページに公開しております。「倫理綱領」は、本会の全学会員が学会活動を進めるにあたって最も基礎となるものでありますが、制定から約四半世紀が経ちその後の時代の変化に合わせた見直しが必要な為、ここに改訂案をご報告致します。

なお、「倫理綱領改訂案」は本総会后、改めて代表会員の皆さまからご意見を募り倫理委員会で検討のうえ、理事会の承認を得て本会 Web ページに公開を予定しております。

現行	改訂案	改訂理由
前文 我々情報処理学会会員は、情報処理技術が国境を越えて社会に対して強くかつ広い影響力を持つことを認識し、情報処理技術が社会に貢献し公益に寄与することを願い、情報処理技術の研究、開発および利用にあたっては、適用される法令とともに、次の行動規範を遵守する。 1. 社会人として 1. 1 他者の生命、安全、財産を侵害しない。 1. 2 他者の人格とプライバシーを尊重する。 1. 3 他者の知的財産権と知的成果を尊重する。 1. 4 情報システムや通信ネットワークの運用規則を遵守する。 1. 5 社会における文化の多様性に配慮する。 2. 専門家として 2. 1 たえず専門能力の向上に努め、業務においては最善を尽くす。 2. 2 事実やデータを尊重する。 2. 3 情報処理技術がもたらす社会やユーザへの影響とリスクについて配慮する。 2. 4 依頼者との契約や合意を尊重し、依頼者の秘匿情報を守る。	前文 我々情報処理学会会員は、情報処理技術が国境を越えて社会に対して強くかつ広い影響力を持つことを認識し、情報処理技術が社会に貢献し公益に寄与することを願い、情報処理技術の研究、開発および利用にあたっては、適用される法令とともに、次の行動規範を遵守する。 1. 社会の一員人として 1. 1 他者の生命、健康、安全、財産を侵害しない。 1. 2 他者の人格とプライバシーを尊重する。 1. 3 他者の知的財産権と知的成果を尊重する。 1. 4 情報システムや通信ネットワークおよびデータの運用規則や利用規則を遵守する。 1. 5 倫理的かつ持続可能な慣行の遵守に努める。 1. 6 社会における文化の多様性に配慮し、すべての人を公平かつ敬意を持って扱い、性別、性的指向・性自認、障がい、年齢、出身国、人種、信仰・信条などの特性に基づく差別を行わない。 1. 7 いかなる種類のハラスメントも行わず、また学会活動等におけるハラスメントの防止に務める。 1. 8 虚偽または悪意のある行動、噂、またはその他の口頭または身体的虐待によって、他者、その財産、評判、または雇用を傷つけないようにする。 1. 9 他者や環境を危険にさらす可能性のある情報を得た場合は、迅速に開示するか、もしくは関係者に通知する。 2. 専門家として 2. 1 たえず専門能力の向上に努め、業務においては最善を尽くす。 2. 2 事実やデータを尊重する。 2. 3 情報処理技術がもたらす社会やユーザへの影響とリスクについて配慮する。 2. 4 依頼者との契約や合意を尊重し、依頼者の秘匿情報を守る。	英文にあわせ表現を広義に健康を追加 情報を追加 持続可能遵守をより具体的に 1.5・1.7～1.9 追加 1.6 具体的に修正

3. 組織責任者として 3. 1 情報システムの開発と運用によって影響を受けるすべての人々の要求に応じ、その尊厳を損なわないように配慮する。 3. 2 情報システムの相互接続について、管理方針の異なる情報システムの存在することを認め、その接続がいかなる人々の人格をも侵害しないように配慮する。 3. 3 情報システムの開発と運用について、資源の正当かつ適切な利用のための規則を作成し、その実施に責任を持つ。 3. 4 情報処理技術の原則、制約、リスクについて、自己が属する組織の構成員が学ぶ機会を設ける。 注 本綱領は必ずしも会員個人が直面するすべての場面に適用できるとは限らず、研究領域における他の倫理規範との矛盾が生じることや、個々の場面においてどの条項に準拠すべきであるか不明確（具体的な行動に対して相互の条項が矛盾する場合を含む）であることもあり得る。したがって、具体的な場面における準拠条項の選択や優先度等の判断は、会員個人の責任に委ねられるものとする。 付記 本綱領は平成 8 年 5 月 20 日より施行する。 本綱領の解釈および見直しについては、必要に応じて委員会を設置する。 なぜ倫理綱領が必要か	2. 5 可能な限り、実際のまたは認識された利益相反を回避し、それらが存在する場合は影響を受ける当事者に開示する。 2. 6 専門的活動における違法行為を回避し、あらゆる形態の贈収賄を拒否する。 3. 組織責任者として 3. 1 情報システムの開発と運用によって影響を受けるすべての人々の要求に応じ、その尊厳を損なわないように配慮する。 3. 2 情報システムの相互接続について、管理方針の異なる情報システムの存在することを認め、その接続がいかなる人々の人格をも侵害しないように配慮する。 3. 3 情報システムの開発と運用について、資源の正当かつ適切な利用のための規則を作成し、その実施に責任を持つ。 3. 4 情報処理技術の原則、制約、リスクについて、自己が属する組織の構成員が学ぶ機会を設ける。 3. 5 会員がこの倫理規定に従うことを支援し、規定が遵守されるように努め、違反を報告した個人を保護し報復を行わない。 注 本綱領は必ずしも会員個人が直面するすべての場面に適用できるとは限らず、研究領域における他の倫理規範との矛盾が生じることや、個々の場面においてどの条項に準拠すべきであるか不明確（具体的な行動に対して相互の条項が矛盾する場合を含む）であることもあり得る。したがって、具体的な場面における準拠条項の選択や優先度等の判断は、会員個人の責任に委ねられるものとする。 付記 本綱領は 1996 年 5 月 20 日より施行。 改訂 2022 年 XX 月 XX 日 本綱領の改訂については、倫理委員会が行い、理事会の決議を経て定める。 旧バージョンおよび「なぜ倫理綱領が必要か」⇒下位層へ移動しリンク	利益相反の回避 違法行為禁止、贈収賄拒否 規定遵守と報告に対する保護 ならびに報復の禁止 和暦を西暦に 最終版の理事会承認日を記載 倫理委員会が行い理事会の決議に 現行版は新綱領 Web の下位へ
--	---	---

情報処理学会倫理綱領改訂案（英語版）

Code of Ethics of the Information Processing Society of Japan

現行	改訂案	改訂理由
Preamble: In recognition of information technologies having powerful and pervasive influence over society across national borders, and in the hope that information technologies will contribute to society and promote public welfare, we, the members of the Information Processing Society of Japan, shall abide by the following rules of conduct together with any applicable laws and orders in our research, development and use of information technologies. 1. As members of society: 1.1 We shall not cause harm to the life, safety and property of others. 1.2 We shall respect the person and privacy of others. 1.3 We shall honor intellectual property rights and the fruits of intellectual endeavors of others. 1.4 We shall observe the operational standards and rules of information systems and networks. 1.5 We shall give due consideration to cultural diversity in society.	Preamble: In recognition of the powerful and pervasive influence of information technologies having powerful and pervasive influence over on society across national borders, and in the hope that information technologies will contribute to society and promote public welfare, we, the members of the Information Processing Society of Japan, shall abide by the following rules of conduct together with any applicable laws and orders in our research, development and use of information technologies. 1. As members of society: 1.1 We shall not cause harm to the life, health, safety, or and property of others. 1.2 We shall respect the personhood and privacy of others. 1.3 We shall honor intellectual property rights and the fruits of intellectual endeavors of others. 1.4 We shall observe the operational standards and rules of information systems, and networks, and data. 1.5 We shall strive to comply with ethical and sustainable practices. 1.6 We shall give due consideration to cultural diversity in society, and treat all persons fairly and with respect, and not engage in discrimination based on characteristics such as gender, sexual orientation, gender identity, disability, age, national origin, race, or religion. 1.7 We shall not engage in harassment of any kind, and shall strive to prevent harassment in the activities of the society. 1.8 We shall avoid injuring others, their property, reputation, or employment by false or malicious actions, rumors, or any other verbal or physical abuses. 1.9 We shall promptly disclose, or notify the stakeholders of, information that might endanger others or the environment.	ネイティブ^aチェック表記修正 （以下、NC と記載） 健康を追加、NC NC 情報を追加 持続可能遵守をより具体的に 1.5・1.7～1.9 追加 1.6 具体的に修正

2. As professionals: 2.1 We shall continuously strive to improve our professional competence and put in our best efforts in performing our professional works. 2.2 We shall honor facts and data. 2.3 We shall give due consideration to the influence and risks information technologies may impose upon society and users. 2.4 We shall honor contracts and agreements with clients and preserve the confidentiality of clients' privileged information. 3. As organizational leaders: 3.1 We shall meet the demands of all persons affected by the development and operation of information systems and give due consideration to preserving their dignity. 3.2 We shall, in interconnecting different information systems, acknowledge the existence of information systems with differing management policies, and give due consideration to such interconnection not causing harm to the person of any and all individuals. 3.3 We shall prepare rules for the proper and appropriate exploitation of resources with respect to the development and operation of information systems, and assume the responsibility of implementing such rules. 3.4 We shall provide opportunities to other members of organizations to which we belong to be educated in the principles, limitations and risks of information technologies.	2. As professionals: 2.1 We shall continuously strive to improve our professional competence and put in our best efforts in performing our professional worktasks. 2.2 We shall honor facts and data. 2.3 We shall give due consideration to the influence and risks information technologies may impose upon society and users. 2.4 We shall honor contracts and agreements with clients' and preserve the confidentiality of clients' privileged information. 2.5 We shall avoid real or perceived conflicts of interest whenever possible, and shall disclose them to affected parties when they do exist. 2.6 We shall avoid unlawful conduct in professional activities, and reject bribery in all its forms. 3. As organizational leaders: 3.1 We shall meet the demands of all persons affected by the development and operation of information systems and give due consideration to preserving their dignity. 3.2 We shall, in interconnecting different information systems, acknowledge the existence of information systems with differing management policies, and give due consideration to such interconnection not causing harm to the person of any and all individuals. 3.3 We shall prepare rules for the proper and appropriate exploitation of resources with respect to the development and operation of information systems, and assume the responsibility of implementing such rules. 3.4 We shall provide opportunities to other members of organizations to which we belong to be educated in the principles, limitations, and risks of information technologies. 3.5 We shall support members in following this code of ethics, strive to ensure the code is upheld, and protect and not retaliate against individuals reporting a violation.	NC 利益相反の回避 違法行為禁止、贈収賄拒否 NC 規定遵守と報告に対する保護 ならびに報復の禁止
--	--	---

Note: This Code of Ethics will not necessarily be applicable to all situations a member would face, and it may conflict with other codes of ethics governing different areas of research, or it may be unclear which provision(s) hereof should govern in a given situation (including the case where certain provisions hereof conflict with each other with respect to a specific conduct). Therefore, it is the responsibility of each member himself or herself to make a determination as to the selection, prioritizing, etc., of the provision(s) hereof which should govern in a specific situation. Addendum: This Code of Ethics shall come into effect on 20 May, 1996. The Information Processing Society of Japan shall establish a committee, as needed, for the purpose of interpreting or reconsidering this Code of Ethics.	Note: This Code of Ethics will not necessarily be applicable to all situations a member would face, and it may conflict with other codes of ethics governing different areas of research, or it may be unclear which provision(s) hereof should govern in a given situation (including the case where certain provisions hereof conflict with each other with respect to a specific conduct). Therefore, it is the responsibility of each member himself or herself to make a determination as to the selection, prioritizing, etc., of the provision(s) hereof which should govern in a specific situation. Addendum: This Code of Ethics shall come into effect on 20 May, 1996. Revised dd mm, 2022 The Information Processing Society of Japan shall establish a committee, as needed, for the purpose of interpreting or reconsidering this Code of Ethics. The revision of the Code of Ethics will be decided through resolutions of the Committee of ethics and the Board of Directors.	NC NC 最終版の理事会承認日を記載 倫理委員会が行い理事会の決 議に
---	---	---